

## 調査結果の概要と分析

熊本学園大学教授  
大江正昭

### はじめに

熊本県は、平成 13 年、平成 16 年、平成 21 年に、「男女共同参画に関する県民意識調査」を実施し、男女共同参画計画策定の資料とするとともに、男女共同参画施策を進めていく上での参考としてきた。今回の調査結果は、平成 28 年度からの「第 4 次熊本県男女共同参画計画」の策定に際し、重要な参考資料とされるものである。

前回調査以降、国レベルでは、「パパ・ママ育休プラス」や短期介護休暇制度等を導入する育児・介護休業法改正(平成 21 年)、子ども・子育て支援法制定(平成 24 年)、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及びその被害者を適用対象にしたドメスティック・バイオレンス(DV)防止法改正(平成 26 年)、時限法である次世代育成支援対策推進法を、平成 37 年 3 月 31 日までさらに 10 年間有効とする改正などが行われた。

熊本県では、男女共同参画社会基本法、熊本県男女共同参画推進条例に基づき、平成 21 年 3 月に策定した「第 3 次熊本県男女共同参画計画」の下に諸施策を進め、産学官の連携により、経済・労働分野における女性の社会参画の加速化と男女がともに個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりをめざす「女性の社会参画加速化戦略」を策定している。

以下で、私なりの分析を試みることにするが、紙幅の関係もあり、記述に当たっては、設問、回答選択肢、法令名、選択肢名等は適宜省略又は略称を用いる。具体的には、「全体」は「熊本県全体」、「家庭」は「家庭生活」、「職業継続」は「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」の省略形とする。また、例えば、「優遇」、「賛成(又は反対)」には、各々「非常に優遇」、「賛成」に「どちらかといえば」を加えたものとする。

回答者の年代別構成比では、熊本県人口比例で、20 歳代、30 歳代が低く、50 歳代、60 歳代が高いことを確認しておきたい。

### 1 男女共同参画に関する意識

#### 1) 男女とも男性優遇という認識が強い

「男女の地位は平等になっていると思うか」では、「男性優遇」は、前々回、前回調査から減少しているが、それでも男女とも 6 割台と高率であり、年代別でも、20 歳代を除き、5 割台後半から 7 割台である。個別では、「社会通念」、「政治」で 7 割前後、「家庭生活」、「職場」でも 5 割弱で、「全体」では 6 割台である。これに対し、「女性優遇」は全体・個別のいずれでも 1 割にも及ばない。また、「平等」は「学校」で 5 割強、「家庭生活」で 3 割台後半、「法律・制度」で 3 割台半ばである。

「平等」に関する性別比では、「全体」では、男性が女性より 10 ポイント高い。個別でも、「家庭生活」、「職場」、「政治」、「法律・制度」、「社会通念」で 8~20 ポイント、それぞれ男性が高い。これは、「現実には男女平等になっているし、自分も平等に行動している」と思っている男性が女性よりも相当に多いということを示しており、この認識が、女性政策への反発の原因となる可能性があることに注意が必要であろう。

#### 2) 県民の性別分担役割意識は強くない?

「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識については、非同感派が「全体」でも 6 割台、同感派が 3 割台で 30 ポイントの差がある。しかし、性別では、非同感派が男性 5 割台、女性 6 割台後半、同感派が男性 4 割弱、女性 2 割台半ばで、男性の分担意識が強いことが分かる。

調査結果では比較は行われていないが、内閣府調査(平成 24 年)における性別役割分担意識の選択肢の「賛成」「どちらかといえば賛成」が本県調査の同感派に、「どちらかといえば反対」「反対」が非同感派にほぼ対応するものとして考え、比較をしてみたい。内閣府調査では、「非同感派」が 4 割に対し、「同感派」が 5 割台であり、性別でも、「同感派」が男性 5 割台、女性 4 割台後半であって、本県調査より 20 ポイント前後高くなっている。なかでも 20 歳代が 5 割であったことが注目されたが、本県の場合は、前回調査とほとんど同じであり、特に、同感派は 5 ポイント減少しており、内閣府の調査結果とは逆の傾向を示していて、今回調査の大きな特徴といえるであろう。

#### 3) 女性は進路選択で性別を意識する

「進路や職業選択の際に性別を意識したか」では、全体では、「意識せず」が 5 割台後半、「意識した」が 3 割台であり、性別では、「意識せず」で、女性が男性より 15 ポイントほど低く、「意識した」は、

逆に女性が男性より 12 ポイントほど高い。このことは、女性が進路選択にあたり、自分の性をかなり強く意識しており、女性の進路選択は男性より狭いことの反映といえよう。

また、「意識せず」と性別役割分担意識別の関係をみると、「意識せず」は、非同感派が同感派より 16 ポイントほど高く、また、女性の非同感率は男性より 12 ポイント高い。このことを考え併せると、「非同感で意識せず」の高ポイントを支えているのは女性であることが分かる。ジェンダー意識の強弱が選択に一定を影響与えているといえよう。

#### 4) 性別にかかわらずに機会の確保は未だ実現していない

「性別にかかわらずに、その個性と能力を十分発揮できる社会が実現されているか」では、「そう思わない」（非実現派）が 6 割台で、「そう思う」（実現派）を 40 ポイントも上回っているが、これは、女性の現実を反映しているといえよう。

#### 5) 子どもの育て方は共通に「男らしく、女らしく」か？

「生活上必要な職業人教育」は、性別や性別分担意識同感派・非同感派かに関係なく、賛成が 9 割、「生活技術」も性別による差はなく、非同感派 6 割、同感派 5 割弱で、15 ポイントの差がある。

これに対し、育て方は、「男らしく、女らしく」に賛成が、男性 7 割、女性 6 割で、12 ポイントの差はあるが、男女ともジェンダー意識が強いことが分かる。特に男性に強いことを指摘しておきたい（「どちらか」を含まない賛成のみで 3 割台後半で、女性より 13 ポイント高い）。さらに、同感派は賛成が 8 割台、非同感派でも 5 割台後半であり、「男らしく、女らしく」に、性別役割分担意識の違いは関係ないようである。

## 2 家庭・地域生活に関する意識と実態

### 1) 働く妻は専業主婦でもある！？

多くの家庭で、ほとんどの家事等の役割は「主として妻」が担っている。すなわち、家事のうち、「主として妻」分担は、「ごみ出し」（妻 4 割台、夫 2 割台後半）以外は 6 割を超えている。

「掃除」は、「主として妻」が、共働きでも約 7 割であり、同感派、非同感派でも差はなく、7 割台である。面白いのは、「主として妻」は、女性 7 割台、男性 5 割台で、20 ポイントの差がある。これは、男性は妻の掃除を、妻ほどには評価していないことを意味しよう。

「食事」は、「就業」、「分担意識」、前回調査との比較のいずれでも、「掃除」よりもさらに「主として妻」パターンになっており、変化はない。また、「片付け」、「洗濯」も、男女間での認識に差があるほかは同様である。

上述した「ごみ出し」に関する特徴は、「就業有無」も関係なく、「分担意識」も両派間で極端な差はないが、常に同感派が非同感派を 5~6 ポイント上回っている。

「育児」では「主として夫」がほぼゼロであることが特徴である。「夫婦で同程度」では、女性が 8 ポイント低くなっているが、男性達は、自分達も育児をしているのだと言いたいのだろうか。ただ、前回との比較では、「夫婦で同程度」が 10 ポイント増加しており、夫が関与する方向への変化が見られる。

「介護」では、「主として妻」は全体で 6 割台だが、男性 5 割、女性 6 割、「夫婦で同程度」が、「全体」で 3 割だが、男性 3 割台半ば、女性 2 割台で、ここでも性別により現実認識に差がある。

また、「主として妻」は、非同感派が同感派より約 8 ポイント高いが、ジェンダーに関する思いは現実に逆らえないということか。

とはいえ、前回と比較して、「主として妻」は 8.5 ポイント減、「夫婦で同程度」は 10.8 ポイント増と、夫の関与度は増えつつある。介護は、男性もせざるを得ないのであろう。

ちなみに「夫婦で同程度」は「介護」3 割、育児 3 割弱、掃除 2 割強である。前回と比較すると、特に「掃除」、「育児」、「介護」において、「夫婦で同程度」が 10 ポイント程度高くなっており、他の項目も微増しており（前回未調査の「ごみ出し」を除く。）、夫婦両者でする方向に変化していることは見てとれる。

### 2) 希望と相反する仕事優先社会

すべての時期の希望する働き方と現実の数字は、あまりに大きい理想と現実の差を示しており、前回調査との比較でもほとんど変化は見られず、改善の兆しは見えない。すなわち、希望では男性は「フルタイム（残業なし）」、女性は多様なパターンが希望だが、現実には、男性は 9 割前後が「フルタイム（残業あり）」で、女性はフルタイム以外が高い。つまり、男性は仕事優先、女性は、結局のところ、家事優先を強いられているといえるであろう。

「仕事と家庭等の両立」では、男女共通に、現実には理想通りにはならないことが示される。端的には、理想は「複数の活動優先」が 6 割台だが、現実には、仕事優先などの「単一活動優先の生活」が 4 割台後半で高い。

また、「男性の家庭参加等に必要なこと」では、「夫婦間等でのコミュニケーション」が 6 割台後半、

「労働時間短縮、休暇制度等」が4割台である。ここでの特徴は、すべての項目で、女性が男性を2～15ポイントほど上回っていること及び「男性自身の抵抗感をなくすこと」や「評価を高めること」は「男らしく」に関わることであるが、この選択肢が男性でも高位にあることは「男らしく」という意識の克服の必要性を示しているといえよう。

### 3. 女性の職業や社会参画に関する意識と実態

#### 1) 職業を持ち続けたい女性（職業継続派）が増えつつある

男女間で意識差はほとんどなく（男性が「職業継続」で僅かに2.7ポイント低い）、「職業継続」は4割台であるものの、「再就職」が3割台半ばであることは、キャリアの継続が困難であることに繋がっており、継続支援策が講じられねばならない。30歳代、40歳代で継続が5割台後半ということは願望であろうか。

継続派は過去の調査との比較で増加傾向にある（例えば、前々回から11.2ポイント増）が、「再就職」は8ポイントほど減少している。

また、非同感派は継続派が5割台で、同感派の継続派の2割台後半を約17ポイント上回っているが、逆に、同感派は「再就職」が4割台で、非同感派より15ポイント高い。ジェンダー意識がこの差を生じさせているといえよう。

全体として、継続派が増加しており、「再就職」～「職業は持たない方がよい」の家事・育児中心派に拮抗しつつあるといえよう。

#### 2) 職業継続が困難な理由は男女共通である

「職業継続困難理由」は、「両立制度不十分」、「職場の雰囲気」がともに5割台、「保育・介護施設の不整備」が4割弱、「女性に不利な慣習」が3割台であるが、他の低い選択肢も含めて、性別によって特筆すべき差はなく、せいぜい「職場の雰囲気」で、男性が5.5ポイント高いのが目立つ程度である。「制度や施設」は、国・自治体の施策が必要であるが、「職場環境」は企業等の対応責任が重要となる。

#### 3) 女性の参画は共通の願いである

「女性の地位向上の考え方」では、「政策の企画立案・方針決定の場への女性増加」肯定派が7割台に対し、否定派は1割で、60ポイント以上の差がある。また、非同感派では、「女性増加肯定」が8割台であるが、同感派も「女性増加肯定」が7割台であり、同感派も決して女性の政策決定等への参画に否定的ではないのである。

#### 4) 女性の参画が少ない理由は？

女性の参画は共通の願いであるにもかかわらず、現実には政策の企画・方針決定の場に女性参画が少ない。その理由は、「男性優位の組織運営」が6割弱で、他の選択肢は2割～4割である。

特徴は、「男性優位の組織運営」、「性差別意識の強さ」、「家族支援の欠如」のみならず、「女性の積極性不十分」でも女性が男性より高いことは、女性自身がこのように考えていることを示していて、重要である。

前回調査との比較では、回答率がすべての選択肢で高くなっており、女性参画には多くの問題（壁）があることの認識が進みつつあることを示しているが、その中でも「女性の参画への支援が少ないため」は12.5ポイント増加していて、注目できよう。

#### 5) 女性の参画を阻む「カベ」は家事と社会通念である

各地の男女共同参審議会では、自治会やPTA会長などの地域代表に女性が少ないことが議論される。その理由として、「社会通念等から男性選出」、「家事が忙しい」が5割台で、他の選択肢は1割～3割弱である。

その中で、「家事が忙しい」は女性が5割台後半、男性が4割台で、14ポイント近い差がある。この差は、男性は女性が家事で忙しいとはそれほど思っていないのだという、男女間の認識の違いが現れている。年齢別では、20・30歳代は、「家事が忙しい」が「社会通念等から男性選出」を上回っているが、40歳代以上では、「社会通念等から男性選出」が「家事が忙しい」を上回って、逆転する。20・30歳代は、子どもが小さいことも影響しているのであろうか。

前回調査との比較では、「家事が忙しい」が22ポイント増加しているが、女性が認識し始めたのか、男性も同様なのか、判然としない。とはいえ、明確なことは、女性は、家事に追われていて、ワークライフバランス（WLB）を含めた参画など、簡単にはできないこと、さらに、人々の意識もそれほど変わっていないことを示している。このままでは、女性の地域代表への道は遠い。

### 4. 配偶者等からの暴力

#### 1) 3割近くの人がDVを正確に知らない

ドメスティック・バイオレンス（DV）における女性の被害は数種の行為が重複しており、深刻であるといわれる。そのDVの認知度は、男女とも7割台である。DVは、ほとんど男性から女性へなされるもので、被害経験は女性が2割台、男性が1割だが、男女間で被害の性質が違ふとされる。

DVの認知度は、「内容まで知っている」が7割近くで、前回調査から4ポイントほど増加しているが、年齢が高くなるにつれ低下している。しかし、「言葉は聞いたことはあるが、内容までは知らない」（2割台）と「知らない」（0.6割）を併せて、約3割が、DVについて正確には知らないということは、「自分が被害者であること」を認識し得ない人もいるということである。啓発活動の重要性が指摘されねばならない。

## 2) 相談機関は知られているか？

DVを受けた時の相談機関についての認知状況は、「警察」が6割台、「女性相談センター」が2割台後半、「福祉事務所」が2割台であり、前回・前々回調査と比較して、「女性相談センター」、「女性総合相談室」の認知率が低下している。「1つも知らない」が1割台後半であるが、DV自体の認知状況を考えれば、想定できる数値である。ここでも、DV自体の啓発活動が重要ということである。

## 3) 相談しながらないDV被害者

DV被害の経験者は、女性が約2割、男性が1割であり、全体で1割台後半である。女性は5人に1人、男性は10人に1人が被害を受けていることになるが、被害を受けたときの対応（相談したか、誰に相談したか等）をみると、被害経験者の約4割が一切相談していない。性別では、男性6割、女性3割台半ばであり、男性は「男の沽券にかかわる」という意識があるのではといわれている。今回は、前回調査の5割弱から8.3ポイント減だが、対応の中では最高である。

相談相手は、「家族・親戚」「友人・知人」が大半であり、警察他の関係機関はいずれも5%未満である。関係諸機関は敷居が高いのであろうか、それとも、他の理由なのか、一度真剣に検討する必要があると思われる。

## 5. 男女共同参画の推進

### 1) 施策の具体的内容はあまり知られていない

「男女共同参画社会」関係用語の周知度は前回調査と変わっていない。具体的には、「セクシャル・ハラスメント」が7割近く、「男女雇用機会均等法」が6割台前半、「男女共同参画社会」が5割台半ばであり、他の選択肢は1割弱～2割となっている。

問題は、セクハラ周知度に比して、参画計画やダイバーシティの周知度が1割前後、「見たり聞いたりしたものなし」が1割近いことは、男女共同参画の具体的内容の周知度が低いことを意味しているのではないか。ここでも啓発の在り方を検討する必要があると指摘しておきたい。

### 2) それでも認識は一定に向上している

行政が参画社会形成のために力を入れるべき施策では、「男女平等推進教育等の充実」、「職業生活と家庭等の両立支援」が4割台、「男女が対等に協力しあうような意識づくり」が3割台であり、その他の選択肢も含めて、男女間で5ポイント以上の差は、「就業・雇用分野での男女共同参画の推進」のみであり、また、前回調査との比較でも、ほとんどの選択肢でポイントが上昇しており、男女共通に認識の向上を示すものと思われる。

## おわりに

今後の課題として、2点を指摘して、終わりとしたい。

第一に、固定的性別役割分担意識をどのようにして克服するのが最重要の課題である。この克服がないかぎり、法制の整備や公的機関を設置しても、真の男女共同参画は進まないであろうし、女性（妻）には、「働く女性は専業主婦でもある」という、新性別役割分業しかないということになるであろう。ちなみに、厚労省は、改正セクハラ指針（平成26年7月1日施行）で、セクハラの原因や背景に性別役割分担意識に基づく言動があるとしている。それだけ根強いのが性別役割分担意識なのである。

第二に、仕事優先の現状を如何にして変えるかである。調査結果は、残念ながら、男性（夫）は仕事第一を強いられていることを示している。そして、その裏返し、家事・育児の負担が「主として妻」である。性別役割分担意識と同じく、この変革なしには、ワークライフバランスは見えてこないであろう。

少子高齢化やグローバル化の急速な進行に対応していく上でも、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は最重要の課題とされている。

次の世代に、持続可能な社会を引き継ぐためにも、課題は山積みしているが、男女が力を合わせ、より一層の男女共同参画の推進を図っていかねばならない。

# 1 調査の概要

## (1) 調査目的

男女共同参画に関する県民の意識及び実態の変化を把握することにより、今後の男女共同参画行政を充実させていくための基礎資料とする。

## (2) 調査の設計

1 調査地域	熊本県全域
2 調査対象者	熊本県に在住する満 20 歳以上の男女
3 標本抽出法	県内各市町村の住民基本台帳から無作為抽出
4 標本数	3,000 人
5 調査方法	郵送による配布、回収
6 調査項目	① 男女共同参画に関する意識 ② 家庭・地域生活に関する意識と実態 ③ 女性の職業や社会参画に関する意識と実態 ④ 配偶者等からの暴力 ⑤ 男女共同参画の推進
7 調査実施期間	平成 26 年 11 月 27 日～12 月 15 日
8 有効回収数 (率)	43.3% 有効回収数/設定標本数(1,299 人/3,000 人)
9 調査主体	熊本県環境生活部県民生活局男女参画・協働推進課
10 調査委託機関	株式会社九州みらい研究所

※ 前回調査は平成 21 年 12 月、前々回調査は平成 17 年 2 月実施

※ 全国調査は平成 24 年度実施。ただし調査方法と調査票の調査項目が異なるので直接比較はできないため、参考程度にとどめる。

## (3) 報告書利用上の注意

- ① 図表中の N は回答者全員、n は限定された回答者の数 (母数) であり、回答率 (%) の分母である。なお、特に数字を示していない場合は N=1,299 人 (有効回収数) である。
- ② 回答率は百分比の小数第 2 位を四捨五入しており、合計が 100% にならない場合がある。
- ③ 2 つ以上の回答を要する (複数回答) 質問の場合、その回答比率の合計は原則として 100% を超える。
- ④ 前回、前々回調査の標本抽出法調査法は、今回と同じである。
- ⑤ 集計表、図表は、スペースの都合上、文言を省略している場合がある。文言の詳細は巻末の調査票を参照のこと。
- ⑥ 標本調査における誤差は、比率算出の標本数 (有効回答者数 N・n) と比率 (回答率) によって異なる。本調査における誤差は、回答率が 50% の場合、「全体 (N=1,299)」±2.78% (47.22%~52.78%)、「男 (n=529)」±4.35%、「女 (n=747)」±3.66% となる (信頼区間 95% の場合)。標本数の少ない項目は誤差を生む可能性が大きく、標本数が 100 未満の項目については 10% 以上前後する可能性がある。

## 2 標本構成とその特徴

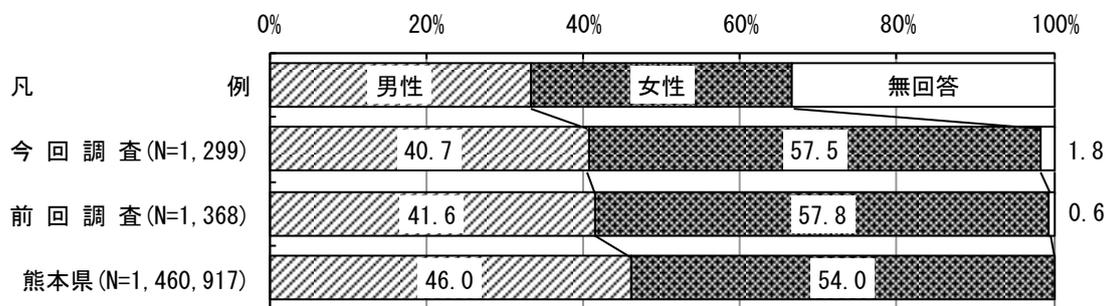
本調査は、県内全域 20 歳以上の男女を対象として、各市町村の住民基本台帳から無作為抽出法により 3,000 人を抽出し、郵送法で調査を実施し、その結果、1,299 人（43.3%）の有効回答を得た。ここでは、回答者の基本属性について集計し、回収標本の特徴を示す。

### （1）性別

平成 26 年 10 月現在の熊本県推計人口と比較すると、女性の構成比が 3.5 ポイント高くなっている。前回調査とは、ほぼ同様の構成となっている。

（上段：人数 下段：構成比）

	計	男性	女性	無回答
全 体	1,299	529	747	23
	100.0	40.7	57.5	1.8
前 回 調 査	1,368	569	791	8
	100.0	41.6	57.8	0.6
熊 本 県	1,460,917	672,553	788,364	-
	100.0	46.0	54.0	-

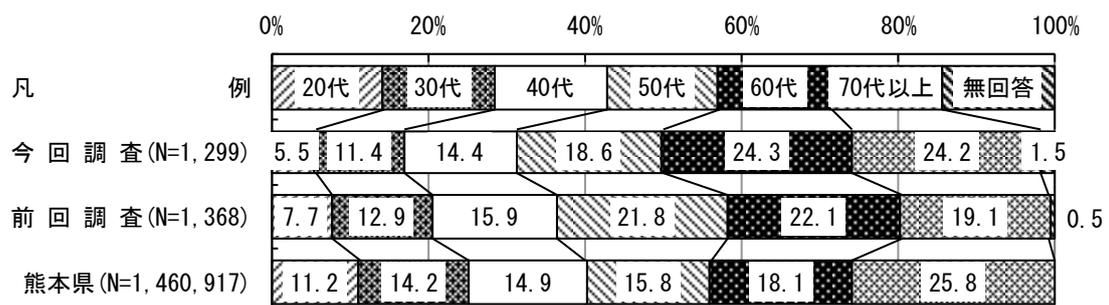


### （2）年代別

平成 26 年 10 月現在の熊本県推計人口と比較すると、年代別の構成比は 20・30 歳代が低く、50・60 歳代が高くなっている。前回調査とは、ほぼ同様の構成となっているが、70 歳代以上が前回より高くなっている。

（上段：人数 下段：構成比）

	計	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上	無回答
全 体	1,299	72	148	187	241	316	315	20
	100.0	5.5	11.4	14.4	18.6	24.3	24.2	1.5
前 回 調 査	1,368	106	176	217	298	303	261	7
	100.0	7.7	12.9	15.9	21.8	22.1	19.1	0.5
熊 本 県	1,460,917	163,991	206,840	217,472	230,794	264,709	377,111	-
	100.0	11.2	14.2	14.9	15.8	18.1	25.8	-



### (3) 職業別

前回調査とは、ほぼ同様の構成となっている。なお、回答者のうち 60 歳以上が半数近くをしめていることから、「無職」の割合が 2 番目に高くなっている。

(上段:人数 下段:構成比)

	回答者 (人)	会社員・ 公務員・ 団体職員・ 教員	会社経営・ 自営業・ 自由業・ 家業	パート・ アルバイト	専業主婦・ 専業主夫	学生	無職	その他	無回答
全 体	1,299	392	173	154	206	15	321	6	32
	100.0	30.2	13.3	11.9	15.9	1.2	24.7	0.5	2.5
前 回 調 査	1,368	410	206	159	196	23	299	67	8
	100.0	30.0	15.1	11.6	14.3	1.7	21.9	4.9	0.6

### (4) 結婚の有無 (未既婚別)

前回調査とは、ほぼ同様の構成となっている。

(上段:人数 下段:構成比)

	回答者 (人)	結 婚 し て い な い	別 い 結 婚 し て い る 事 実 婚 ・ 離 死 て 含 む	無 回 答
全 体	1,299	177	1,100	22
	100.0	13.6	84.7	1.7
前 回 調 査	1,368	190	1,158	20
	100.0	13.9	84.6	1.5

### (5) 配偶者の就業の有無

配偶者の就業率は 53.6%となっている。前回調査とは、ほぼ同様の構成となっている。

(上段:人数 下段:構成比)

	回 答 者 ( 人 )	就 業 し て い る	就 業 し て い な い	無 回 答
全 体	1,100	590	355	155
	100.0	53.6	32.3	14.1
前 回 調 査	1,145	606	417	135
	100.0	52.3	36.0	11.7

### (6) 子どもの有無

前回調査とは、ほぼ同様の構成となっている。

(上段:人数 下段:構成比)

	回 答 者 ( 人 )	い る	い な い	無 回 答
全 体	1,299	1,045	195	59
	100.0	80.4	15.0	4.5
前 回 調 査	1,368	1,110	210	48
	100.0	81.1	15.4	3.5

### (7) 世帯状況別

二世帯世帯が41.6%と最も多くなっている。

(上段:人数 下段:構成比)

	回答者(人)	単身世帯	夫婦世帯	二世帯世帯(親子など)	三世帯世帯(親と子と孫など)	その他	無回答
全体	1,299	143	395	540	171	21	29
	100.0	11.0	30.4	41.6	13.2	1.6	2.2

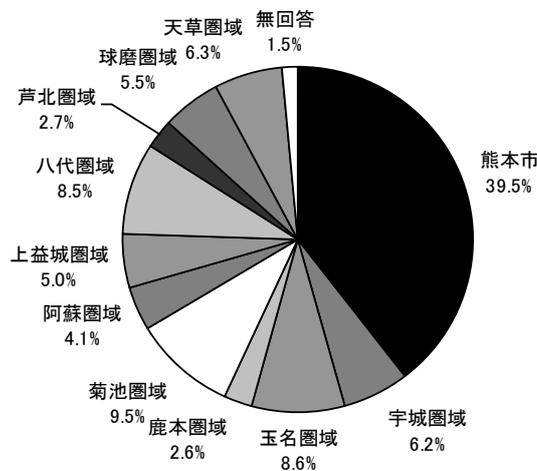
### (8) 居住地別

前回調査とは、ほぼ同様の構成となっている。

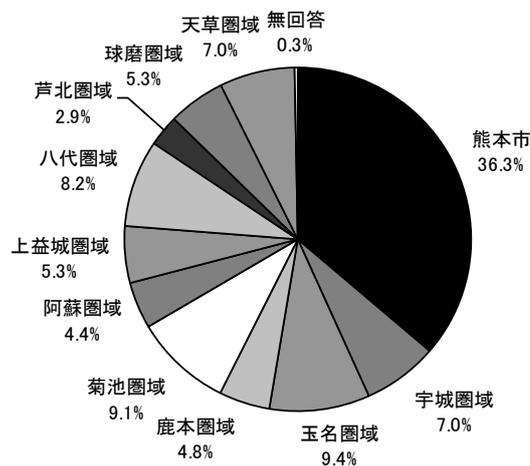
(上段:人数 下段:構成比)

	回答者(人)	熊本市	宇土市・宇城市・下益城郡	荒尾市・玉名市・玉名郡	山鹿市	池田市・合志市・菊池郡	阿蘇市・阿蘇郡	上益城郡	八代市・八代郡	水俣市・芦北郡	人吉市・球磨郡	天草市・上天草市・天草郡	無回答
全体	1,299	513	80	112	34	124	53	65	111	35	71	82	19
	100.0	39.5	6.2	8.6	2.6	9.5	4.1	5.0	8.5	2.7	5.5	6.3	1.5
前回調査	1,368	496	96	128	65	125	60	73	112	40	73	96	4
	100.0	36.3	7.0	9.4	4.8	9.1	4.4	5.3	8.2	2.9	5.3	7.0	0.3

今回調査(N=1,299)



前回調査(N=1,368)



## 3 調查結果



### 3 調査結果

#### 調査結果のポイント

ここでは、設問毎に調査結果のポイントを示す。

#### 第1章 男女共同参画に関する意識

##### (1) さまざまな場における男女の地位の平等感

(熊本県全体)

- 『男性の方が優遇されている』(61.5%)と回答した人の割合が最も高い。「平等」(15.0%)、『女性の方が優遇されている』(2.4%)と回答した人はわずかである。
- 『男性の方が優遇されている』とした回答者の性別による差はないものの、女性の割合は、男性に比べて高い(女性64.1%、男性60.3%)。
- 「平等」と回答した女性の割合は、男性に比べて低い(男性21.0%、女性11.0%)。
- 前回・前々回調査と比較すると、熊本県全体で『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は、減少傾向にある。しかし、平等感に大きな変化は無い。
- 調査法が同じではないため、直接比較はできないが、熊本県全体、各分野すべてにおいて、本県の「平等」であると回答した人の割合は、全国調査に比べてやや低い傾向にある。(全国調査は面接聴取法)

(分野別)

- 「学校教育の場」を除いたすべての分野において、『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が最も高い。特に、「社会通念・慣習・しきたり等」においては、全体の73.7%の人が男性の方が優遇されていると思っている。しかし前回調査と比較すると、「家庭生活」では『男性の方が優遇されている』が徐々に減少している。

※『男性(又は女性)の方が優遇されている』=「男性(又は女性)の方が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性(又は女性)の方が優遇されている」

##### (2) 固定的性別役割分担意識

- 「男は仕事、女は家庭」などと性別によって役割を固定する考え方について『同感しない』(61.5%)と回答した人の割合は、『同感する』(31.1%)と回答した人の割合を上回る。
- 『同感する』と回答した男性の割合は、女性に比べて高い(男性39.7%、女性25.4%)。
- 年代が高くなるにつれ、『同感する』と回答した人の割合が高くなっている。
- 前回調査と比較すると、『同感する』と回答した人の割合はやや減少している。

※『同感する(又はしない)』=「同感する(又はしない)」+「どちらかといえば同感する(又はしない)」

##### (3) 進路や職業選択における性別意識

- 進路や職業選択する際に性別を意識したかについて『意識せずに選択した』(58.2%)と回答した人の割合は、『意識して選択した』(33.6%)を上回る。
- 『意識せずに選択した』と回答した女性の割合は、男性に比べて低い(男性67.3%、女性52.1%)。
- 『性別をほとんど(全く)意識せずに選択した』と回答した人の割合は、年齢が高くなるにつれて低くなる。
- 『意識せずに選択した』と回答した人の割合は、固定的性別役割分担に『同感しない』と回答した層(64.8%)が『同感する』と回答した層(48.5%)を上回る。
- 本県の『意識せずに選択した』と回答した人の割合は、全国調査に比べ低い。

※『意識して選択した(又は意識せずに選択した)』=「性別をかなり意識して選択した(又はほとんど(全く)意識せずに選択した)」+「どちらかといえば性別を意識して選択した(又は意識せずに選択した)」

##### (4) 性別にかかわらずの機会の確保

- 性別にかかわらずその個性と能力を發揮できることが実現されていると思うかについて『そう思わない』(65.4%)と回答した人の割合は、『そう思う』(24.6%)を上回る。

※『そう思う（又はそう思わない）』＝「そう思う（又はそう思わない）」＋「どちらかといえばそう思う（又はそう思わない）」

#### (5) 子どもの教育の考え方

- 「性別にかかわらず、職業人としての教育が必要」との考えに『賛成』（92.3%）と回答した人の割合は、『反対』（1.5%）を大きく上回る。
- 「性別にかかわらず、生活に必要な技術を身に付けさせる」との考えに『賛成』（92.1%）と回答した人の割合は、『反対』（2.8%）を上回る。
- 「性別にかかわらず、生活に必要な技術を身に付けさせる」との考えに「賛成」と回答した女性の割合は、男性に比べて高い（女性 66.1%、男性 50.3%）。
- 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てる」との考えに『賛成』（65.4%）と回答した人の割合は、『反対』（23.0%）を上回る。
- 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てる」との考えに「賛成」と回答した男性の割合は、女性に比べて高い（男性 34.6%、女性 21.0%）。
- 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てる」との考えに「賛成」と回答した人の割合は、年齢が高くなるにつれて高くなる。

※『賛成（又は反対）』＝「賛成（又は反対）」＋「どちらかといえば賛成（又は反対）」

## 第2章 家庭・地域生活に関する意識と実態

### (1) 家事等の役割分担

- 調査したすべての家事等において、「主として妻」が分担していると回答した人の割合が最も高い。
- 調査した家事等において、「主として妻」が家事を分担していると回答した割合は「ごみ出し」（47.6%）が最も低い。
- 調査したすべての家事等において、「主として妻」が分担していると回答した人の割合は、男性より女性が高い。
- 前回調査と比較すると、特に「掃除」「育児」「介護」において、「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は10ポイント程度高い。（前回未調査の「ごみ出し」を除く。）

### (2) ライフステージ別の働き方（理想と現実）

#### （男女）

- 理想と現実ともに、男性においては、すべてのライフステージで『フルタイム』の人の割合が高いのに対し、女性においては、それぞれのライフステージで、働き方の割合が異なる。
- 男女ともに「フルタイム（残業あり）」の働き方を理想とする人の割合は、結婚して子どもがいない時・子どもが3歳以下の時に低くなり、子どもが大きくなるにつれて高くなる。

#### （男性）

- 現実の働き方は、すべてのライフステージで、『フルタイム』（89.9%～96.5%）が約9割を占めており、理想との差が大きい。

#### （女性）

- 子どもが小学生以下の時は、『フルタイム以外の働き方（「短時間勤務」＋「家でできる仕事」）』を理想とした女性の割合が『フルタイム』より高く、現実の働き方においても『フルタイム以外の働き方』の方が高い。
- すべてのライフステージにおいて、「働いていない」とした割合は、「働かない」とした割合を上回る。

※『フルタイム』＝「フルタイム（残業あり）」＋「フルタイム（残業なし）」

### (3) 仕事と家庭・地域生活の両立（理想と現実）

- 理想としては、仕事と家庭生活をともに優先したいなどの「複数の活動を優先」(65.4%)した生活を送りたいとする人の割合が高いが、現実には、仕事を優先しているなどの「単一の活動を優先した生活」(48.0%)を送っている人の割合が高い。
- 本県の『複数の活動を優先』と回答した人の割合は、理想と現実ともに全国調査に比べ高い。

### (4) 男性が家庭・地域活動へ参加するために必要なこと

- 男性が家庭・地域活動への参加するためには、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」(68.1%)が必要と回答した人の割合が最も高い。次いで、「男性自身の抵抗感をなくすこと」(58.9%)、「男性による家事等についての評価を高めること」(47.8%)と続く。

## 第3章 女性の職業や社会参画に関する意識と実態

### (1) 女性が職業をもつことについて

- 子どもができて『職業を持ち続ける』(44.6%)と『一度やめて再び就職』(34.0%)と考えている人が全体の約8割を占める。
  - 『職業を持ち続ける』と回答した人の割合は、固定的性別役割分担に『同感しない』と回答した層(55.1%)が『同感する』と回答した層(28.2%)を上回る。
  - 前回・前々回調査と比較すると、『職業を持ち続ける』と回答した人は増加傾向にある。
- ※『一度やめて再び就職』＝「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」  
※『職業を持ち続ける』＝「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」

### (2) 女性が職業を持ち続けられない理由

- 「仕事と家庭が両立できる制度が不十分だから」(54.0%)が必要と回答した人の割合が最も高い。次いで、「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」(53.5%)、「保育や介護などの施設が整っていないから」(39.6%)と続く。

### (3) 女性地位向上に対する考え方

- 女性の意見がもっと反映されるように政策の企画立案や方針決定の場に女性が増える方がよいと考える肯定派(77.5%)が全体の8割弱を占め、否定派(10.8%)を大きく上回る。
- 肯定派の割合は、固定的性別役割分担に『同感しない』と回答した層(84.0%)が『同感する』と回答した層(71.3%)を上回る。

### (4) 政策の企画・方針決定の場に女性の参画が少ない理由

- 政策の企画・方針決定の場に女性の参画が少ない理由としては、「男性優位の組織運営がなされているため」(59.8%)と回答した人の割合が最も高く、他項目の理由(26.1%～41.5%)と比べ比較的高い。
- 具体的な項目のすべてにおいて、回答した人の割合は、前回調査に比べて高い。

### (5) 地域の代表に女性が少ない理由

- 地域の代表に女性が少ない理由として「社会通念・しきたり・慣習から男性が選出されるため」(55.8%)と回答した人の割合が最も高く、次いで「家事が忙しく時間がないため」(52.8%)と続き、この2項目が他項目(13.2%～28.5%)と比べて高い。
- 「家事が忙しく時間がないため」と回答した女性の割合は、男性に比べて高い(女性58.8%、男性45.0%)。
- 「20・30歳代」では「家事が忙しく時間がないため」と回答した人の割合は、「社会通念・しきたり・慣習から男性が選出されるため」と回答した人の割合を上回る。一方、「50歳代以上」では「社会通念・しきたり・慣習から男性が選出されるため」と回答した人の割合が上回る。

## 第4章 配偶者等からの暴力

### (1) DVの認知状況

- DVの認知状況としては、「内容まで知っている」(67.1%)と回答した人の割合が最も高い。次いで、「言葉は聞いたことはあるが、内容までは知らない」(22.9%)、「知らない」(6.1%)と続く。
- 「内容まで知っている」と回答した人の割合は、年齢が高くなるにつれて低くなる。

### (2) DVに関する相談機関の認知状況

- DVに関する相談機関の認知状況は、「警察」(66.0%)が最も高い。次いで、「女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)」(27.9%)、「福祉事務所」(22.2%)と続く。
- 前回、前々回調査と比較すると、「女性相談センター」「女性総合相談室(くまもと県民交流館パレア内)」の認知率が低くなっている。
- 「1つも知らない」と回答した人も17.6%みられた。

### (3) DVをなくすために必要なこと

- DVをなくすためには「相談施設(窓口)・保護施設等の充実」(50.4%)が必要と回答した人の割合が最も高い。次いで、「法律や制度の見直し」(34.9%)、「家庭内における経済面の安定」(34.3%)と続く。
- 具体的な項目のすべてにおいて、回答した人の割合は、前回調査に比べて高い。

### (4) DVの被害経験

- DVの被害経験がある人の割合は17.1%(男性10.6%、女性21.6%)となっている。
- 女性の5人に1人はDVの被害経験がある。  
※DVの被害経験=配偶者から身体的暴行や心理的攻撃や性的強要を受けた経験(「何度もあった」+「1、2度あった」)

### (5) DV被害者の相談状況

- DV被害の相談状況では、「相談しなかった」(41.0%)と回答した人の割合が最も高い。
- 「相談しなかった」と回答した男性の割合は、女性に比べて高い(男性59.6%、女性34.3%)。
- 「相談しなかった」(41.0%)と回答した人の割合は、前回調査(49.3%)に比べて低い。

## 第5章 男女共同参画の推進

### (1) 男女共同参画に関する用語の周知度

- 男女共同参画に関する用語の認知度は、「セクシャル・ハラスメント」(68.1%)が最も高い。次いで、「男女雇用機会均等法」(64.7%)、「男女共同参画社会」(56.5%)と続き、他項目の認知度(9.2%~20.4%)と比べ高い。
- 「見たり聞いたりしたものはない」と回答した人の割合は8.9%となっている。

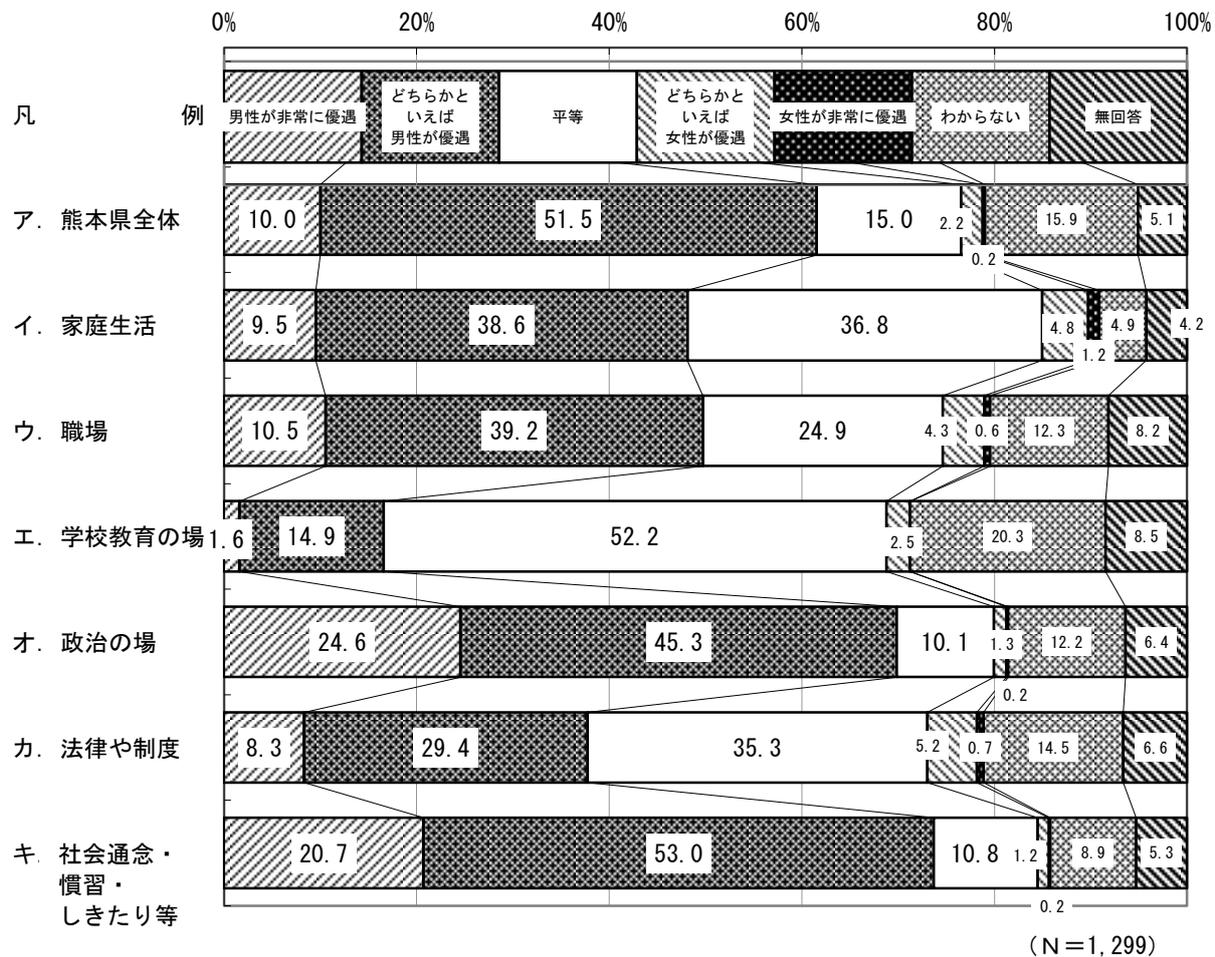
### (2) 行政が男女共同参画社会形成のために力を入れるべき施策

- 「男女平等を推進する教育・学習の充実」と回答した人の割合が46.7%と最も高い。次いで、「職業生活と家庭・地域生活を両立できるための支援」(44.2%)、「男女が対等に協力しあうような意識づくり」(34.9%)と続く。

## 第1章 男女共同参画に関する意識

### (1) さまざまな場における男女の地位の平等感

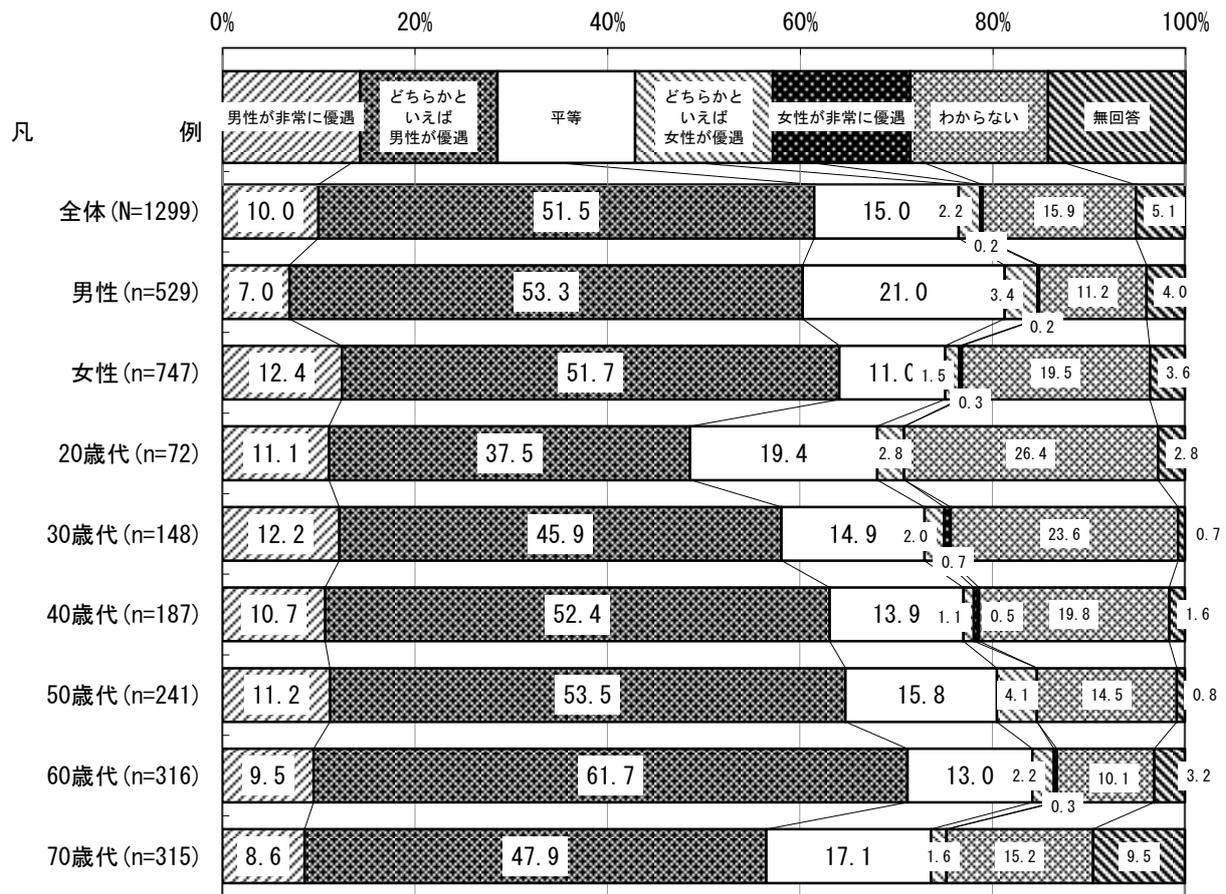
問1 あなたは、男女の地位は平等になっていると思いますか。ア～キのそれぞれについて1つずつ選んで○で囲んでください。(単一回答)



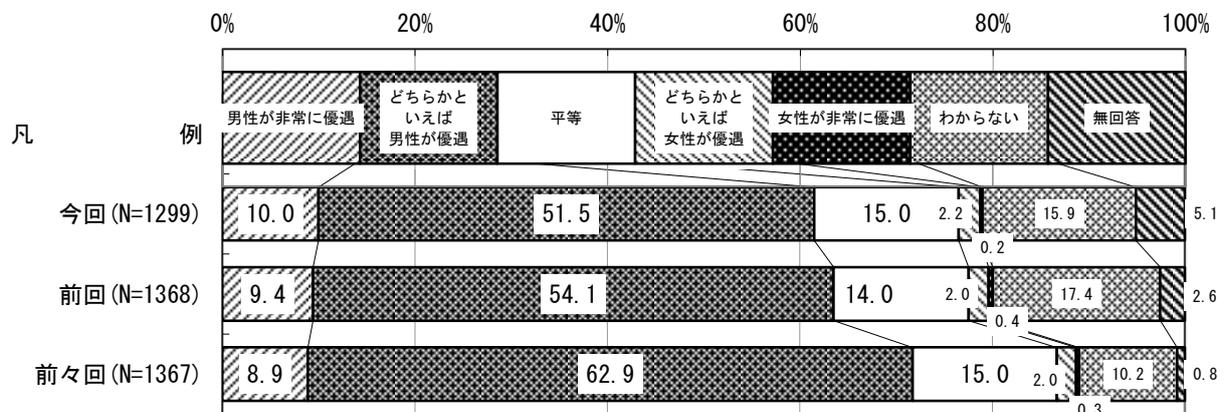
#### 【問1の総括】

- 「平等」と回答した人の割合は、「熊本県全体」では15.0%となっている。具体的な項目で最も高かったのは「学校教育の場」で52.2%、次いで「家庭生活」が36.8%、「法律や制度上」が35.3%と続いている。
  - 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は、「熊本県全体」では61.5%となっている。具体的な項目で最も高かったのは「社会通念・慣習・しきたり等」で73.7%、次いで「政治の場」が69.9%、「職場」が49.7%、「家庭生活」が48.1%と続いている。
  - 『女性の方が優遇されている』と回答した人の割合は、「熊本県全体」では2.4%となっている。いずれの分野においても低く、最も高い「家庭生活」でも6.0%となっている。
- ※『男性(又は女性)の方が優遇されている』=「男性(又は女性)の方が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性(又は女性)の方が優遇されている」(以下、特に断りのない限り同様とする。)

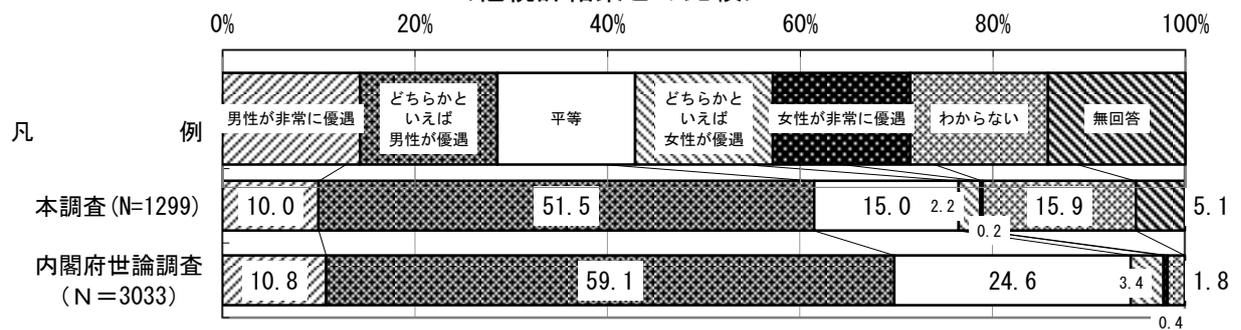
ア) 熊本県全体では



<前回・前々回との比較>



<他統計結果との比較>



### 【全体】

○熊本県全体においては、『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が 61.5%を占める。「平等」が 15.0%、『女性の方が優遇されている』が 2.4%となっている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

○「平等」と回答した人の割合は「男性」で 21.0%となっており、「女性」の 11.0%を 10.0ポイント上回っている。

#### <年代別>

○『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「60 歳代」が 71.2%となり、他の年代と比べて最も高くなっている。

○「平等」と回答した人の割合は「20 歳代」が 19.4%となり、他の年代よりわずかに高くなっている。

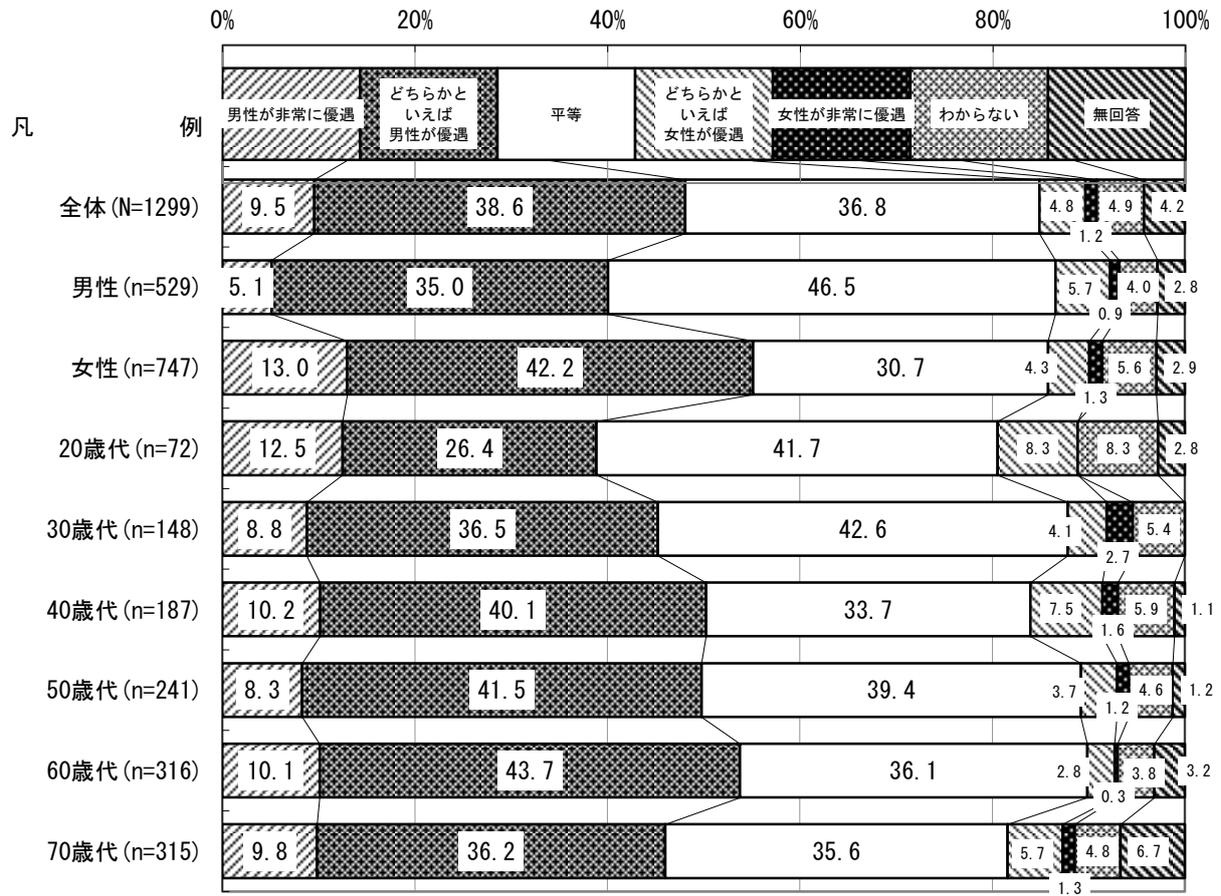
### 【前回・前々回との比較】

○『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は 61.5%となっており、前回比 2.0ポイント減、前々回比 10.3ポイント減と減少傾向にある。

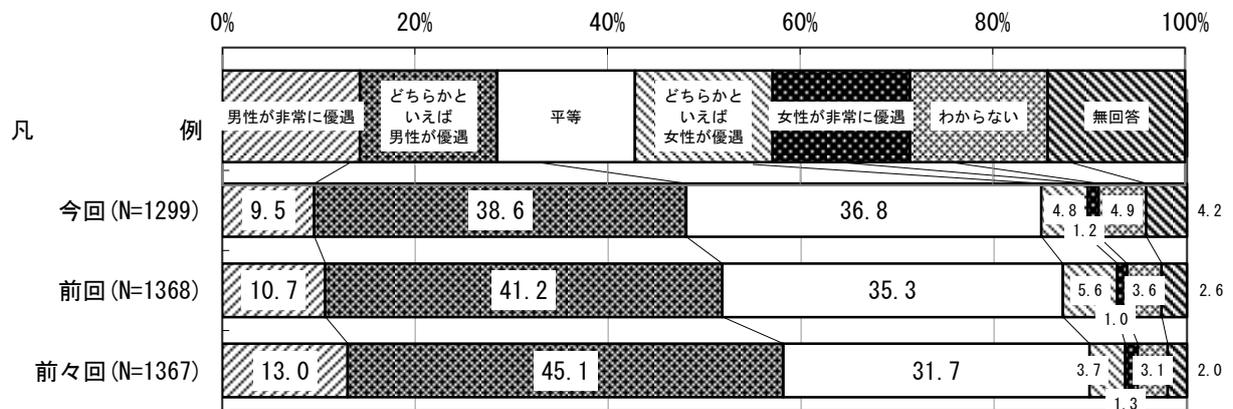
### 【他統計結果との比較】

○調査法と調査票が異なるので単純比較はできないが、平成 24 年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、本県の「平等」と回答した人の割合は、全国と比較して 9.6ポイント低くなっている。

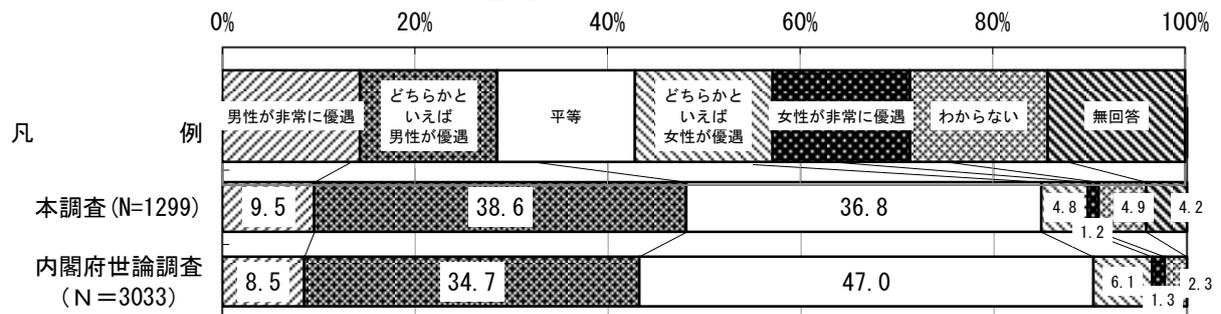
イ) 家庭生活では



<前回・前々回との比較>



<他統計結果との比較>



**【全体】**

○家庭生活においては、『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が48.1%と最も高く、「平等」が36.8%、『女性の方が優遇されている』が6.0%となっている。

**【階層別傾向】****<性別>**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「女性」で55.2%となっており、「男性」の40.1%を15.1ポイント上回っている。
- 「平等」と回答した人の割合は「男性」で46.5%となっており、「女性」の30.7%を15.8ポイント上回っている。

**<年代別>**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「60歳代」が53.8%となり、最も高くなっている。
- 「平等」と回答した人の割合は「30歳代」が42.6%となり、最も高くなっている。

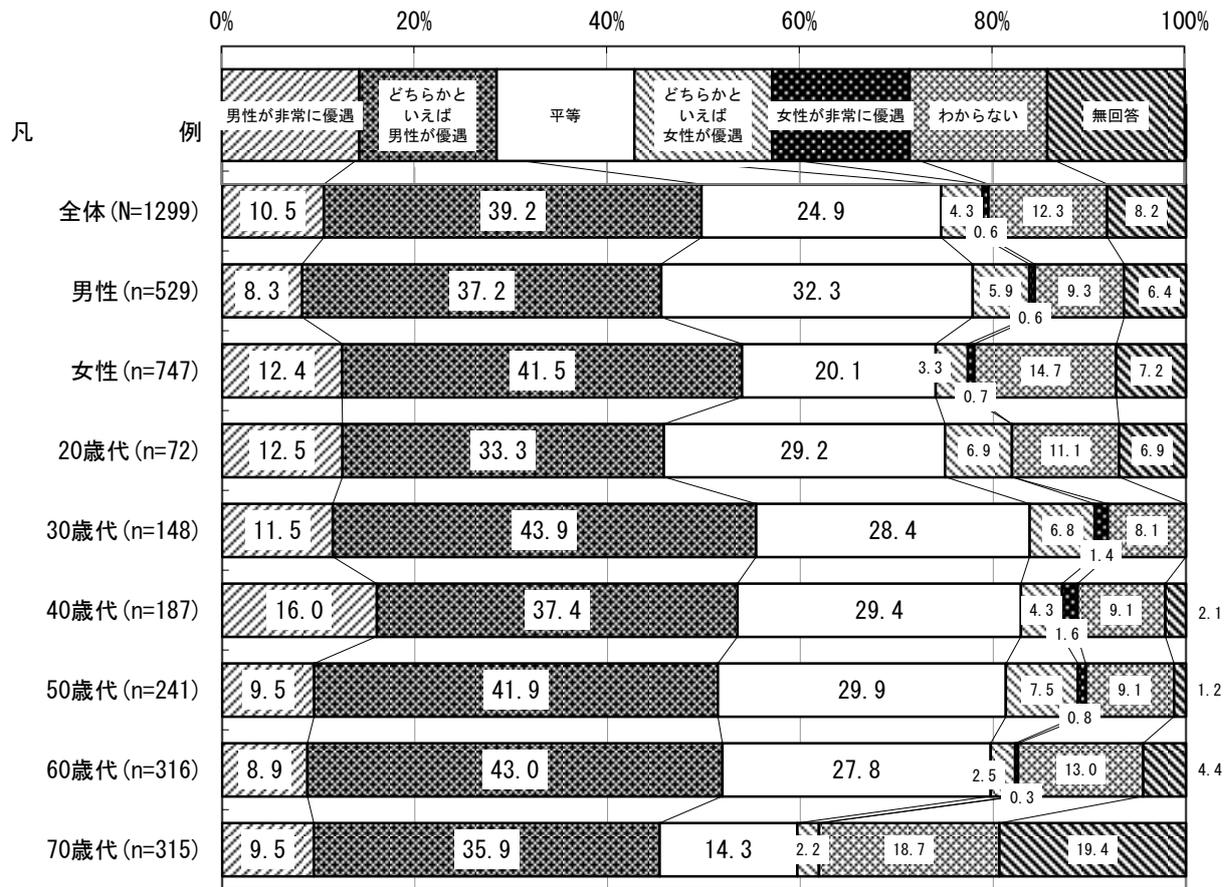
**【前回・前々回との比較】**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は48.1%となっており、前回比3.8ポイント減、前々回比10.0ポイント減と減少傾向にある。

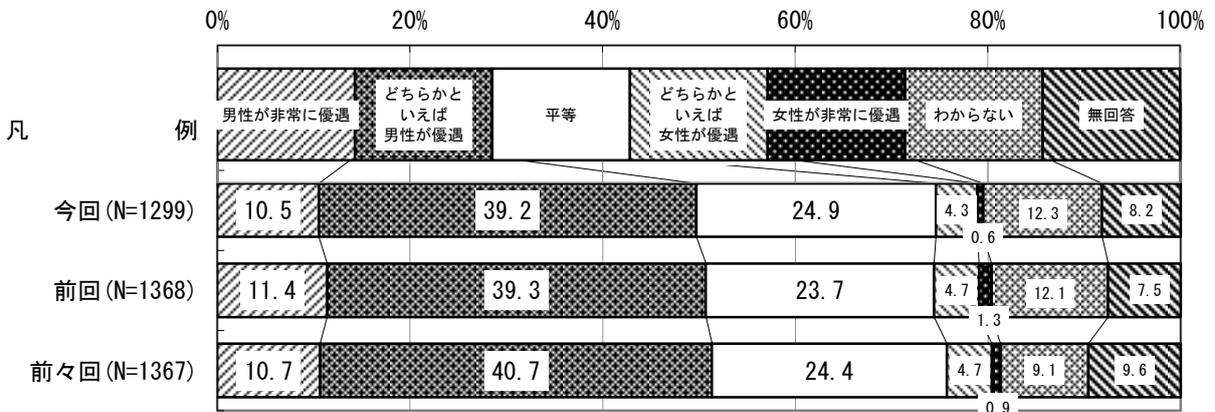
**【他統計結果との比較】**

- 平成24年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、本県の「平等」と回答した人の割合は、全国と比較して10.2ポイント低くなっている。

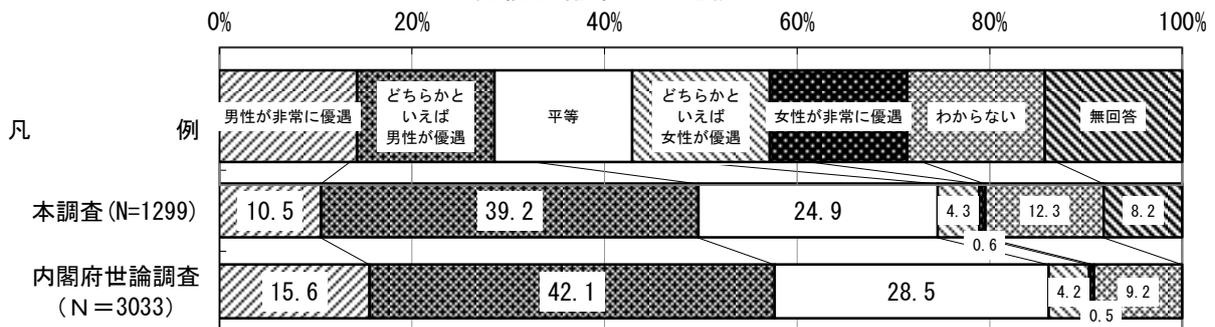
ウ) 職場では



<前回・前々回との比較>



<他統計結果との比較>



### 【全体】

- 職場においては、『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が 49.7%と最も高く、「平等」が 24.9%、『女性の方が優遇されている』が 4.9%となっている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「女性」で 53.9%となっており、「男性」の 45.5%を 8.4 ポイント上回っている。
- 「平等」と回答した人の割合は「男性」で 32.3%となっており、「女性」の 20.1%を 12.2 ポイント上回っている。

#### <年代別>

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「30 歳代」が 55.4%となり、最も高くなっている。
- 「平等」と回答した人の割合は「50 歳代」が 29.9%となり、最も高くなっている。

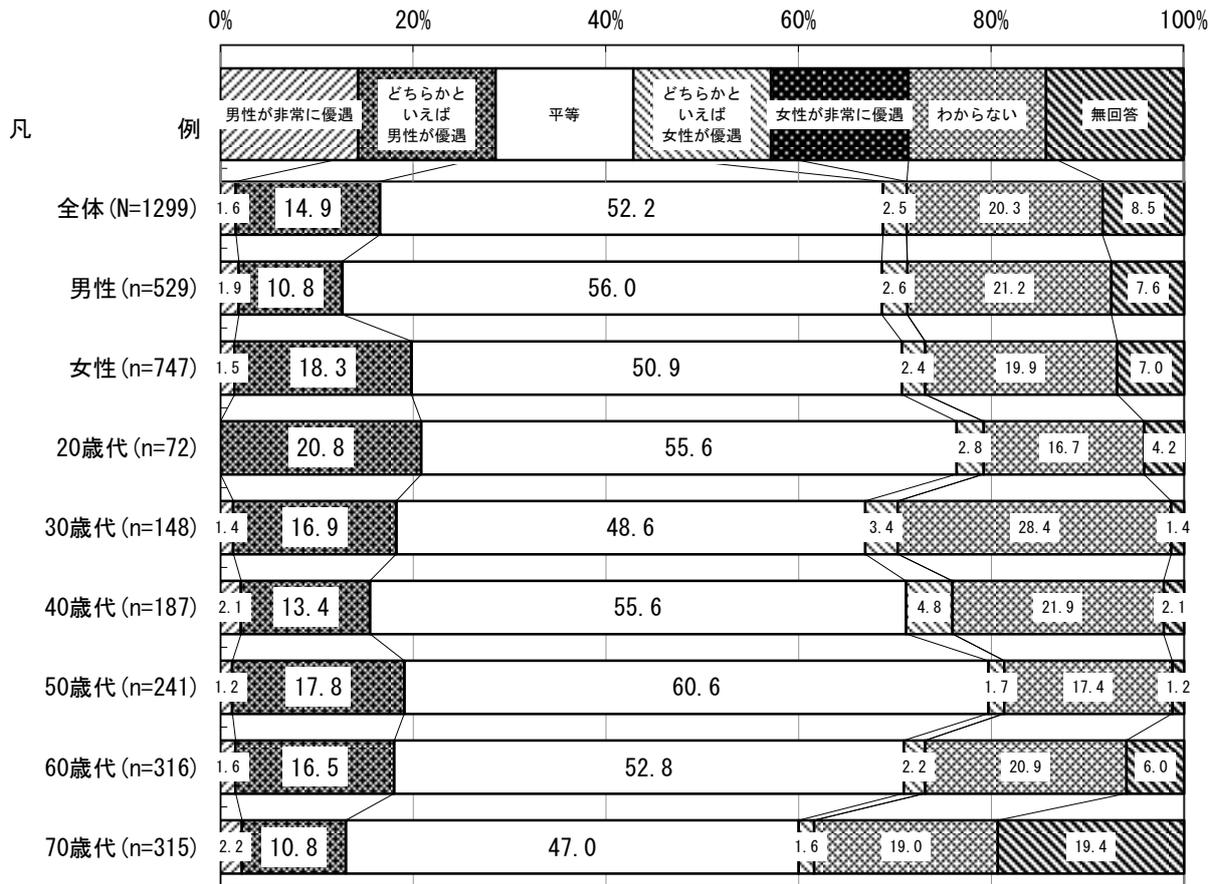
### 【前回・前々回との比較】

- 『男性の方が優遇されている』『平等』『女性の方が優遇されている』ともに、ほとんど差はみられない。

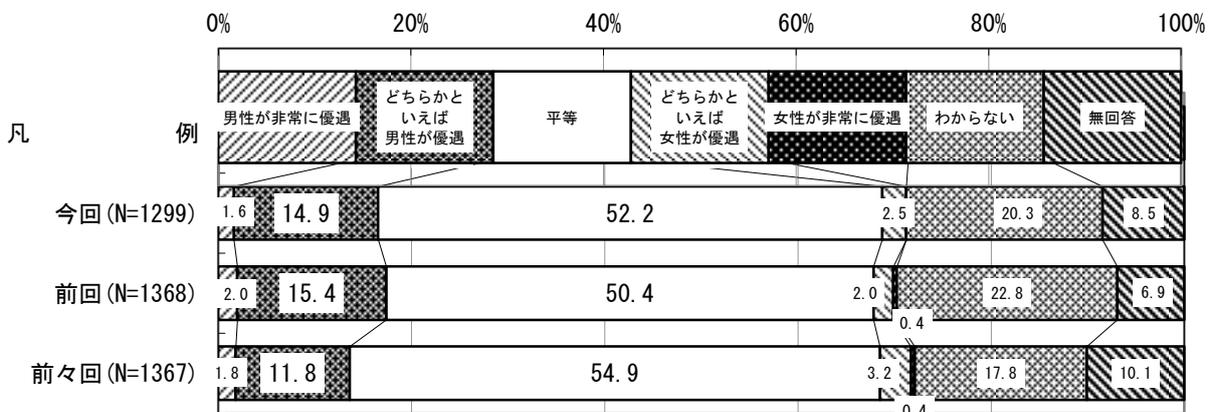
### 【他統計結果との比較】

- 平成 24 年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、本県の『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は、全国と比較して 8.0 ポイント低くなっている。

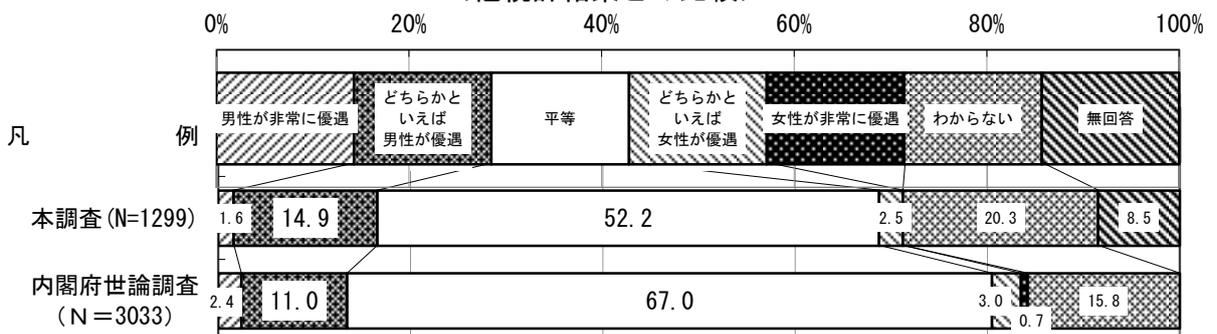
エ) 学校教育の場では



<前回・前々回との比較>



<他統計結果との比較>



**【全体】**

○学校教育の場においては、「平等」と回答した人の割合が 52.2%と最も高く、『男性の方が優遇されている』が 16.5%、『女性の方が優遇されている』が 2.5%となっている。

**【階層別傾向】****<性別>**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「女性」で 19.8%となっており、「男性」の 12.7%を 7.1 ポイント上回っている。
- 「平等」と回答した人の割合は「男性」で 56.0%となっており、「女性」の 50.9%をわずかに上回っている。

**<年代別>**

- 「平等」と回答した人の割合は、年代間で差はみられない。

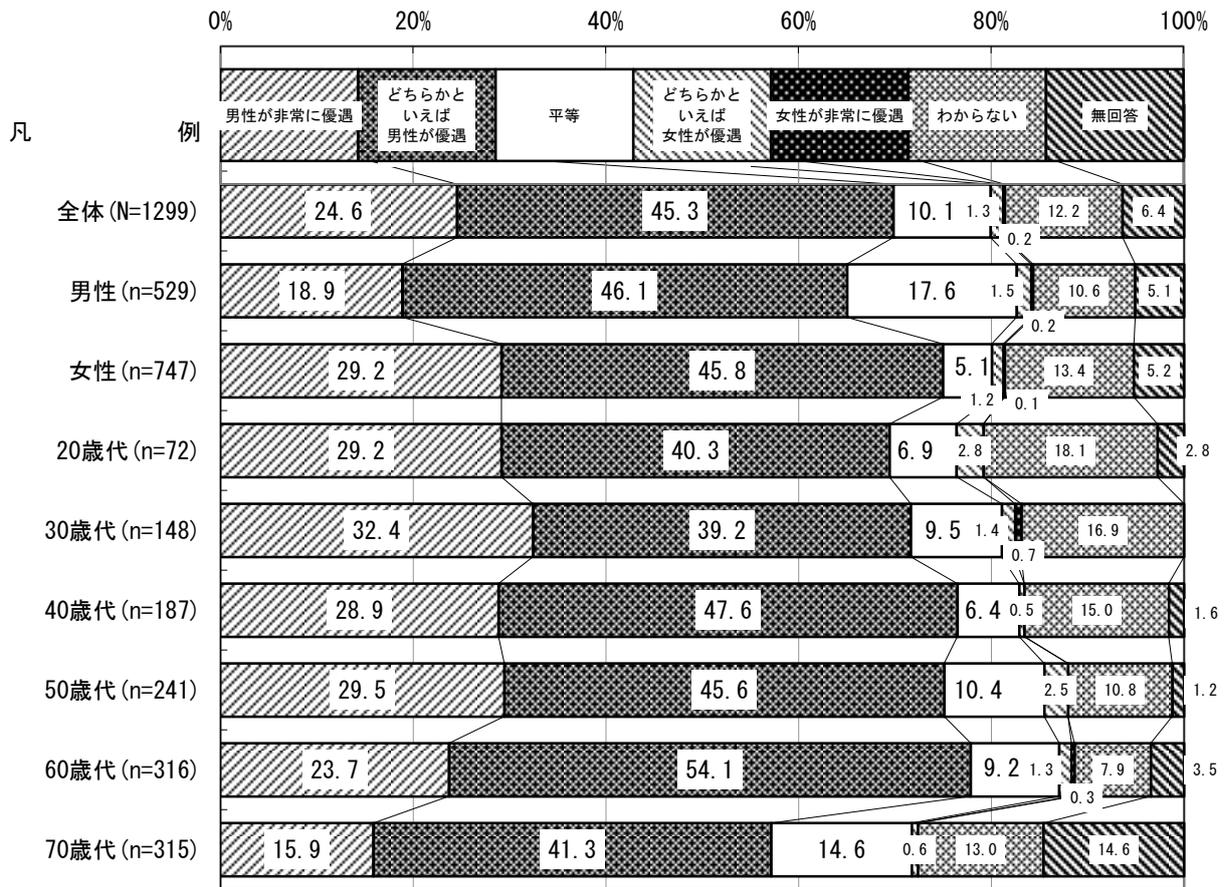
**【前回・前々回との比較】**

- 前回、前々回と比べて、目立った差や傾向はみられない。

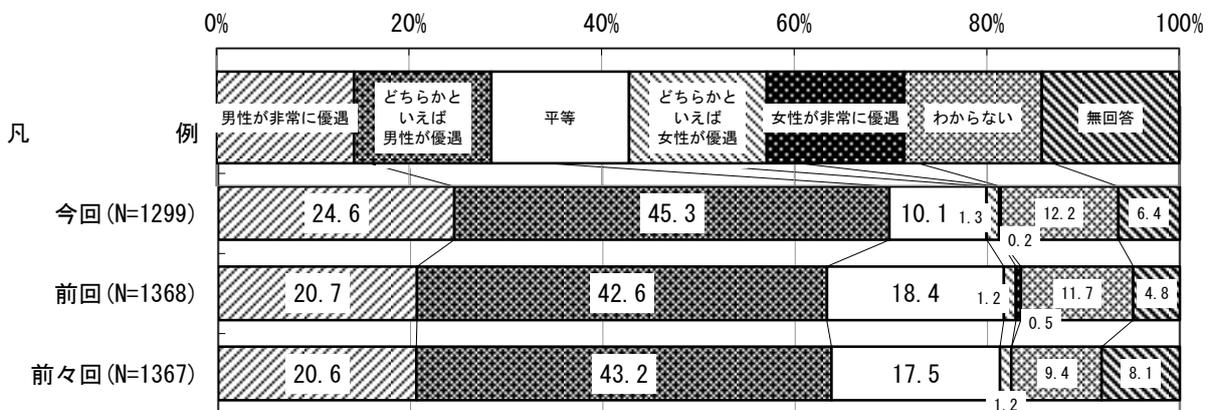
**【他統計結果との比較】**

- 平成 24 年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、本県の「平等」と回答した人の割合は、全国と比較して 14.8 ポイント低くなっている。

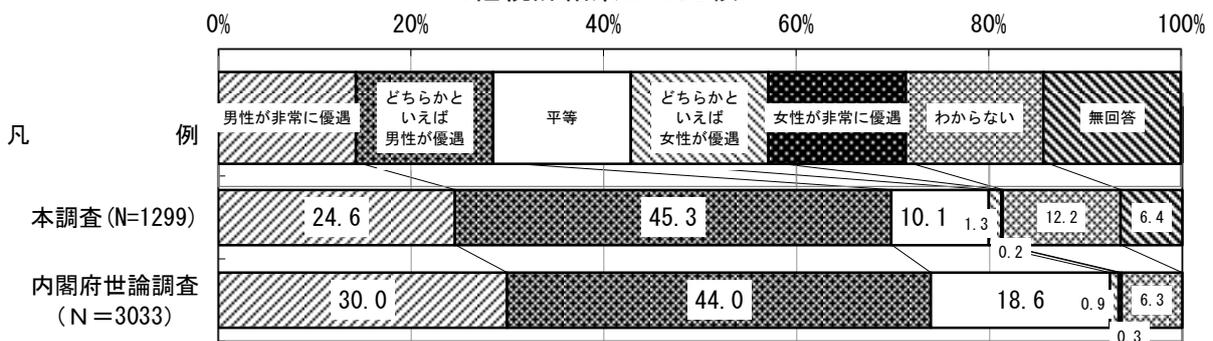
オ) 政治の場では



<前回・前々回との比較>



<他統計結果との比較>



**【全体】**

○政治の場においては、『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が 69.9%と最も高く、「平等」が 10.1%、『女性の方が優遇されている』が 1.5%となっている。

**【階層別傾向】****<性別>**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「女性」で 75.0%となっており、「男性」の 65.0%を 10.0ポイント上回っている。
- 「平等」と回答した人の割合は「男性」で 17.6%となっており、「女性」の 5.1%を 12.5ポイント上回っている。

**<年代別>**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「60歳代」で 77.8%となっており、最も高くなっている。
- 「平等」と回答した人の割合は「70歳代以上」が 14.6%となり、最も高くなっている。

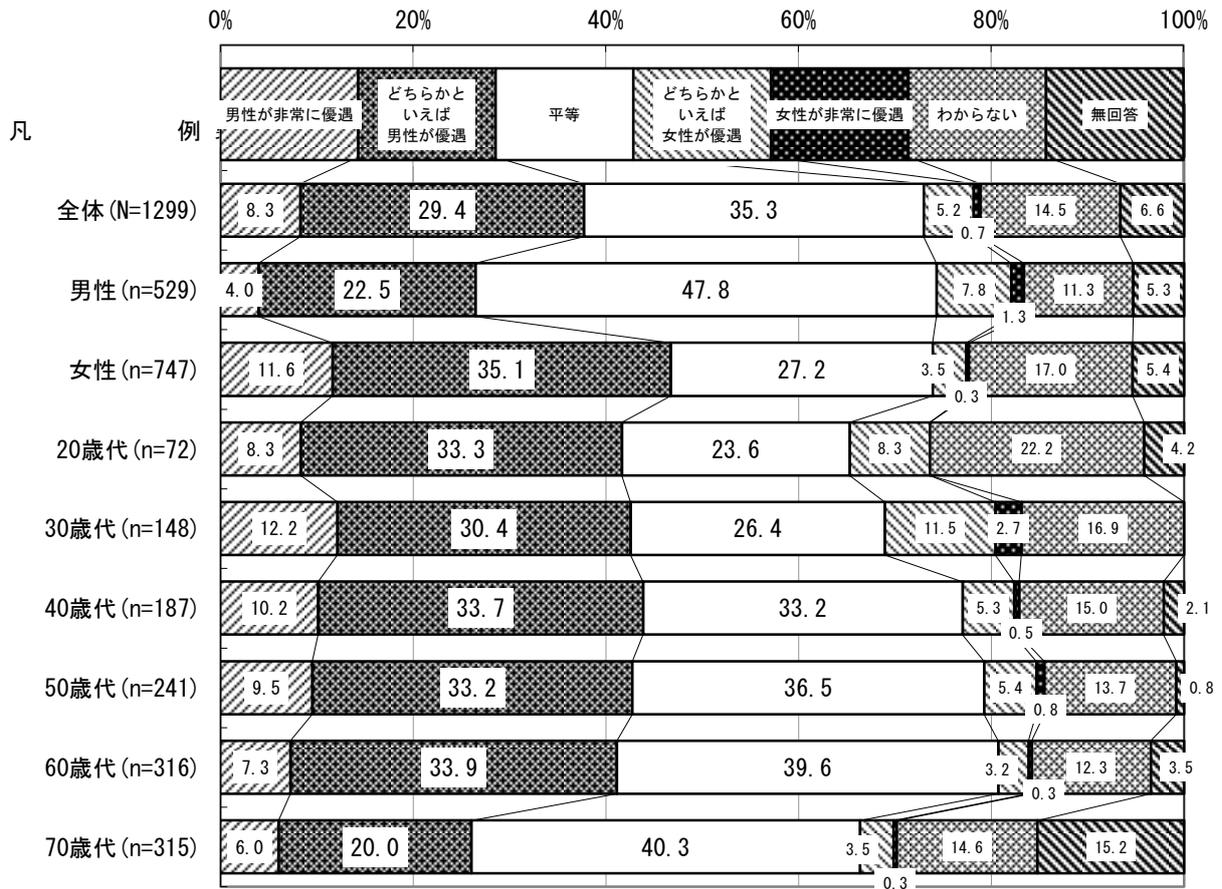
**【前回・前々回との比較】**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は 69.9%となっており、前回比 6.6ポイント増、前々回比 6.1ポイント増となっている。

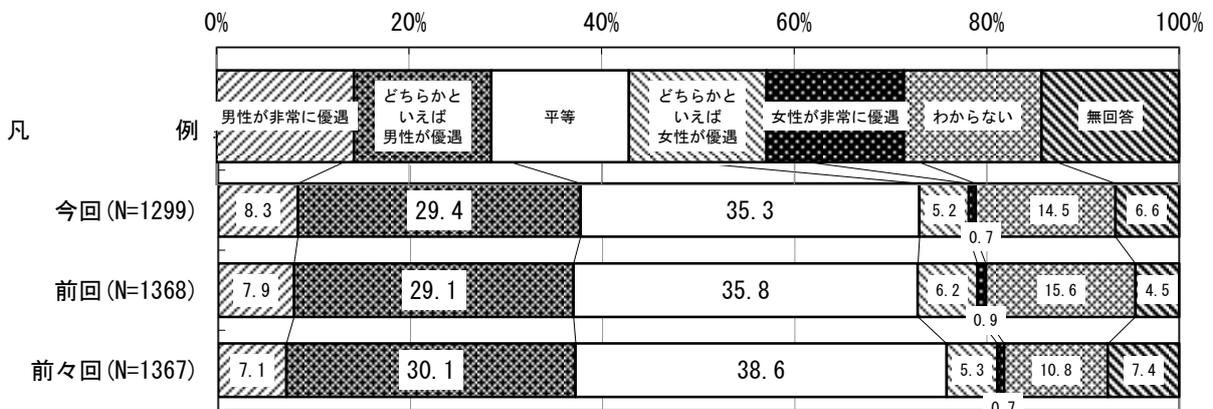
**【他統計結果との比較】**

- 平成 24 年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、本県の「平等」と回答した人の割合は、全国と比較して 8.5ポイント低くなっている。

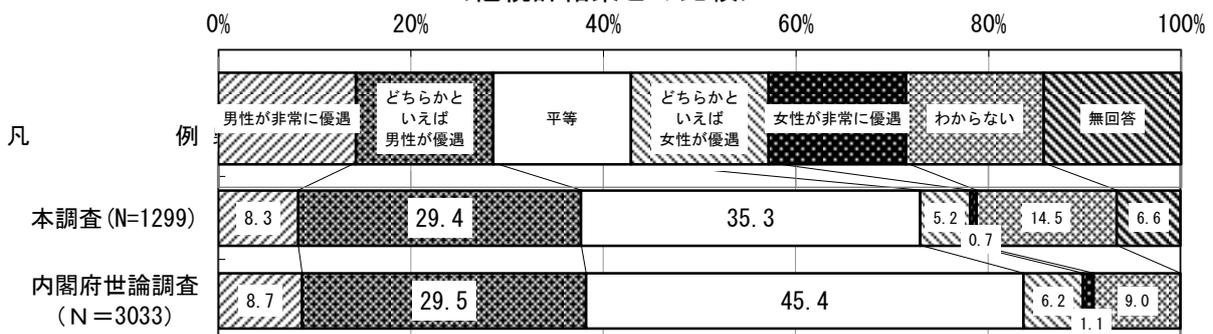
カ) 法律や制度の上では



<前回・前々回との比較>



<他統計結果との比較>



**【全体】**

○法律や制度の上においては、『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が 37.7%と最も高く、「平等」が 35.3%、『女性の方が優遇されている』が 5.9%となっている。

**【階層別傾向】****<性別>**

- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は「女性」で 46.7%となっており、「男性」の 26.5%を 20.2 ポイント上回っている。
- 「平等」と回答した人の割合は「男性」で 47.8%となっており、「女性」の 27.2%を 20.6 ポイント上回っている。

**<年代別>**

- 「平等」と回答した人の割合は「70 歳代以上」が 40.3%となり、最も高くなっている。

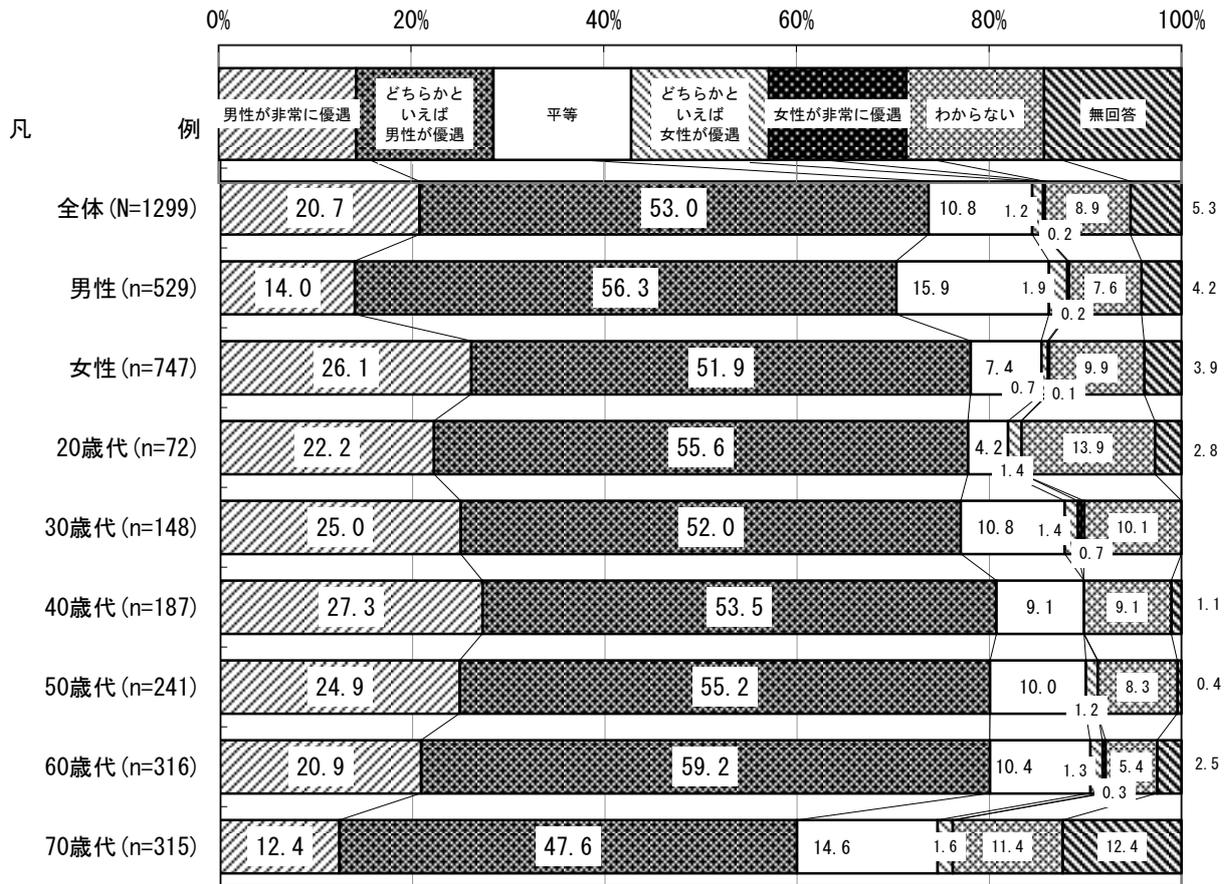
**【前回・前々回との比較】**

- 前回、前々回と比べて、目立った差や傾向はみられない。

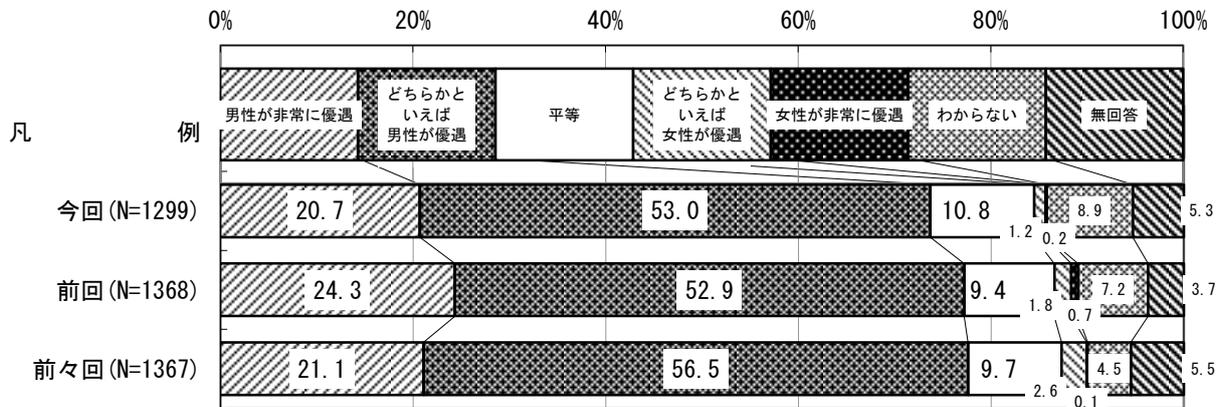
**【他統計結果との比較】**

- 平成 24 年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、本県の「平等」と回答した人の割合は、全国と比較して 10.1 ポイント低くなっている。

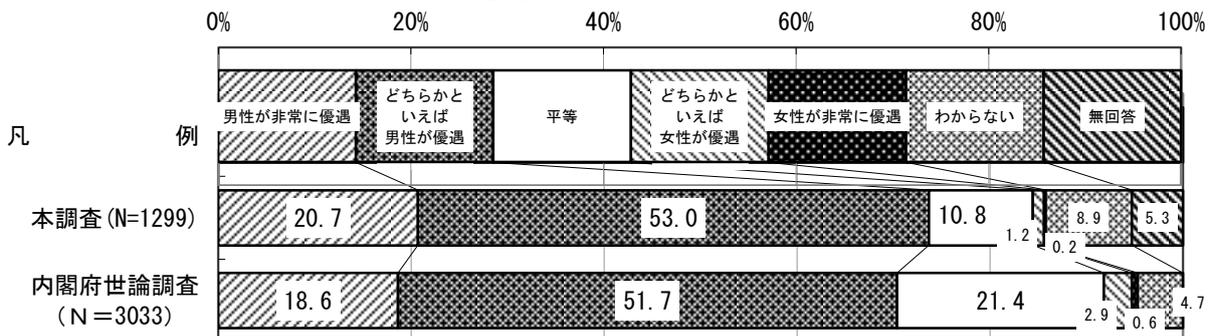
キ) 社会通念・慣習・しきたり等では



<前回・前々回との比較>



<他統計結果との比較>



### 【全体】

○社会通念・慣習・しきたり等においては、『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合が73.7%と最も高く、「平等」が10.8%、『女性の方が優遇されている』が1.4%となっている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 「男性が非常に優遇されている」と回答した人の割合は「女性」で26.1%となっており、「男性」の14.0%を12.1ポイント上回っている。
- 「平等」と回答した人の割合は「男性」で15.9%となっており、「女性」の7.4%を8.5ポイント上回っている。

#### <年代別>

- 「平等」と回答した人の割合は「70歳代以上」が14.6%と、最も高くなっている。
- 「70歳以上」で『男性の方が優遇されている』が60.0%と最も低くなっている。

### 【前回・前々回との比較】

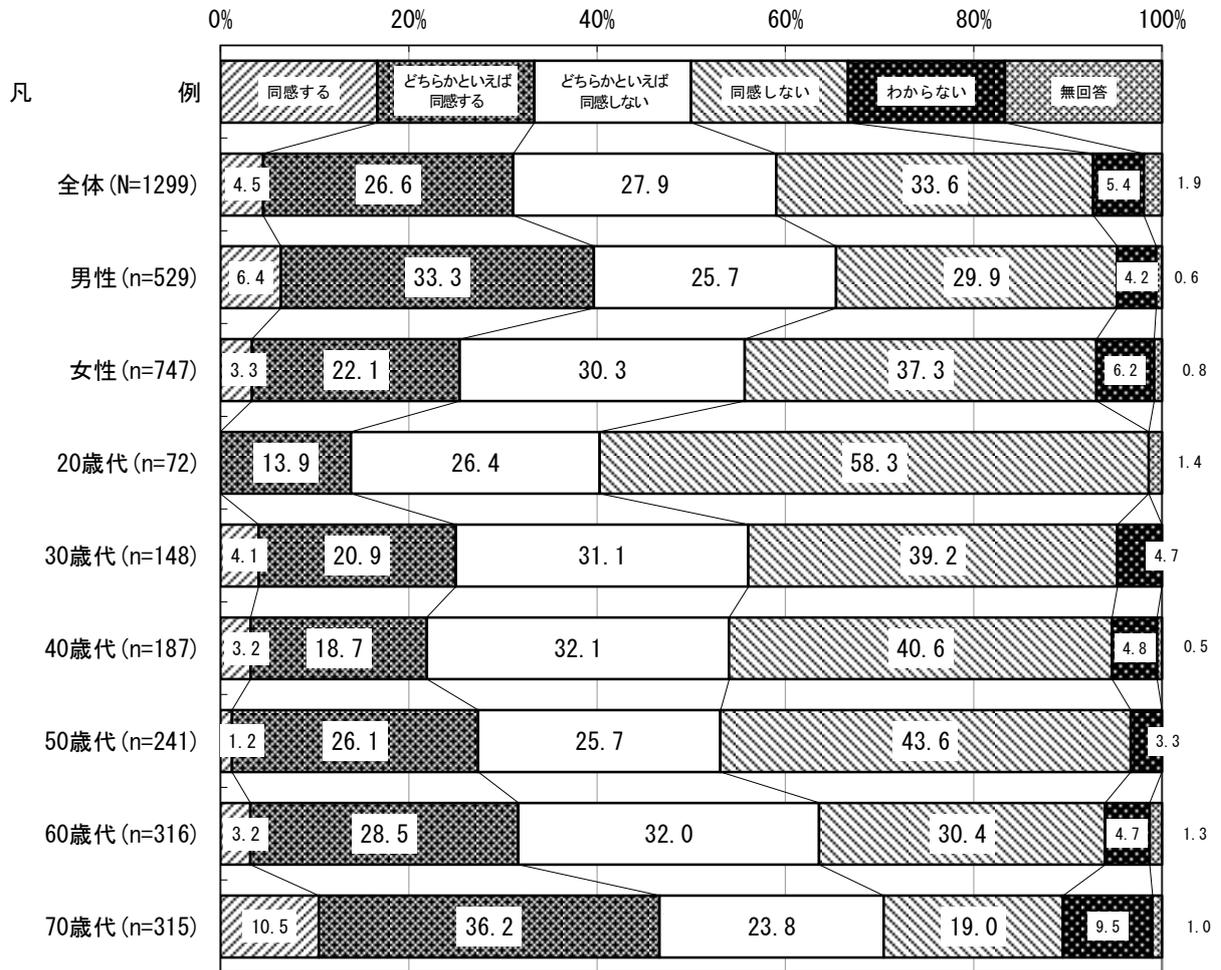
- 『男性の方が優遇されている』と回答した人の割合は73.7%となっており、前回比3.5ポイント減、前々回比3.9ポイント減とわずかに減少している。

### 【他統計結果との比較】

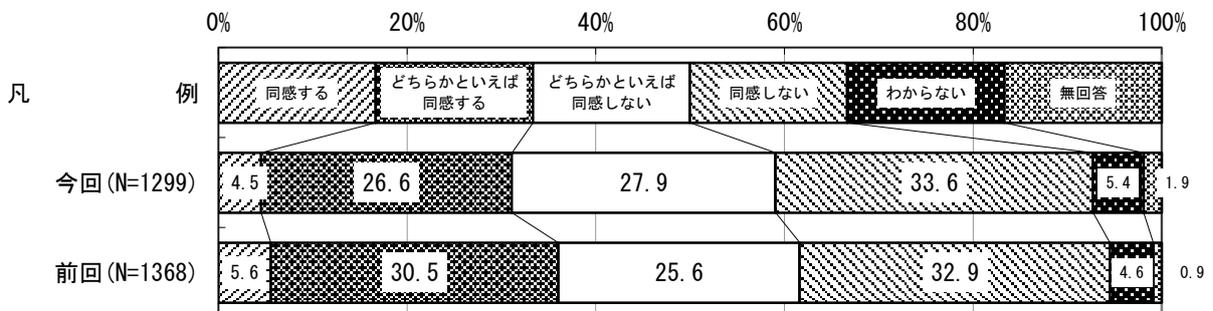
- 平成24年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、本県の「平等」と回答した人の割合は、全国と比較して10.6ポイント低くなっている。

## (2) 固定的性別役割分担意識

問2 あなたは、『「男は仕事、女は家庭」などと性別によって役割を固定する考え方』について、どう思いますか。次の1～5の中から1つだけ選んで○で囲んでください。(単一回答)



### <前回との比較>



### 【全体】

○『同感しない』と回答した人の割合が 61.5%と最も高く、『同感する』が 31.1%、「わからない」が 5.4%となっている。

※『同感する（又はしない）』＝「同感する（又はしない）」＋「どちらかといえば同感する（又はしない）」（以下、特に断りのない限り同様とする。）

### 【階層別傾向】

#### <性別>

○『同感する』と回答した人の割合は「男性」で 39.7%となっており、「女性」の 25.4%を 14.3ポイント上回っている。

#### <年代別>

○『同感する』と回答した人の割合は「70歳代以上」が 46.7%となり、最も高くなっている。

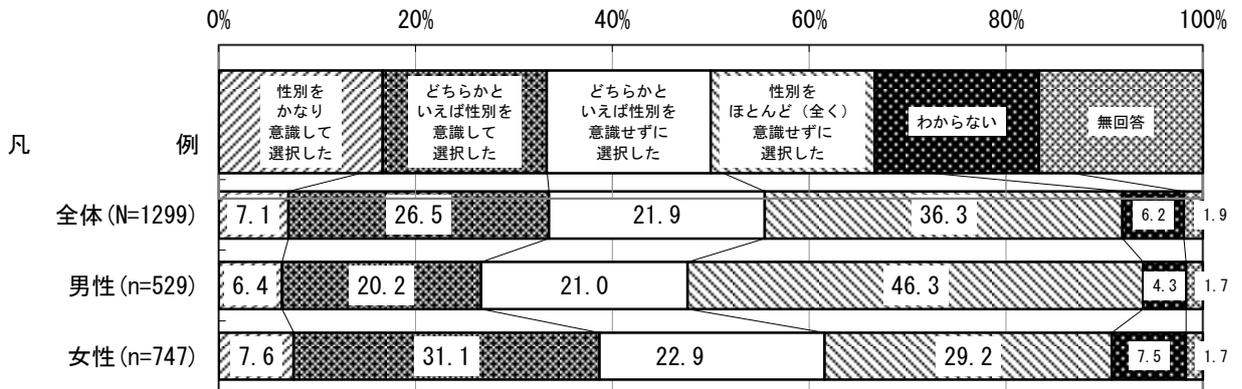
○『同感しない』と回答した人の割合は「20歳代」が 84.7%となり、最も高くなっている。

### 【前回との比較】

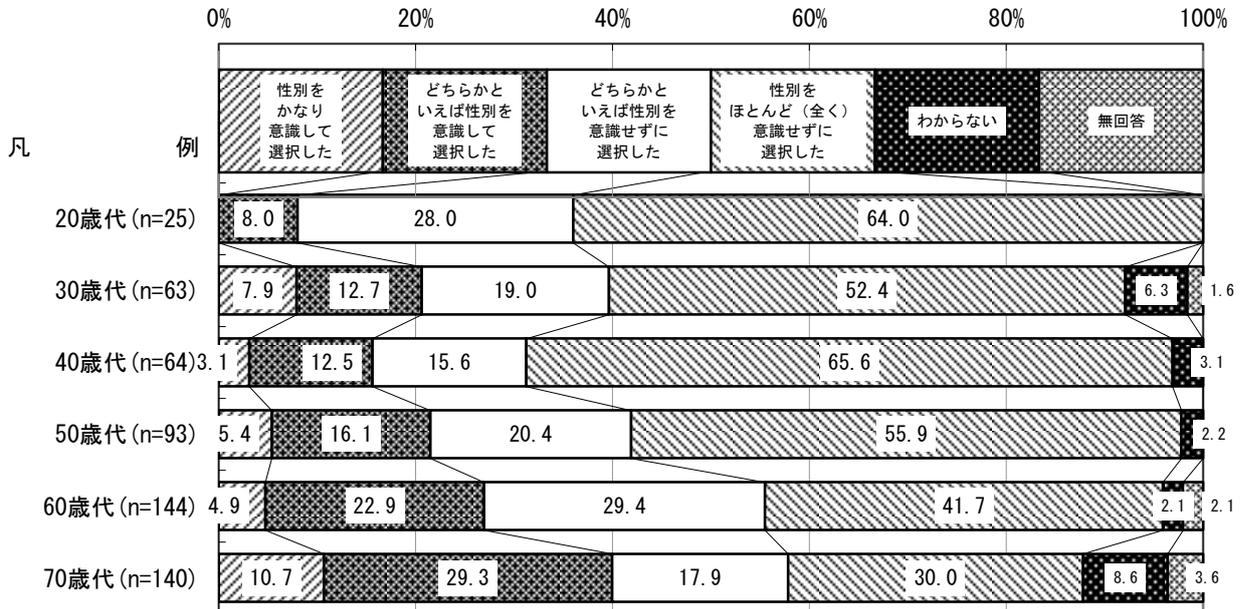
○『同感する』と回答した人の割合は 31.1%となっており、前回比 5.0ポイント減となっている。

### (3) 進路や職業選択における性別意識

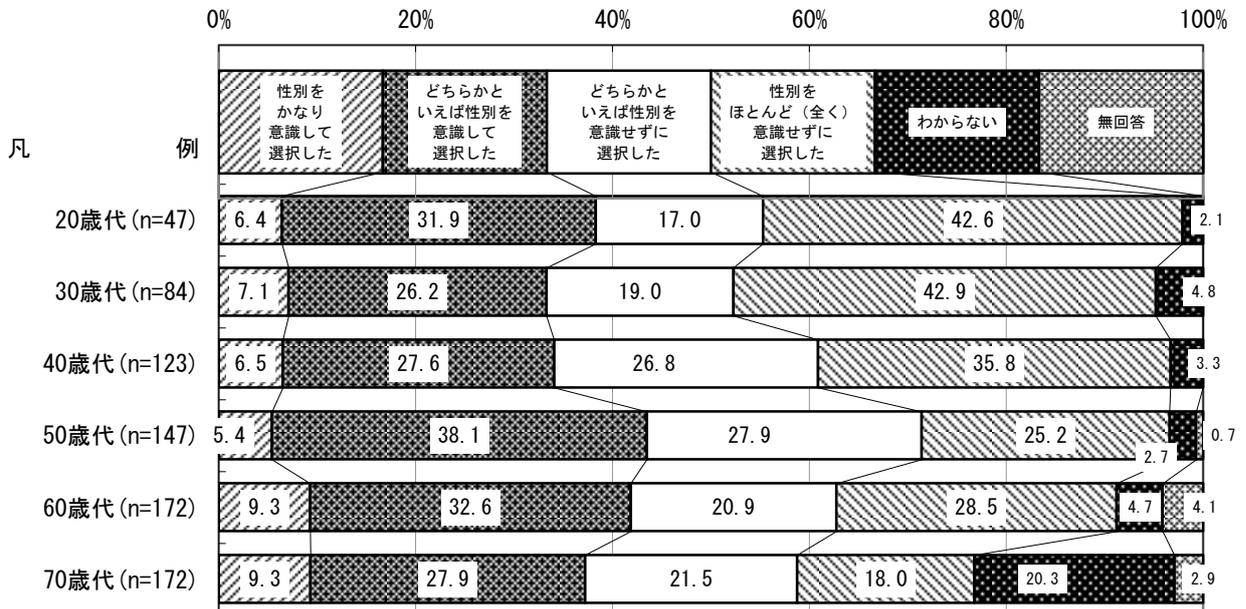
問3 あなたは、進路や職業を選択する際に、性別を意識しましたか？次の1～5の中から1つだけ選んで○で囲んでください。(単一回答)



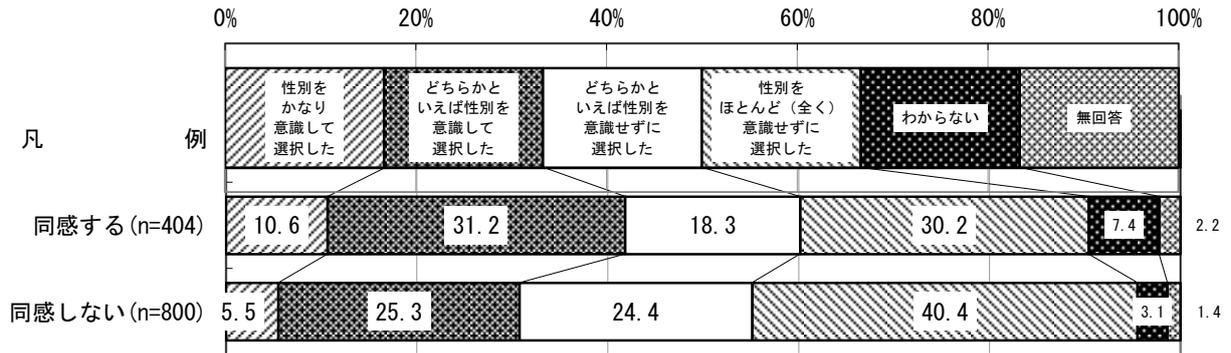
#### <【男性】・年代別>



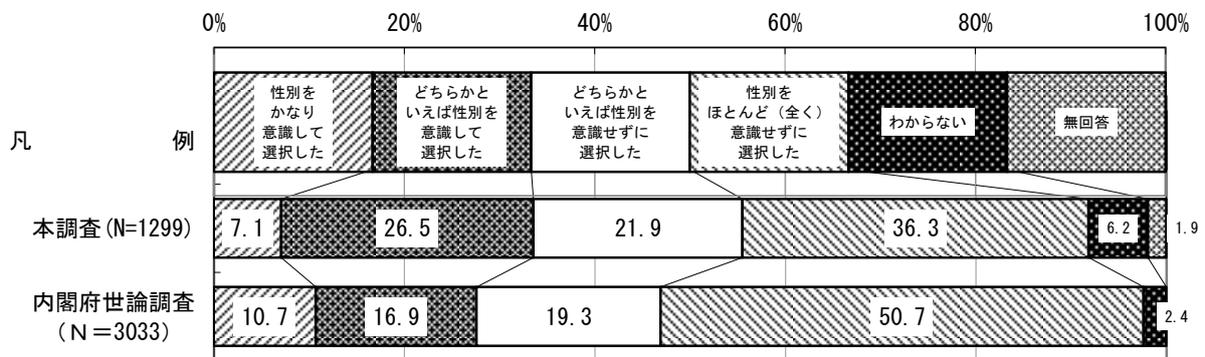
#### <【女性】・年代別>



### <固定的性別役割分担意識別の比較>



### <他統計結果との比較>



#### 【全体】

○『意識せずに選択した』と回答した人の割合が 58.2%と最も高く、『意識して選択した』が 33.6%、「わからない」が 6.2%となっている。

※『意識して選択した (又は意識せずに選択した)』 = 「性別をかなり意識して選択した (又はほとんど (全く) 意識せずに選択した)」 + 「どちらかといえば性別を意識して選択した (又は意識せずに選択した)」 (以下、特に断りのない限り同様とする。)

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

○『意識して選択した』と回答した人の割合は、「女性」で 38.7%となっており、「男性」の 26.6%を 12.1 ポイント上回っている。

##### <性・年代別>

○「男性」では、『意識して選択した』と回答した人の割合は、概ね年齢が上がるにつれて高くなっている。

○「女性」では、『意識して選択した』と回答した人の割合は「男性」を上回っているものの、男女雇用機会均等法が施行された後の世代である 40 歳代以下では概ね減少している。

#### <固定的性別役割分担意識別 (問 2) >

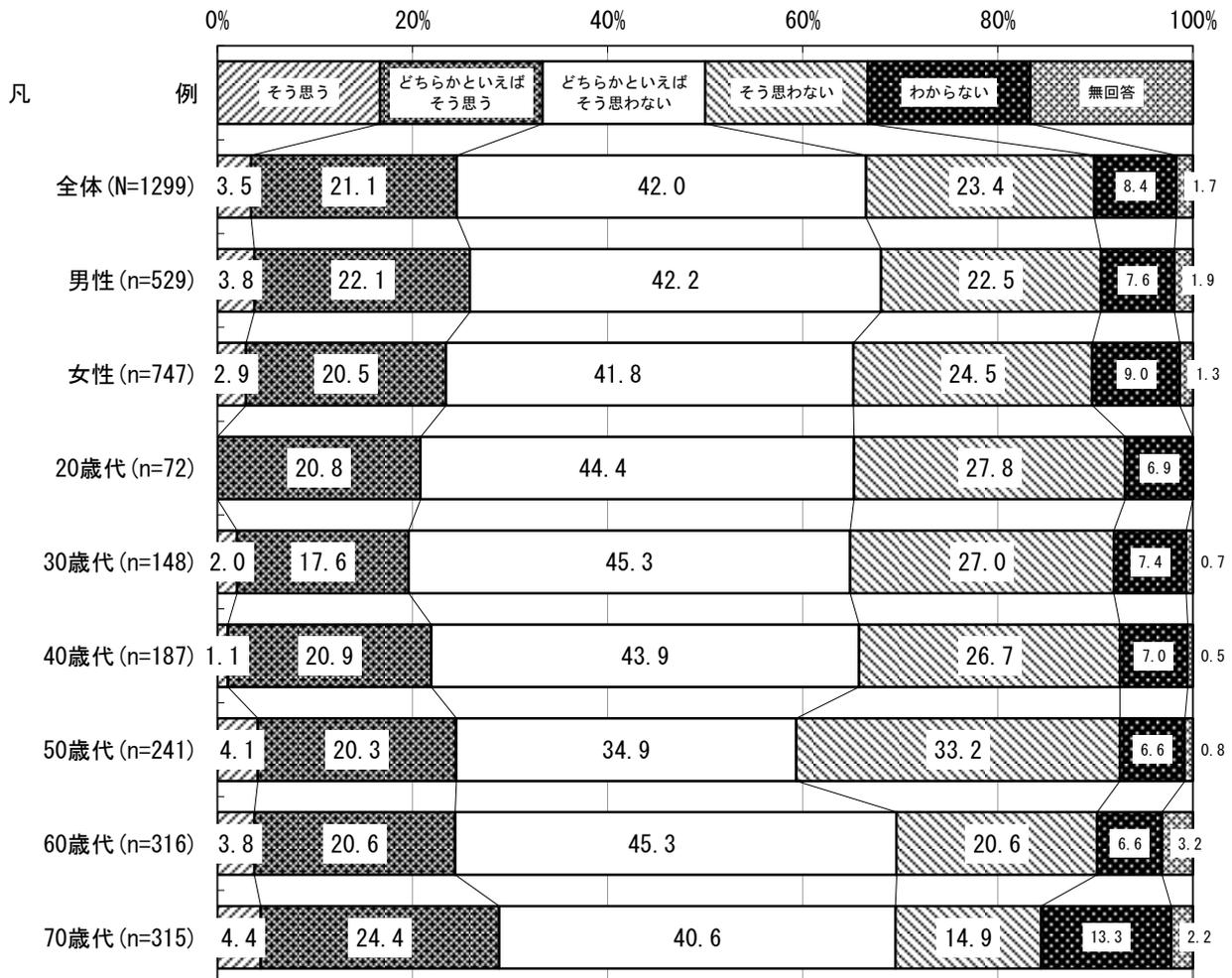
○『意識せずに選択した』と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に) 同意しない』と回答した層で 64.8%となっており、『(性別による固定的な役割分担に) 同意する』と回答した層の 48.5%を 16.3 ポイント上回っている。

#### 【他統計結果との比較】

○平成 24 年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、『意識せずに選択した』と回答した人の割合は、全国と比較して 11.8 ポイント低くなっている。

#### (4) 性別にかかわらず性別にかかわりない機会の確保

問4 あなたは、男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会が実現されていると思いますか。次の1～5の中から1つだけ選んで○で囲んでください。(単一回答)



#### 【全体】

○『そう思わない』と回答した人の割合が65.4%と最も高く、『そう思う』が24.6%、「わからない」が8.4%となっている。

※『そう思う (又はそう思わない)』 = 「そう思う (又はそう思わない)」 + 「どちらかといえばそう思う (又はそう思わない)」 (以下、特に断りのない限り同様とする。)

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

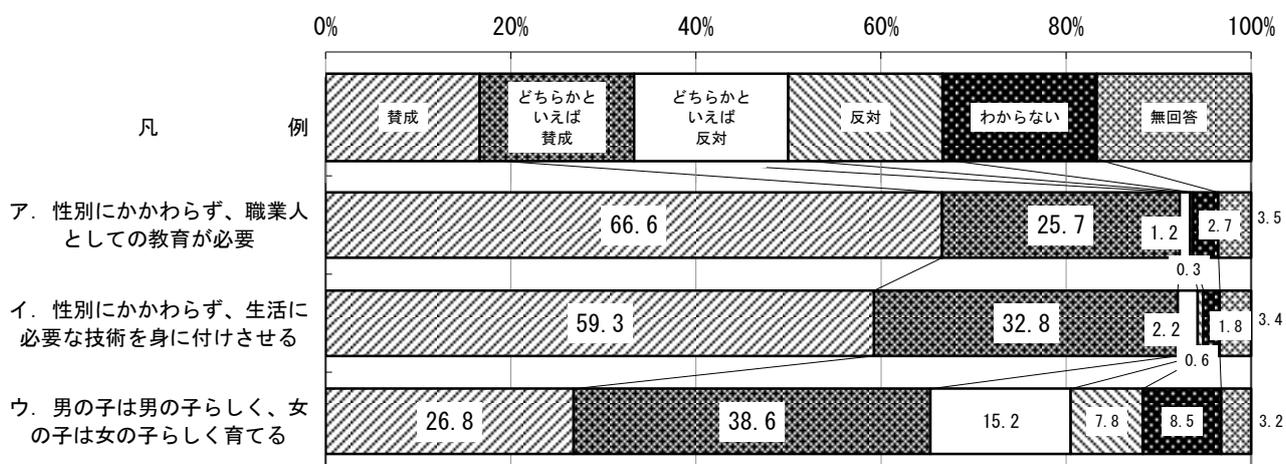
○『そう思う』と回答した人の割合は、男女間で差がみられない。

##### <年代別>

○『そう思う』と回答した人の割合は「70歳代以上」が28.8%となり、最も高くなっている。

## (5) 子どもの教育の考え方

問5 あなたは、子どもの教育について、どのような考えをお持ちですか。子どものいない方は、一般的にどう思われるかお答えください。ア～ウのそれぞれについて1つずつ選んで○で囲んでください。(単一回答)



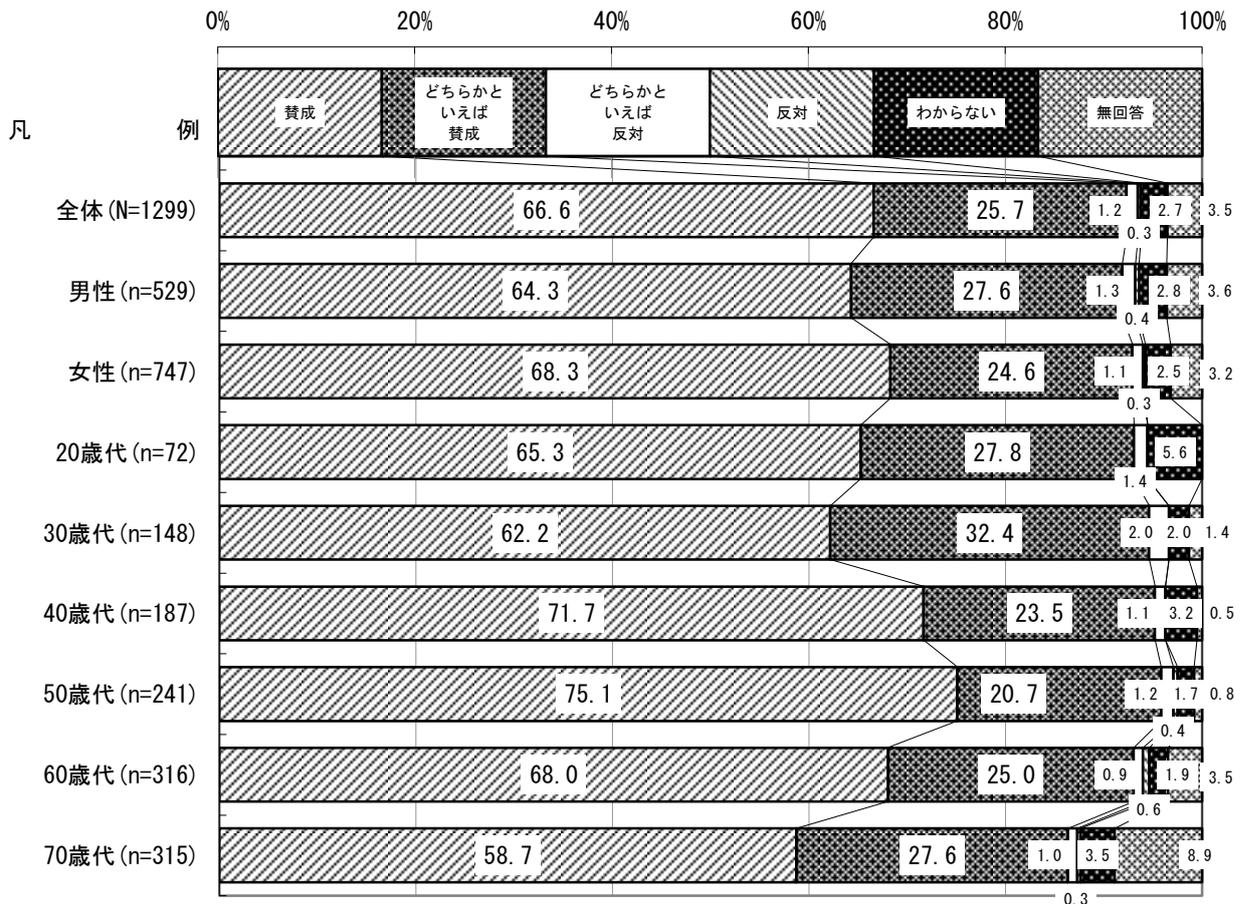
(N=1,299)

### 【問5の総括】

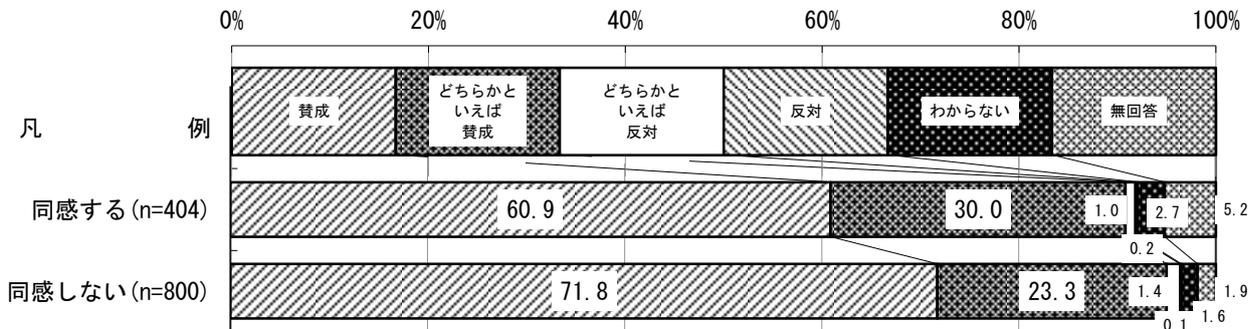
○『賛成』と回答した人の割合は「性別にかかわらず、職業人としての教育が必要」で92.3%、「性別にかかわらず、生活に必要な技術を身に付けさせる」が92.1%、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てる」が65.4%となっている。

※『賛成 (又は反対)』=『賛成 (又は反対)』+『どちらかといえば賛成 (又は反対)』(以下、特に断りのない限り同様とする。)

ア) 性別にかかわらず、職業人としての教育が必要



＜固定的性別役割分担意識別の比較＞



【全体】

○『賛成』と回答した人の割合が 92.3%と最も高く、『反対』が 1.5%、「わからない」が 2.7%となっている。

【階層別傾向】

＜性別＞

○『賛成』と回答した人の割合は男女で差はない。

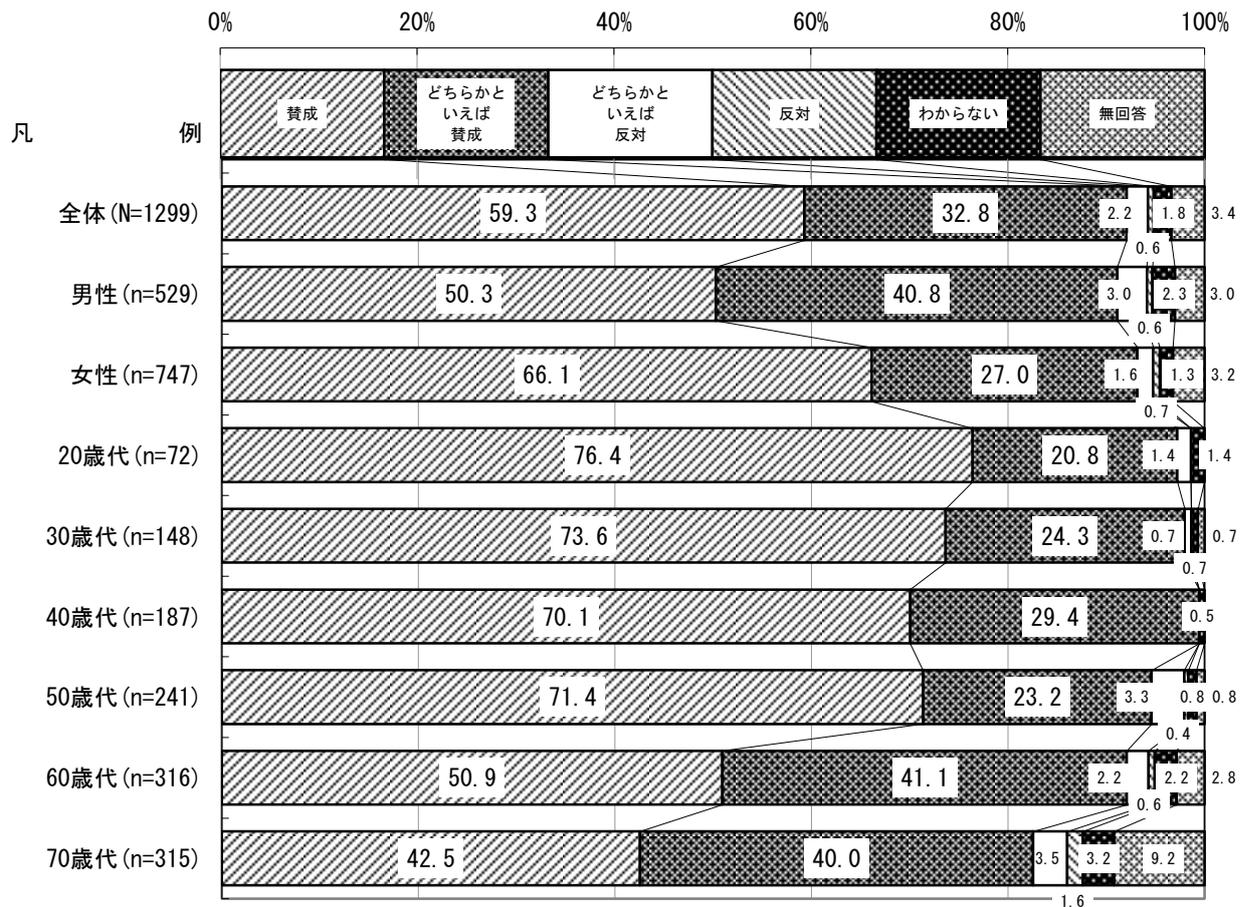
＜年代別＞

○「賛成」と回答した人の割合は「50歳代」が 75.1%となり、最も高くなっている。

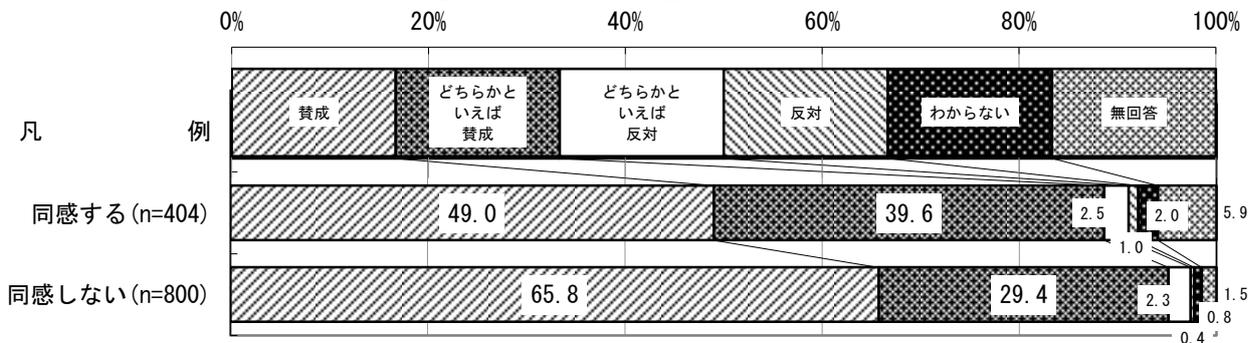
＜固定的性別役割分担意識別（問2）＞

○「賛成」と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に) 同感しない』と回答した層で 71.8%となっており、『(性別による固定的な役割分担に) 同感する』と回答した層の 60.9%を 10.9ポイント上回っている。

イ) 性別にかかわらず、生活に必要な技術を身に付けさせる



<固定的性別役割分担意識別の比較>



【全体】

○『賛成』と回答した人の割合が 92.1%と最も高く、『反対』が 2.8%、「わからない」が 1.8%となっている。

【階層別傾向】

<性別>

○「賛成」と回答した人の割合は女性で 66.1%となっており、男性の 50.3%を 15.8 ポイント上回っている。

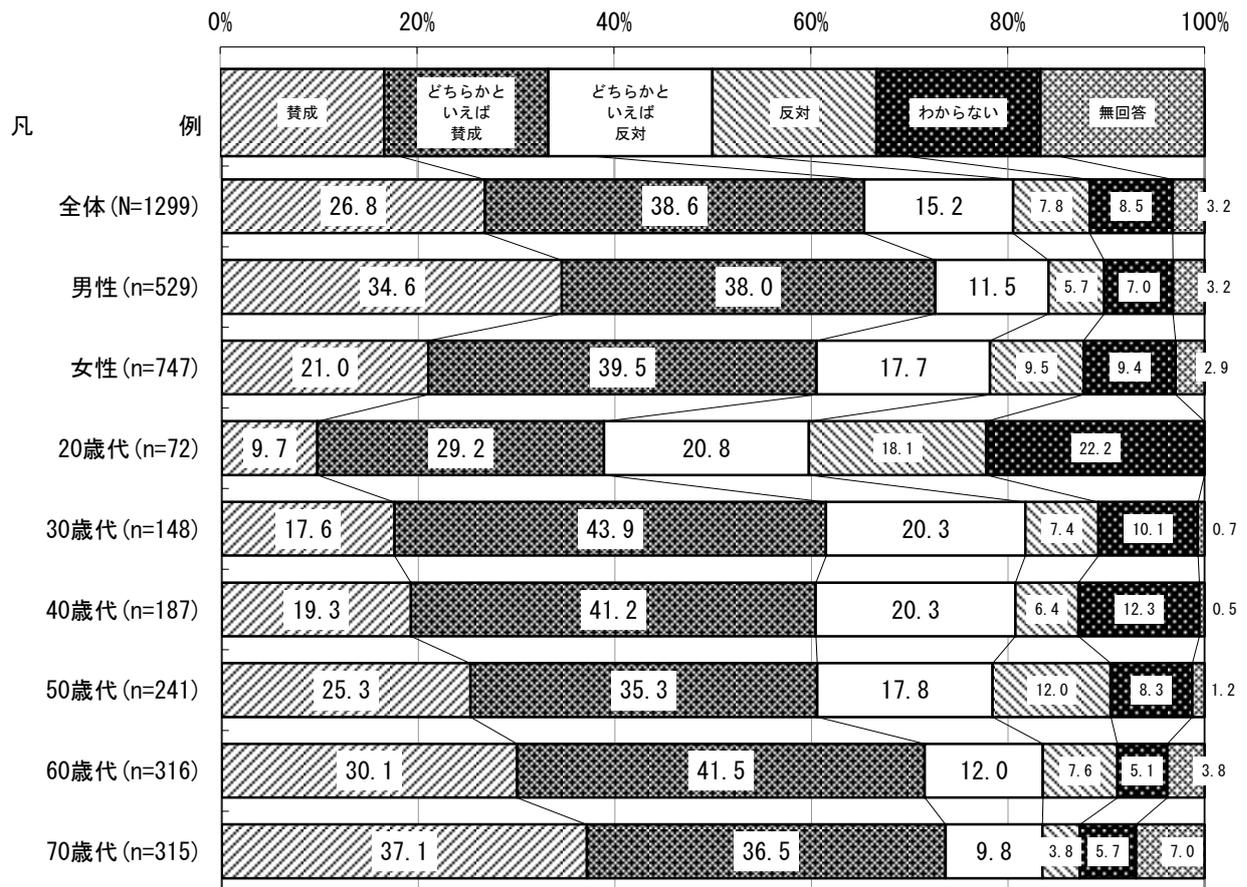
<年代別>

○「賛成」と回答した人の割合は「60歳代」、「70歳代以上」がそれぞれ 50.9%と 42.5%となっており、他の年代より低くなっている。

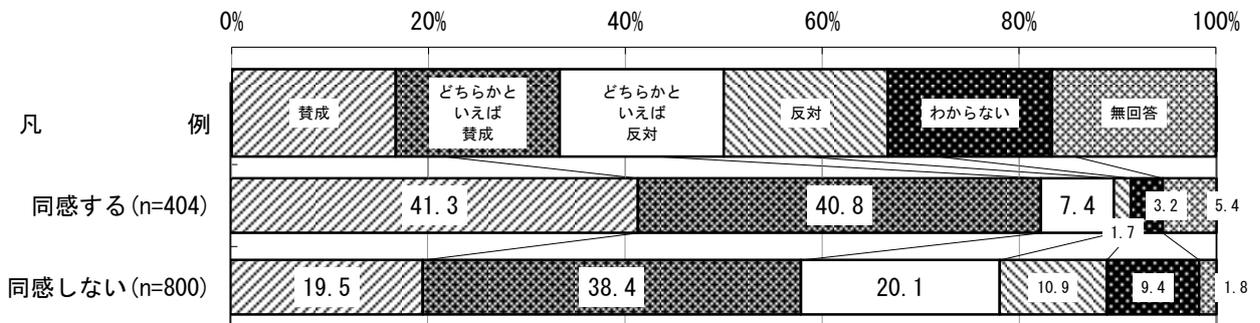
<固定的性別役割分担意識別（問2）>

○「賛成」と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に) 同意しない』と回答した層で 65.8%となっており、『(性別による固定的な役割分担に) 同意する』と回答した層の 49.0%を 16.8 ポイント上回っている。

ウ) 男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てる



<固定的性別役割分担意識別の比較>



【全体】

○『賛成』と回答した人の割合が 65.4%と最も高く、『反対』が 23.0%、「わからない」が 8.5%となっている。

【階層別傾向】

<性別>

○「賛成」と回答した人の割合は男性で 34.6%となっており、女性の 21.0%を 13.6 ポイント上回っている。

<年代別>

○「賛成」と回答した人の割合は、年齢が高くなるにつれて高くなっている。

<固定的性別役割分担意識別（問2）>

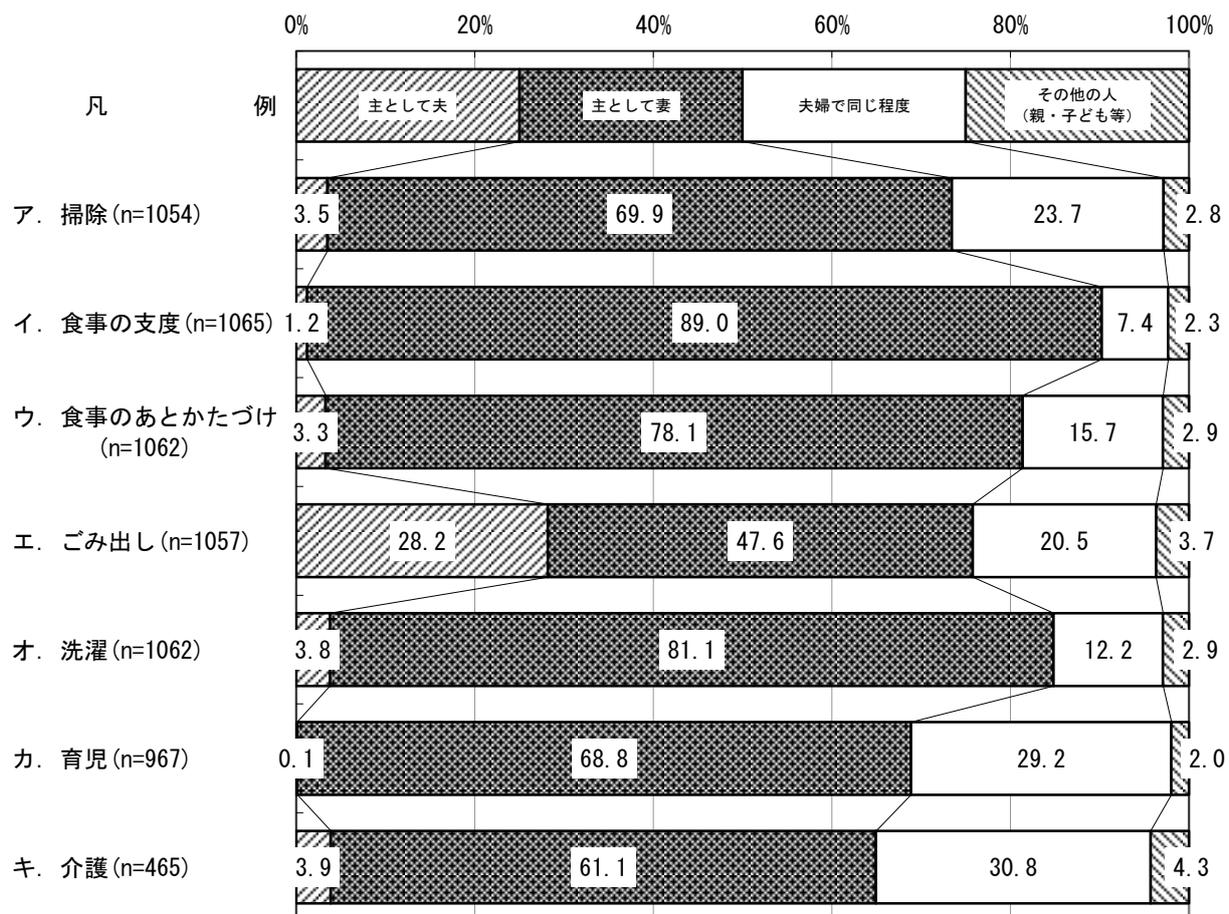
○『賛成』と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に) 同感する』と回答した層で 82.1%となっており、『(性別による固定的な役割分担に) 同感しない』と回答した層の 57.9%を 24.2 ポイント上回っている。

## 第2章 家庭・地域生活に関する意識と実態

### (1) 家事等の役割分担

※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。

**問6 「結婚している・していた（事実婚・離死別を含む）」方におたずねします。**  
 （離死別に該当される方は、当時の状況についてお書きください）  
**あなたの家庭では、次にあげる家事等を、主に誰が分担していますか。ア～キのそれぞれについて1つずつ選んで○で囲んでください。（単一回答）**

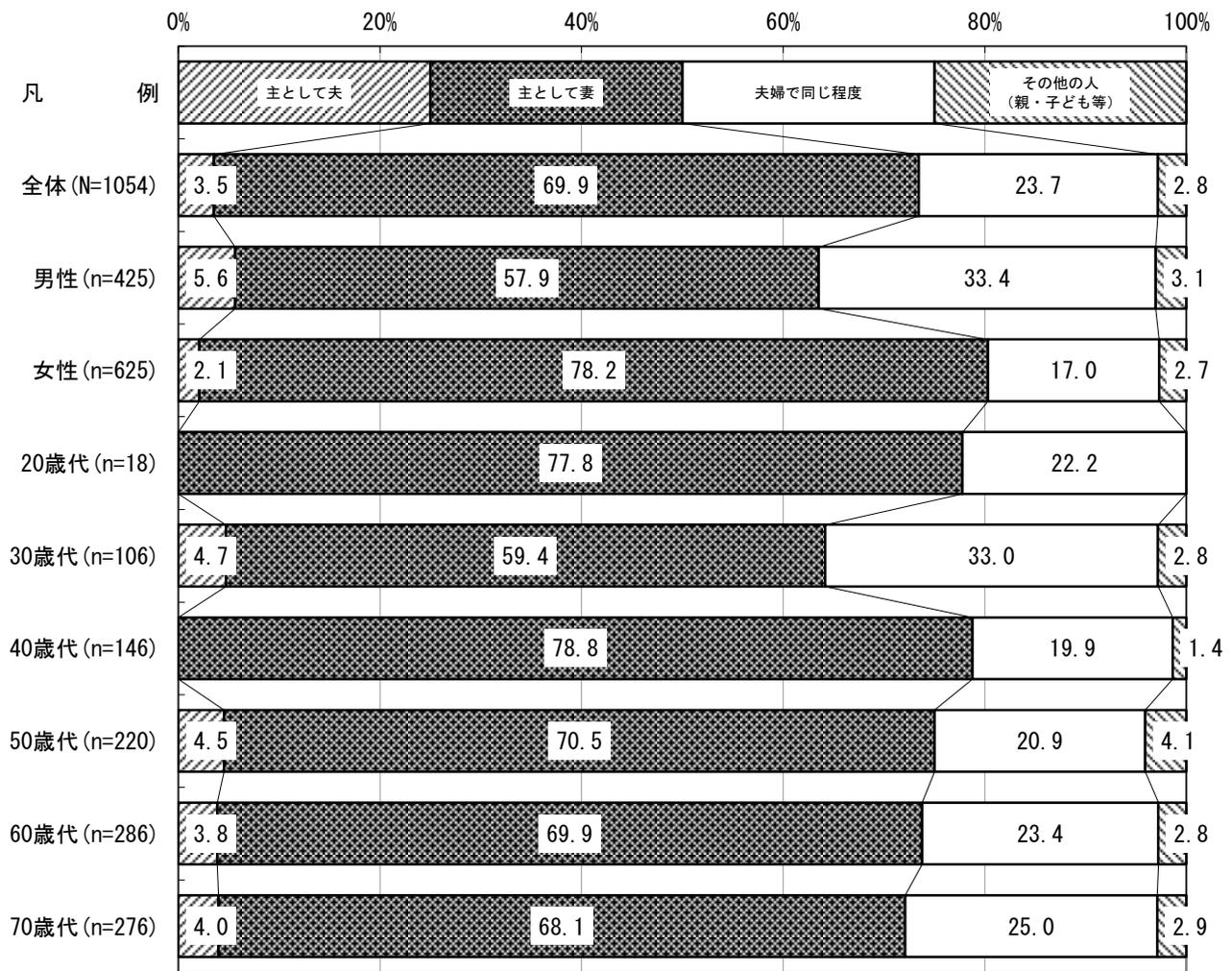


#### 【問6の総括】

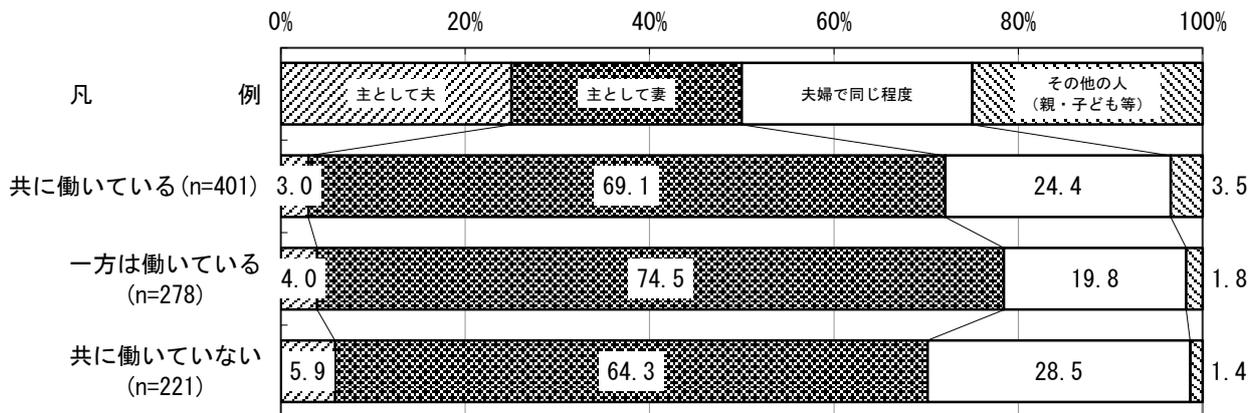
- 「主として妻」と回答した人の割合は「食事の支度」が 89.0%と最も高く、次いで「洗濯」(81.1%)、「食事のあとかたづけ」(78.1%) がほぼ同レベルが続いている。調査したすべての家事等において、「主として妻」と回答した人の割合が最も高くなっている。
- 「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は「介護」(30.8%)、「育児」(29.2%) が高く、次いで「掃除」が 23.7%と続いている。

ア) 掃除

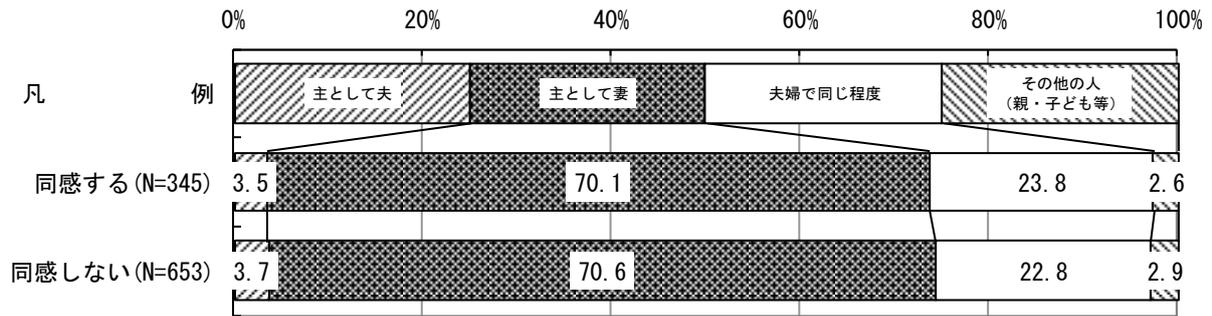
※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。



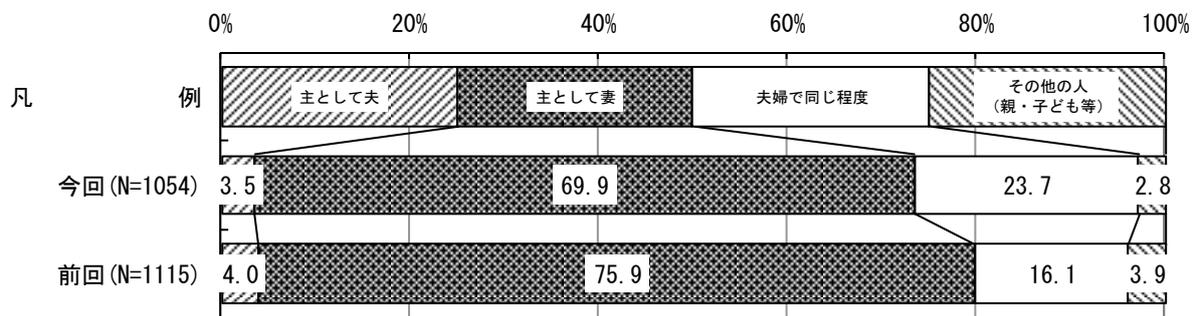
<配偶者の就業有無別の比較>



＜固定的性別役割分担意識別の比較＞



＜前回との比較＞



【全体】

○掃除においては、「主として妻」と回答した人の割合が69.9%と最も高く、次いで「夫婦で同じ程度」が23.7%、「主として夫」が3.5%と続いている。

【階層別傾向】

＜性別＞

○「主として妻」と回答した人の割合は「女性」で78.2%となっており、「男性」の57.9%を20.3ポイント上回っている。

＜年代別＞

○「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は「30歳代」で33.0%となっており、その他の年齢層より約10ポイント高くなっている。

＜配偶者の就業有無別＞

○「主として妻」と回答した人の割合は「共に働いている」「共に働いていない」共に60%台と差はない。

＜固定的性別役割分担意識別（問2）＞

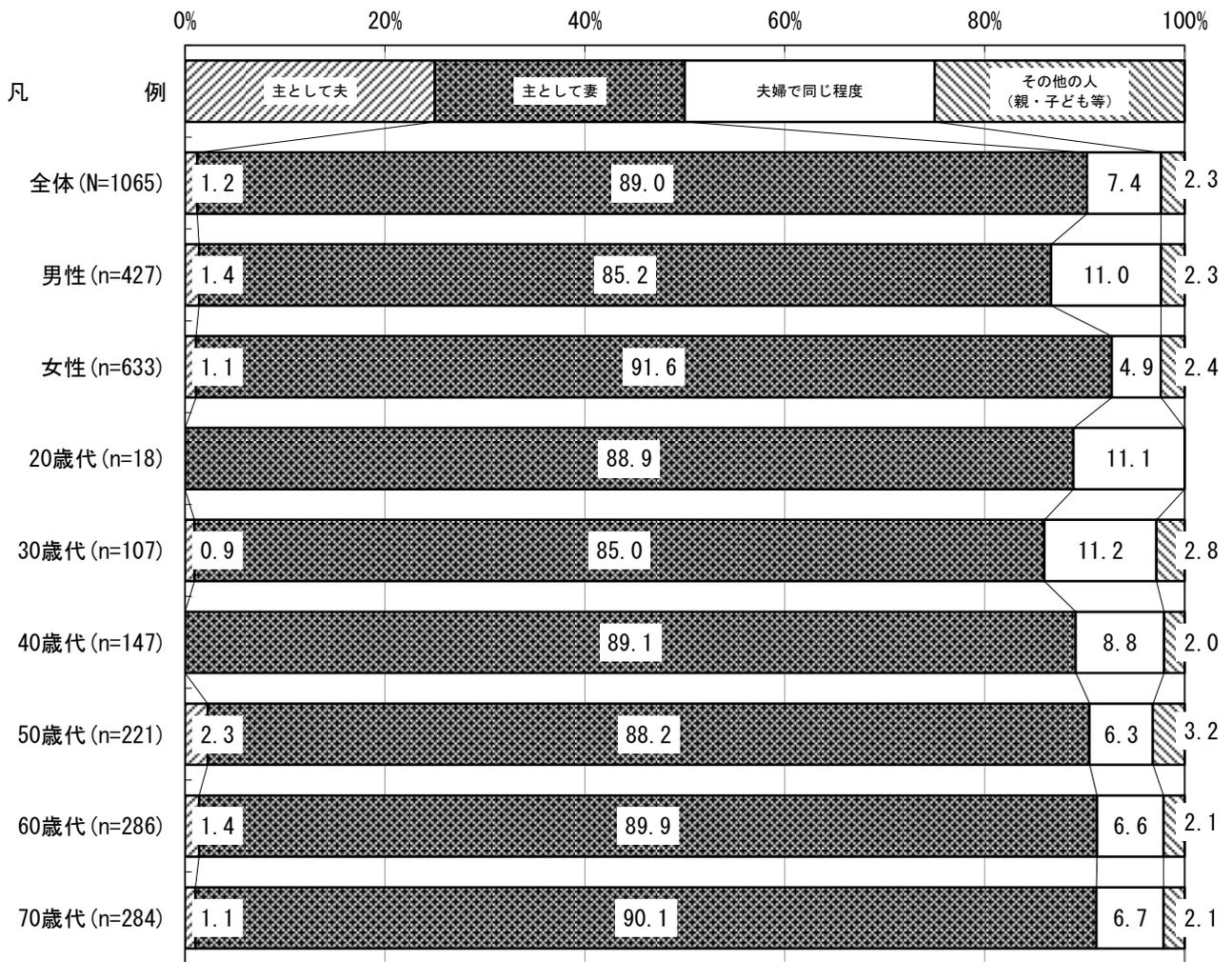
○固定的性別役割分担意識別では違いは見られない。

【前回との比較】

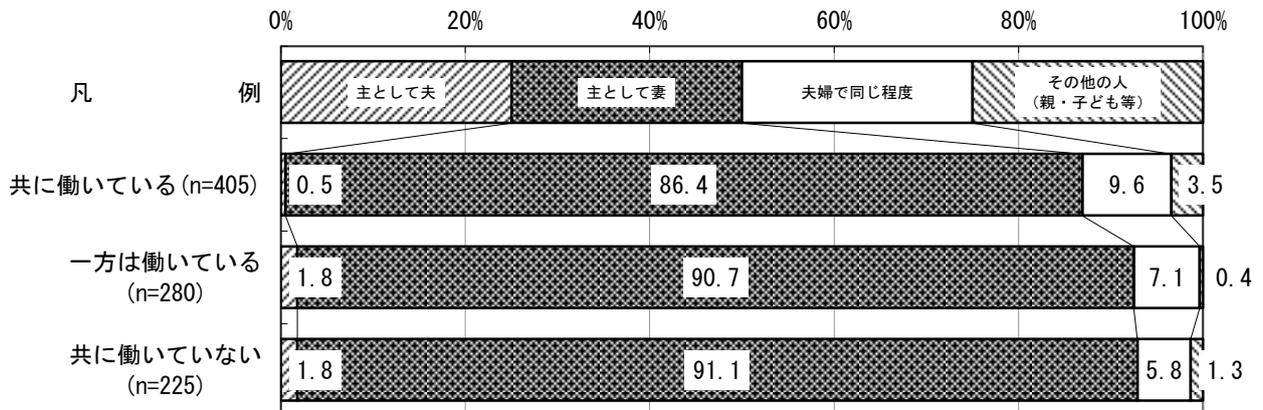
○「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は23.7%となっており、前回比7.6ポイント増となっている。

イ) 食事の支度

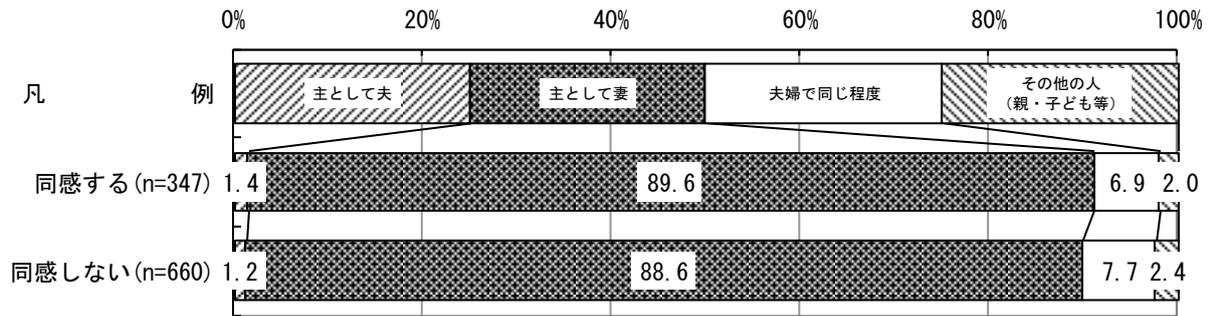
※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。



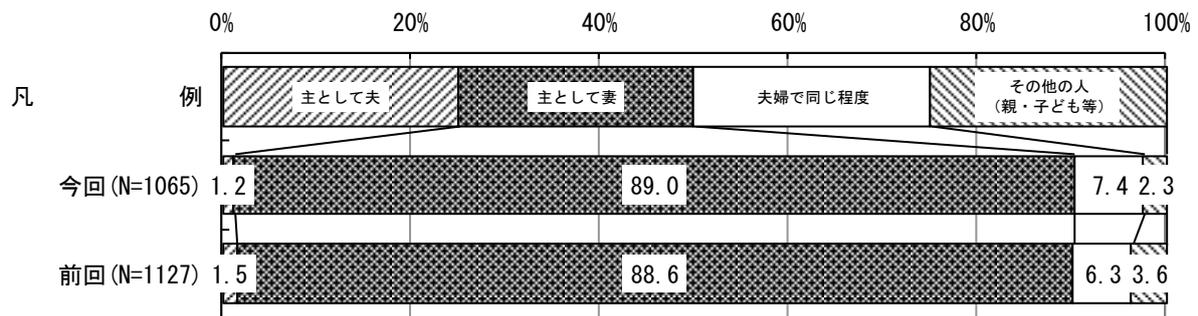
<配偶者の就業有無別の比較>



＜固定的性別役割分担意識別の比較＞



＜前回との比較＞



【全体】

○食事の支度においては、「主として妻」と回答した人の割合が89.0%と最も高く、次いで「夫婦で同じ程度」が7.4%、「その他の人（親・子ども等）」が2.3%と続いている。

【階層別傾向】

＜性別＞

○「主として妻」と回答した人の割合は「女性」で91.6%となっており、「男性」の85.2%を6.4ポイント上回っている。

＜年代別＞

○「主として妻」と回答した人の割合はすべての年代で80%を超えている。

＜配偶者の就業有無別＞

○夫婦の就業状況による大きな差はみられないが、「主として妻」と回答した人の割合は「共に働いている」が86.4%と、他よりわずかに低くなっている。

＜固定的性別役割分担意識別（問2）＞

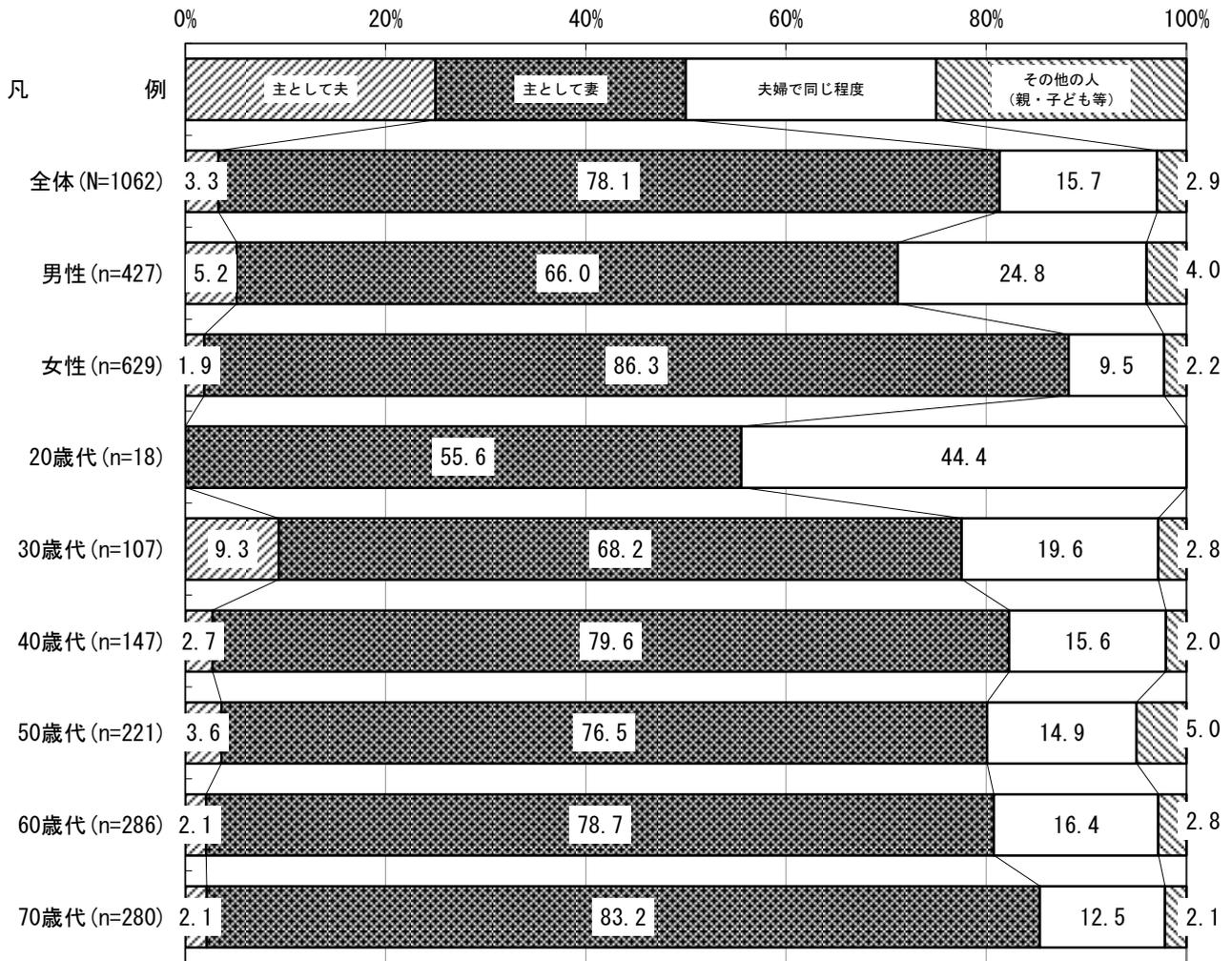
○固定的性別役割分担意識別の回答の割合に大きな違いは見られない。

【前回との比較】

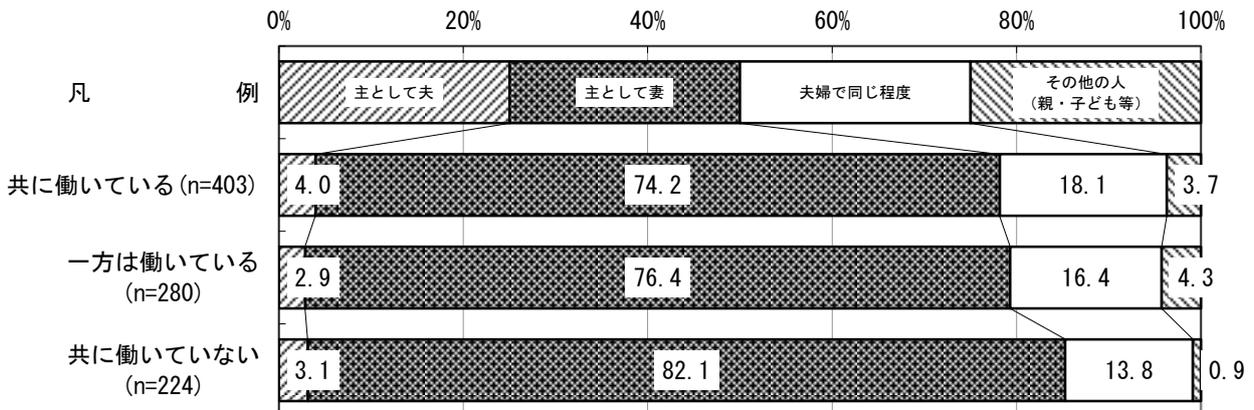
○前回調査とは、ほぼ同様の構成となっている。

ウ) 食事のあとかたづけ・食器洗い

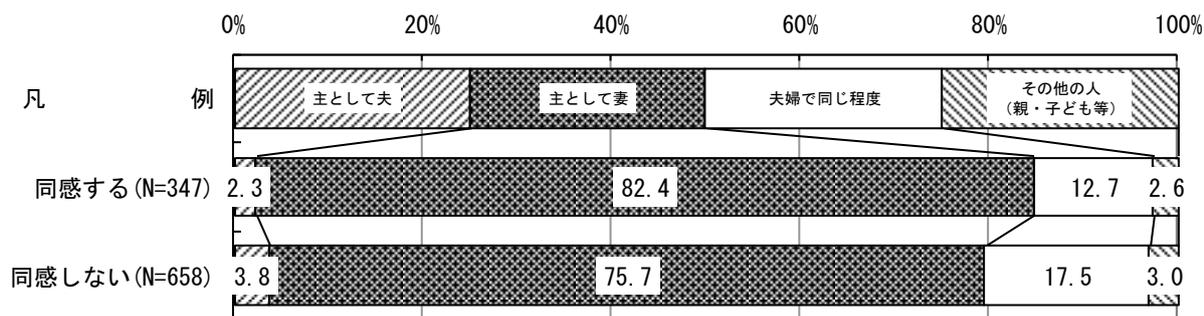
※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。



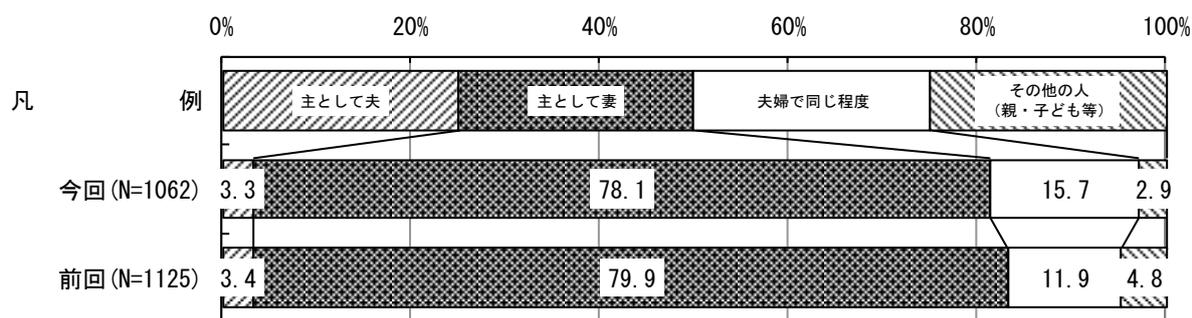
<配偶者の就業有無別の比較>



### <固定的性別役割分担意識別の比較>



### <前回との比較>



#### 【全体】

○食事のあとかたづけ・食器洗いにおいては、「主として妻」と回答した人の割合が78.1%と最も高く、次いで「夫婦で同じ程度」が15.7%、「主として夫」が3.3%と続いている。

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「女性」で86.3%となっており、「男性」の66.0%を20.3ポイント上回っている。

##### <年代別>

○「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は「70歳代以上」が12.5%となり、最も低くなっている。

##### <配偶者の就業有無別>

○「夫婦の就業状況による大きな差はみられないが、「主として妻」と回答した人の割合は「共に働いていない」が82.1%と、他よりわずかに高くなっている。

##### <固定的性別役割分担意識別(問2)>

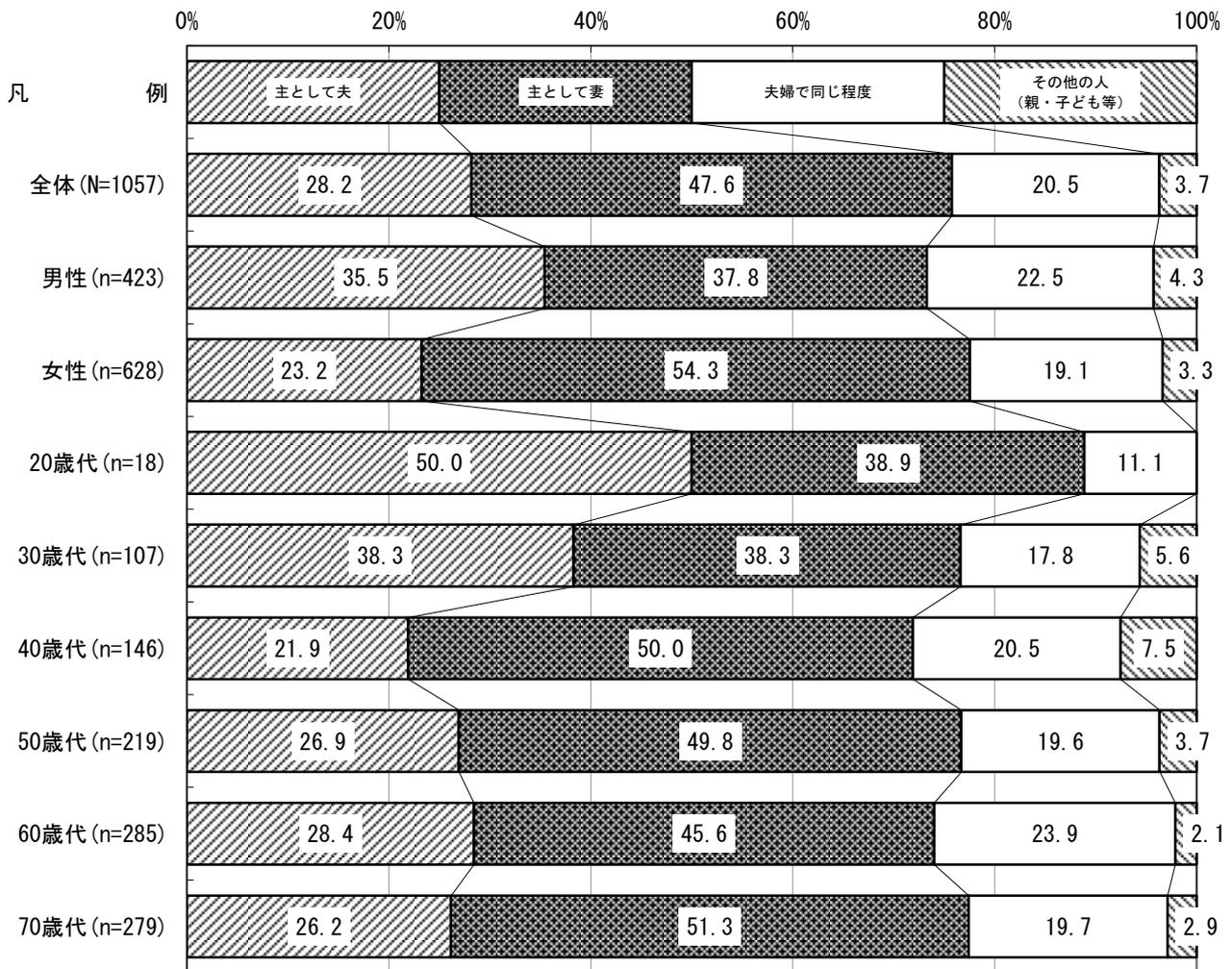
○「主として妻」と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に)同意する』と回答した層で82.4%となっており、『(性別による固定的な役割分担に)同意しない』と回答した層の75.7%を6.7ポイント上回っている。

#### 【前回との比較】

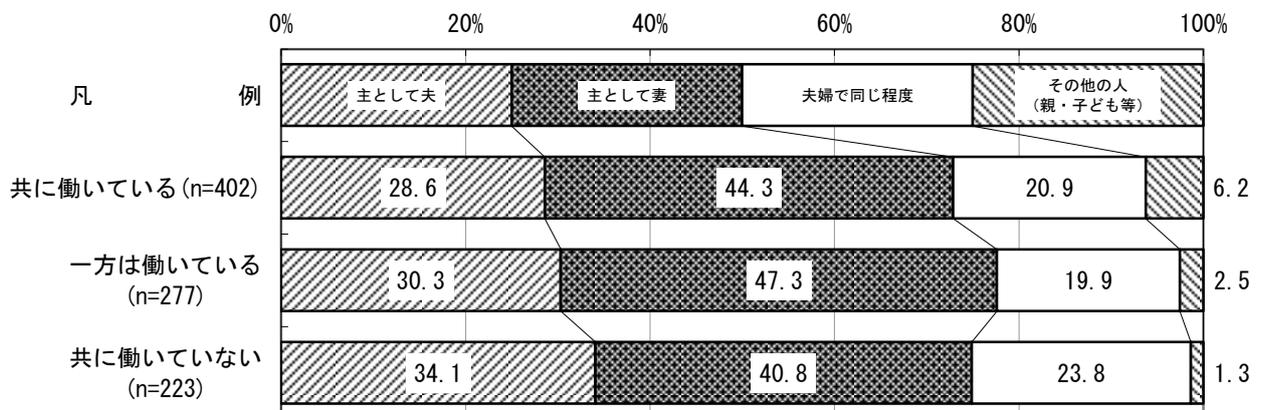
○「夫婦と同じ程度」と回答した人の割合は15.7%となっており、前回比3.8ポイント増となっている。

エ) ごみ出し

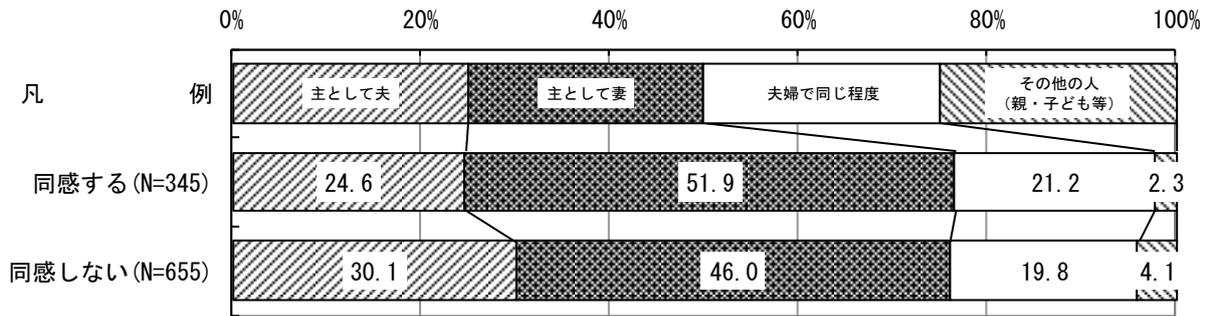
※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。



<配偶者の就業有無別の比較>



### <固定的性別役割分担意識別の比較>



#### 【全体】

○ごみ出しにおいては、「主として妻」と回答した人の割合が47.6%と最も高く、次いで「主として夫」が28.2%、「夫婦で同じ程度」が20.5%と続いている。他の項目と比べ、夫が行っている割合が最も高い。

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「女性」で54.3%となっており、「男性」の37.8%を16.5ポイント上回っている。

##### <年代別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「70歳代」が51.3%となり、最も高くなっている。

##### <配偶者の就業有無別>

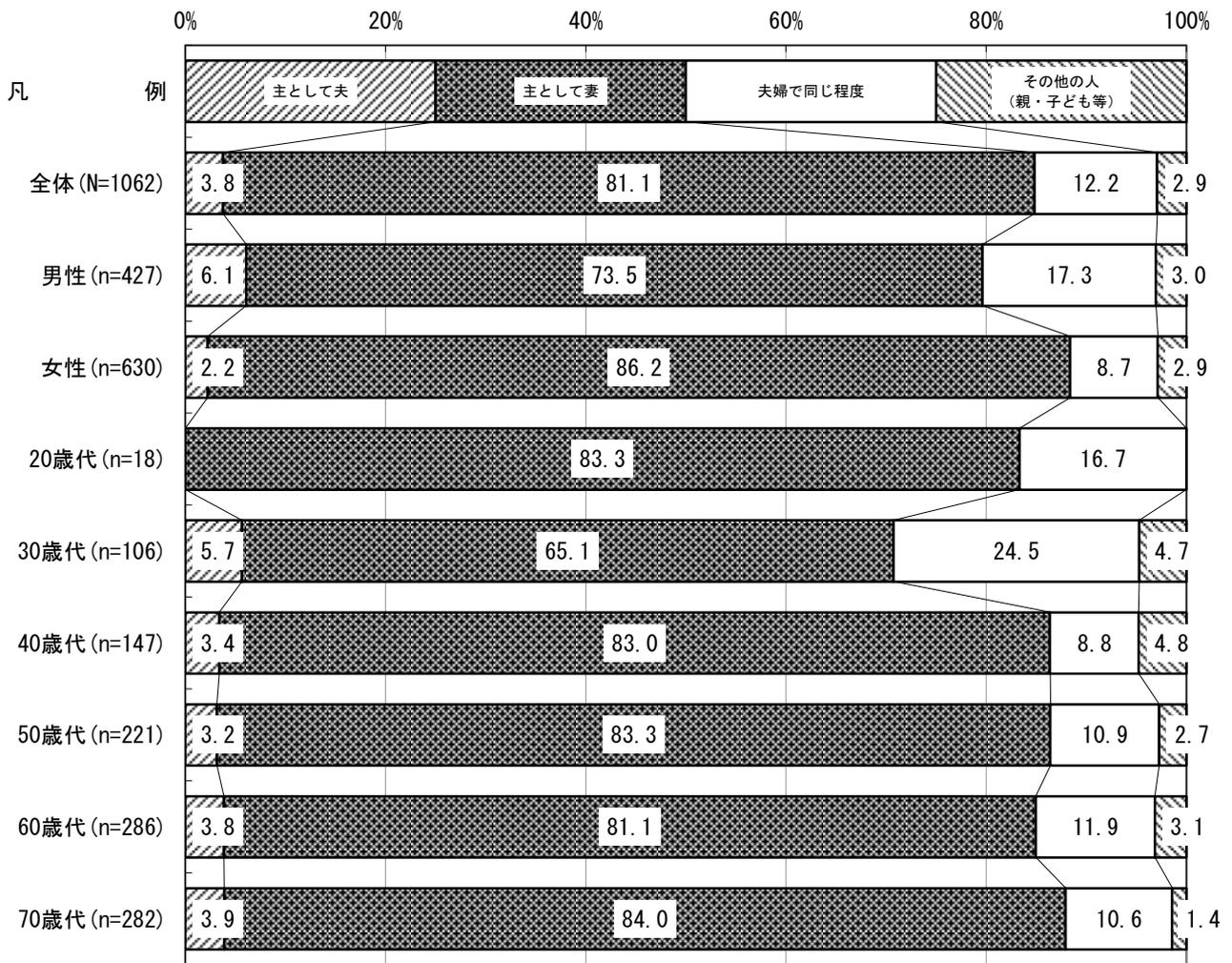
○「主として妻」と回答した人の割合は、全ての層で50%以下となっている。共働きの男性も行っている割合が、他の項目より高い。

##### <固定的性別役割分担意識別（問2）>

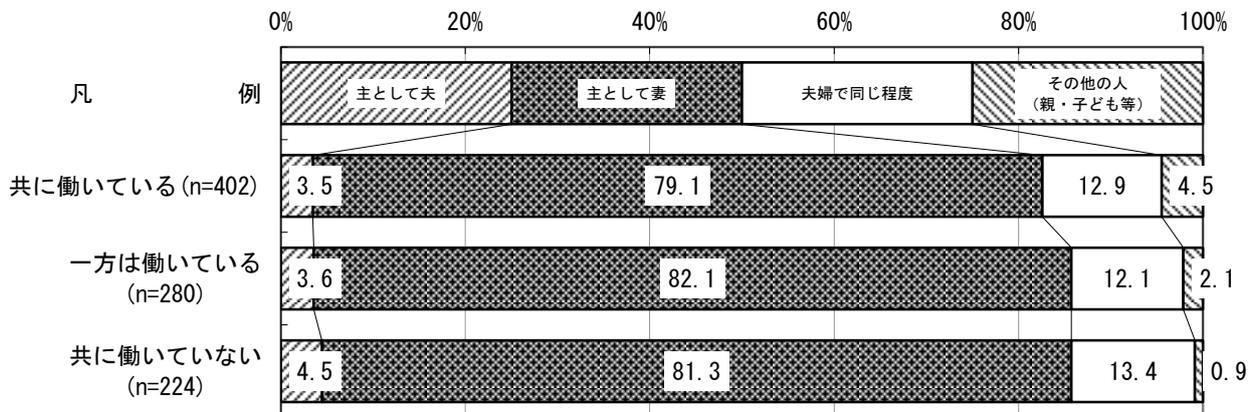
○「主として妻」と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に) 同感する』と回答した層で51.9%となっており、『(性別による固定的な役割分担に) 同感しない』と回答した層の46.0%を5.9ポイント上回っている。

オ) 洗濯

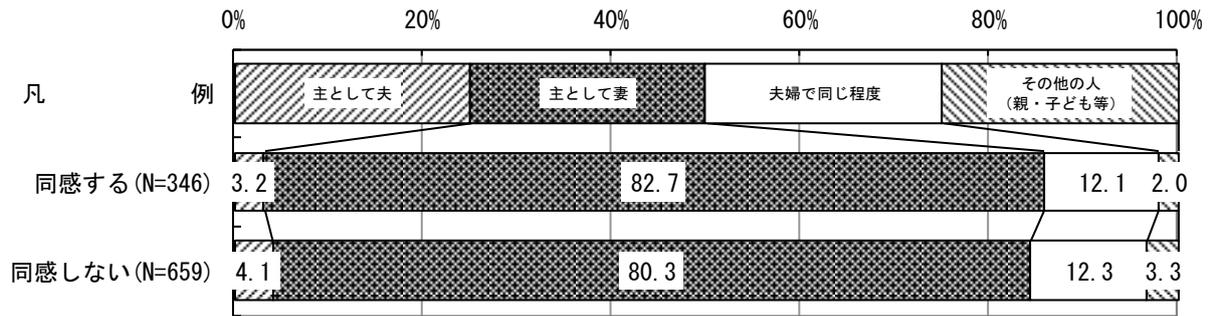
※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。



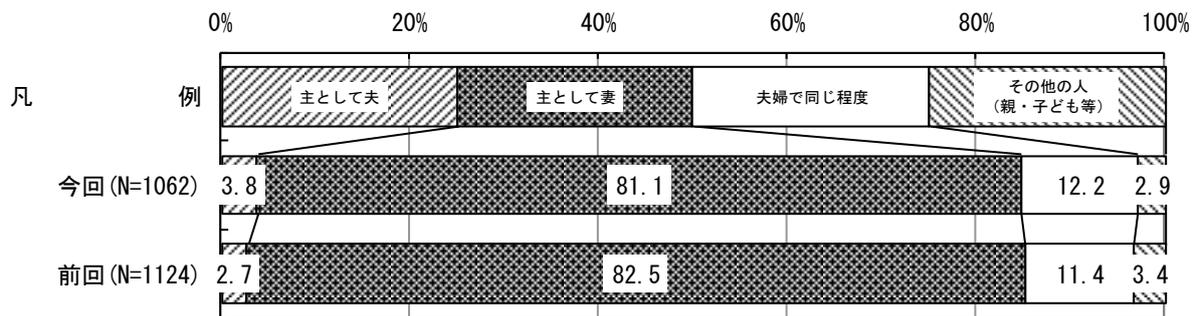
<配偶者の就業有無別の比較>



### <固定的性別役割分担意識別の比較>



### <前回との比較>



#### 【全体】

○洗濯においては、「主として妻」と回答した人の割合が81.1%と最も高く、次いで「夫婦で同じ程度」が12.2%、「主として夫」が3.8%と続いている。

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「女性」で86.2%となっており、「男性」の73.5%を12.7ポイント上回っている。

##### <年代別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「30歳代」が65.1%となり、最も低くなっている。

##### <配偶者の就業有無別>

○配偶者の就業有無別では大きな違いは見られない。

##### <固定的性別役割分担意識別(問2)>

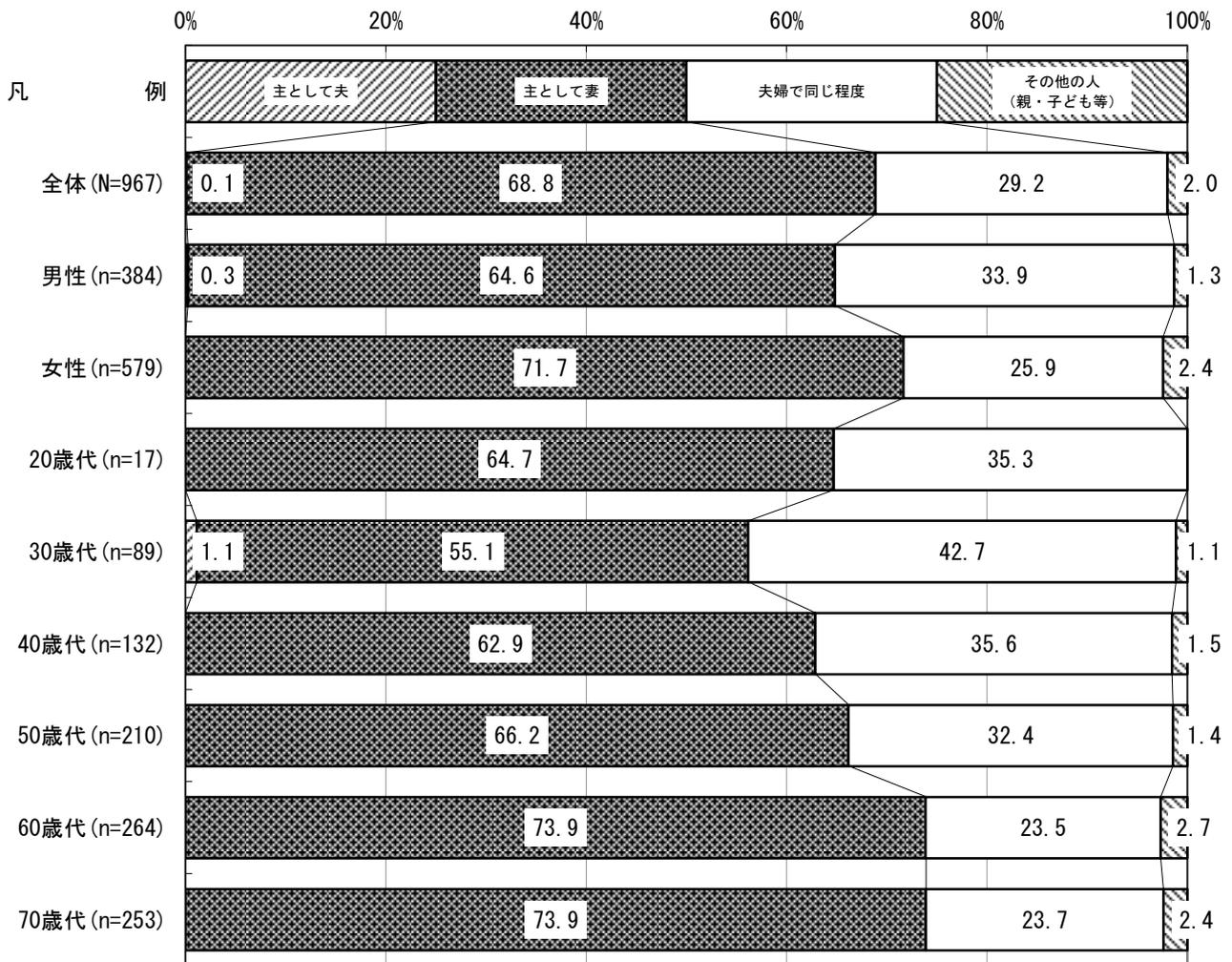
○「主として妻」と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に)同意する』と回答した層で82.7%となっており、『(性別による固定的な役割分担に)同意しない』と回答した層の80.3%を2.4ポイント上回っている。

#### 【前回との比較】

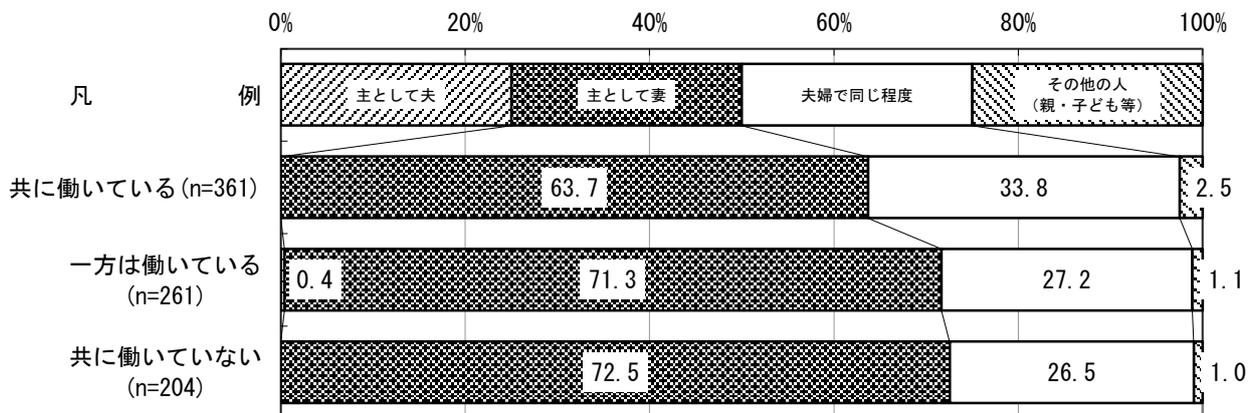
○「主として妻」と回答した人の割合は81.1%となっており、前回比1.4ポイント減となっている。

カ) 育児（経験者のみ）

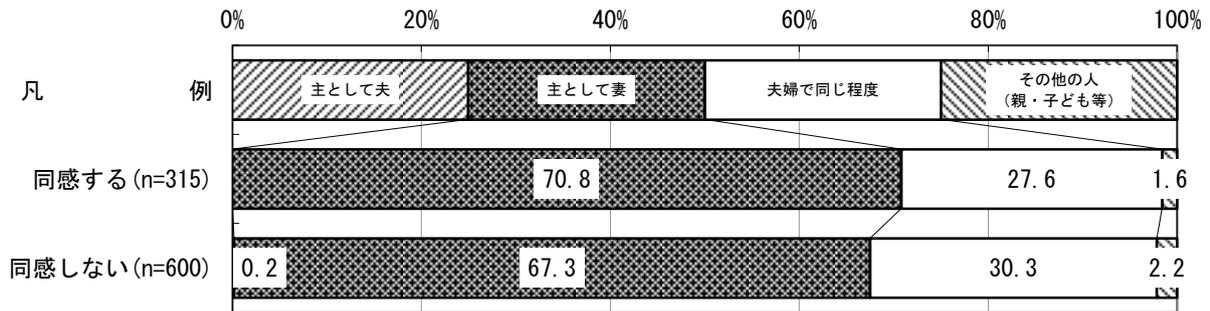
※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。



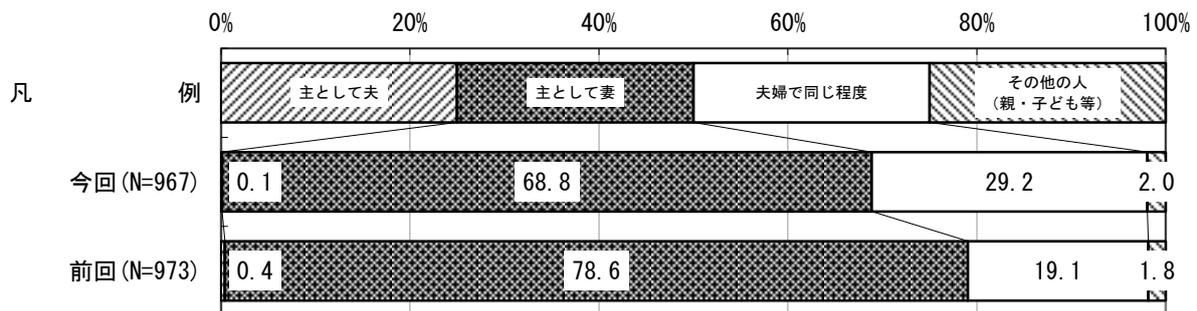
<配偶者の就業有無別の比較>



### <固定的性別役割分担意識別の比較>



### <前回との比較>



#### 【全体】

- 育児においては、「主として妻」と回答した人が68.8%と最も高く、次いで「夫婦で同じ程度」が29.2%、「その他の人(親・子ども等)」が2.0%と続いている。
- 他の項目と比べて、「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合が、「介護」に次いで高い。

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

- 「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は「男性」で33.9%となっており、「女性」の25.9%を8.0ポイント上回っている。

##### <年代別>

- 「主として妻」と回答した人の割合は「30歳代」が55.1%となり、最も低くなっている。

##### <配偶者の就業有無別>

- 「主として妻」と回答した人の割合は「共に働いている」が63.7%となっており、他の層より低くなっている。

##### <固定的性別役割分担意識別(問2)>

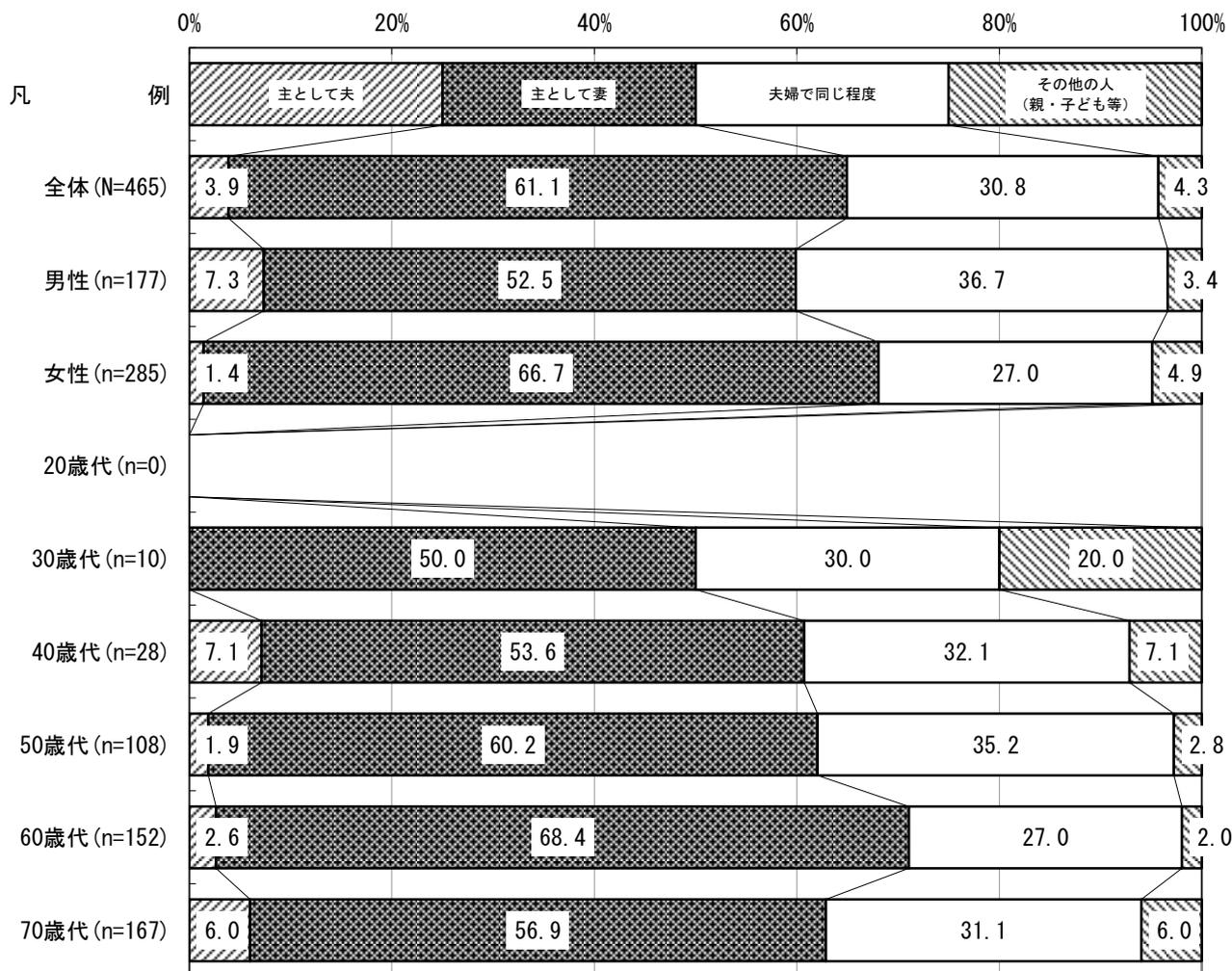
- 「主として妻」と回答した人の割合は『(性別による固定的な役割分担に) 同意する』と回答した層で70.8%となっており、『(性別による固定的な役割分担に) 同意しない』と回答した層の67.3%を3.5ポイント上回っている。

#### 【前回との比較】

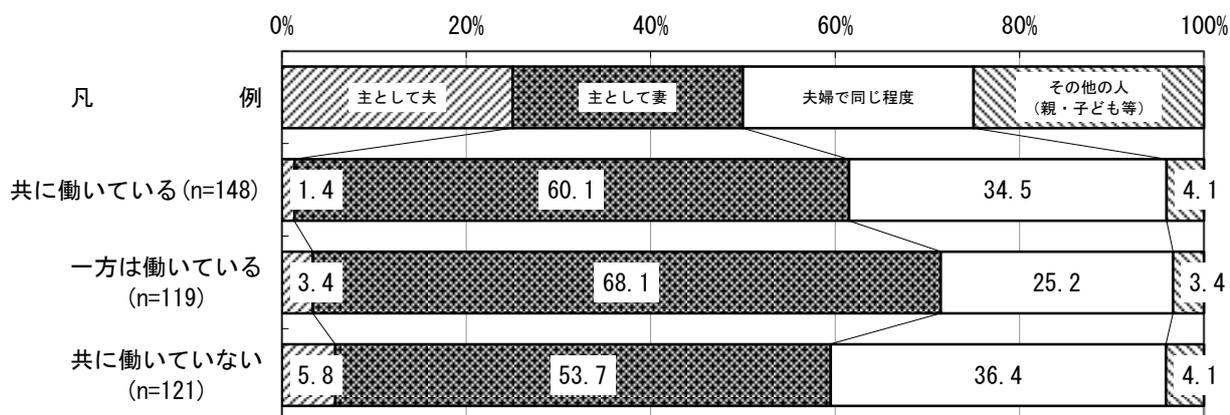
- 「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は29.2%となっており、前回比10.1ポイント増となっている。

キ) 介護（経験者のみ）

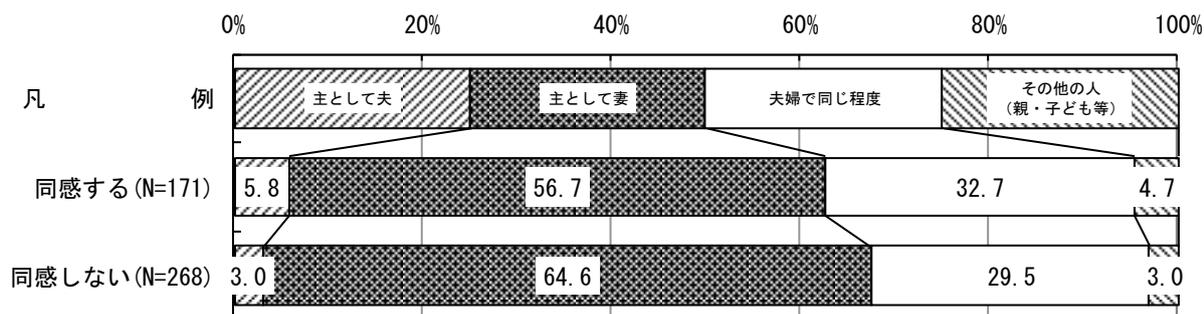
※ 経験者のみの比較とするため、該当しない・無回答は除いて集計している。



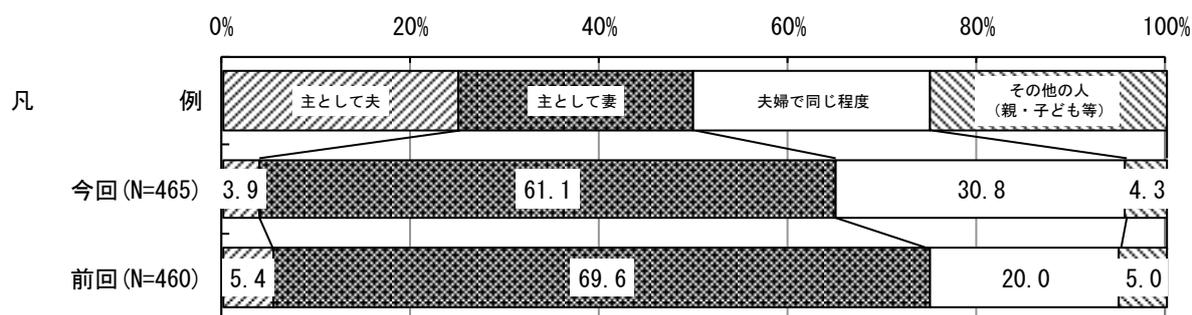
<配偶者の就業有無別の比較>



### <固定的性別役割分担意識別の比較>



### <前回との比較>



#### 【全体】

○介護においては、「主として妻」と回答した人が61.1%と最も高く、次いで「夫婦で同じ程度」が30.8%、「その他の人（親・子ども等）」が4.3%と続いている。

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「女性」で66.7%となっており、「男性」の52.5%を14.2ポイント上回っている。

##### <年代別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「60歳代」が68.4%となり、最も高くなっている。

##### <配偶者の就業有無別>

○「主として妻」と回答した人の割合は「一方は働いている」が68.1%となり、最も高くなっている。

##### <固定的性別役割分担意識別（問2）>

○「主として妻」と回答した人の割合は『（性別による固定的な役割分担に）同感しない』と回答した層で64.6%となっており、『（性別による固定的な役割分担に）同感する』と回答した層の56.7%を7.9ポイント上回っている。

#### 【前回との比較】

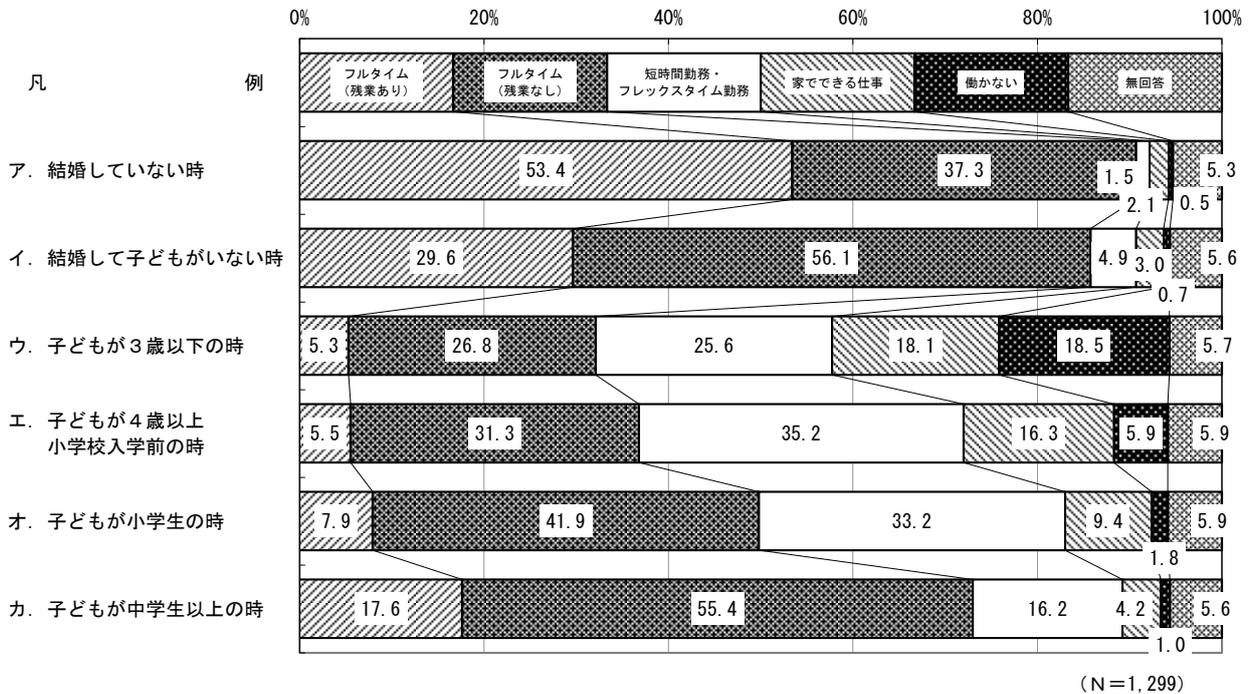
○「夫婦で同じ程度」と回答した人の割合は30.8%となっており、前回比10.8ポイント増となっている。

## (2) ライフステージ別の働き方（希望と現実）

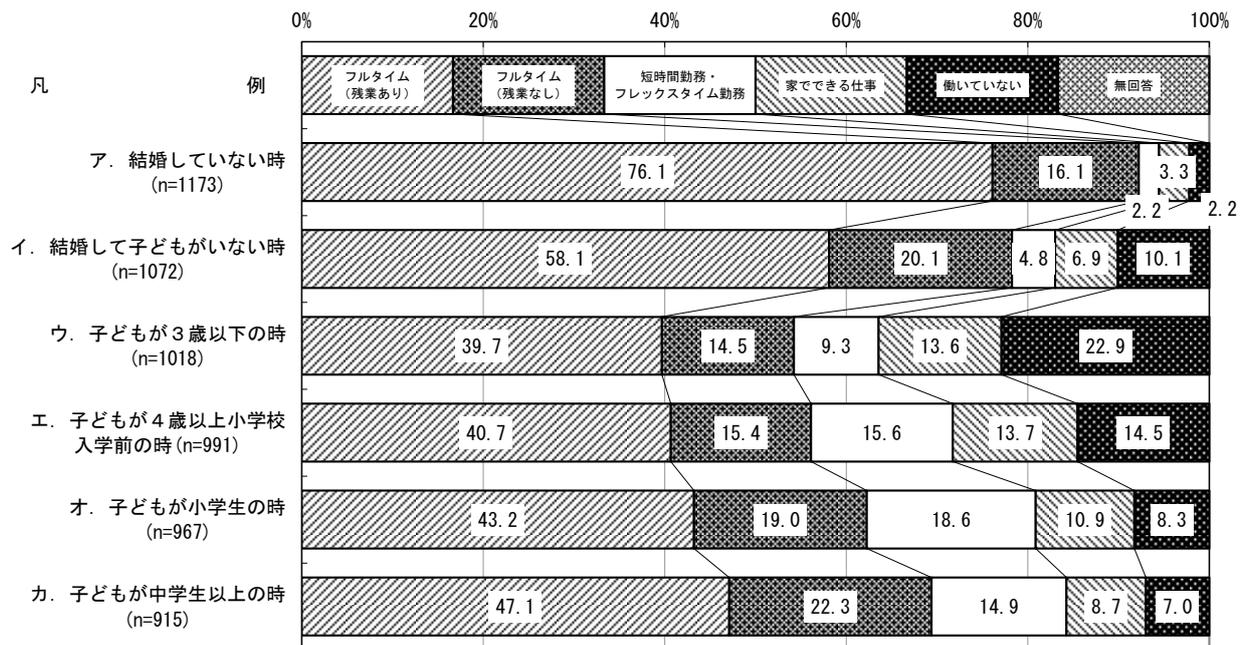
※ 「現実」は経験者のみの回答項目であるため、無回答者を未経験として扱い、除いて集計している。

問7-① あなたは、結婚や子どもの状況によって、どのような働き方が望ましいと思いますか。ア～カのそれぞれについて1つずつ選んで○で囲んでください。（単一回答）  
 問7-② あなたは、結婚や子どもの状況によって、主にどのような働き方をされてきましたか。ア～カのうち経験したものについて、それぞれ1つずつ選んで○で囲んでください。（単一回答）

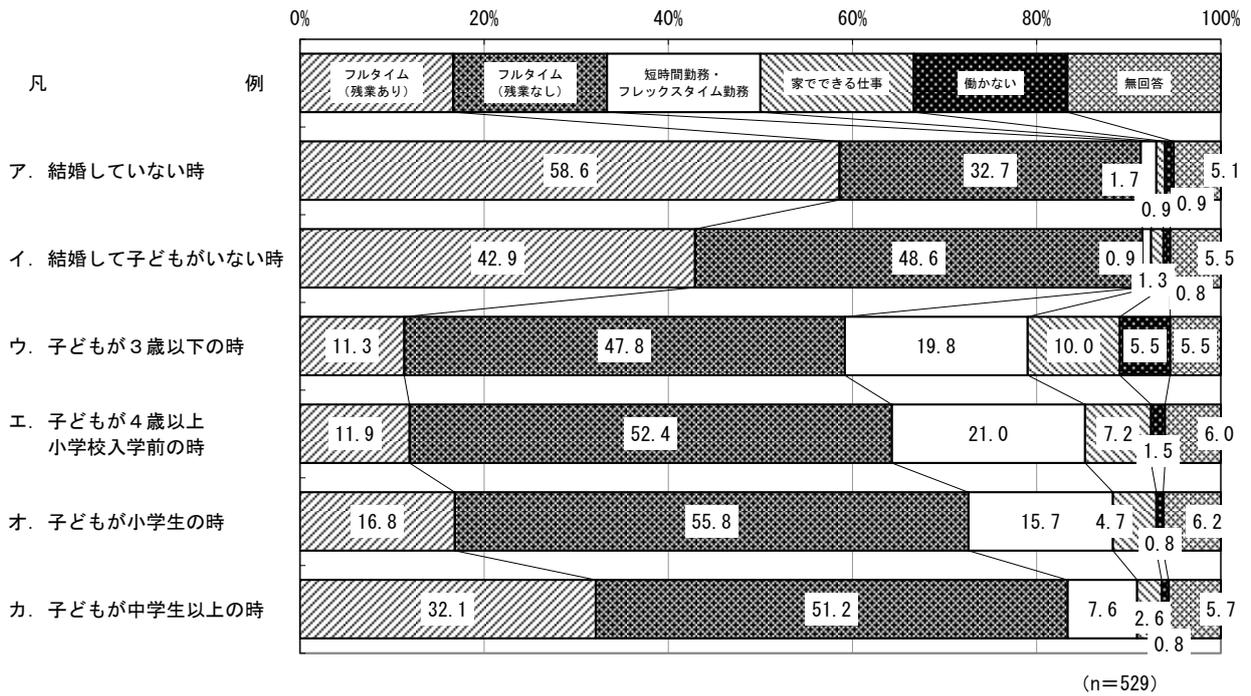
### <理想【全体】>



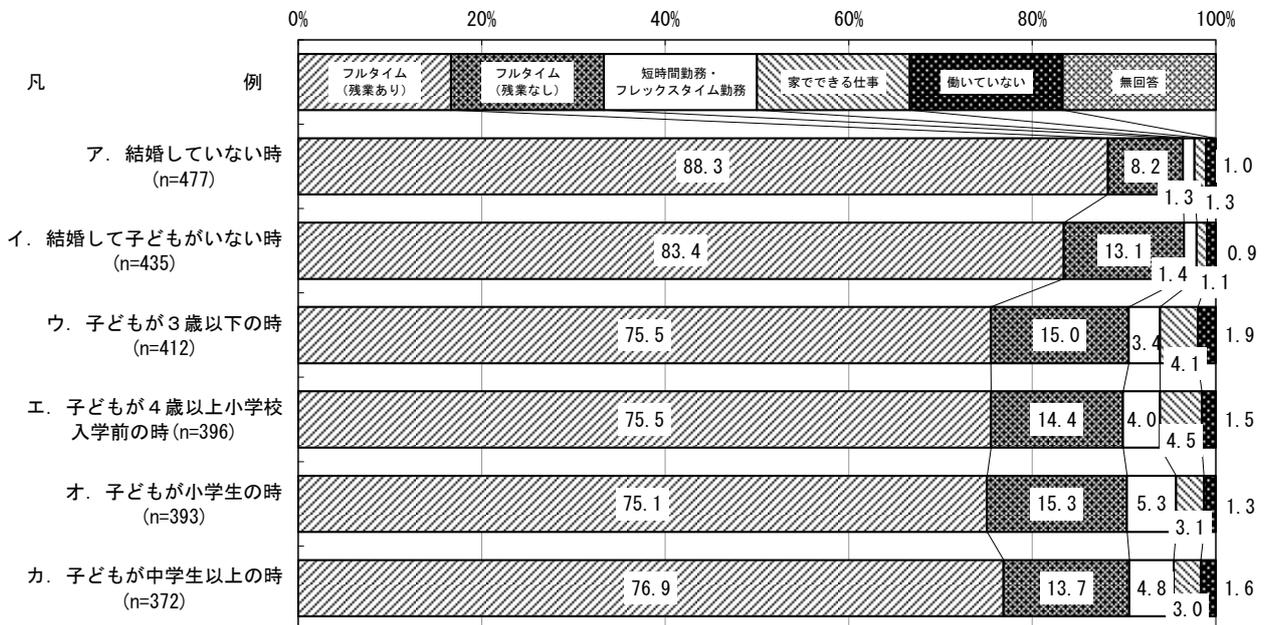
### <現実【全体】>



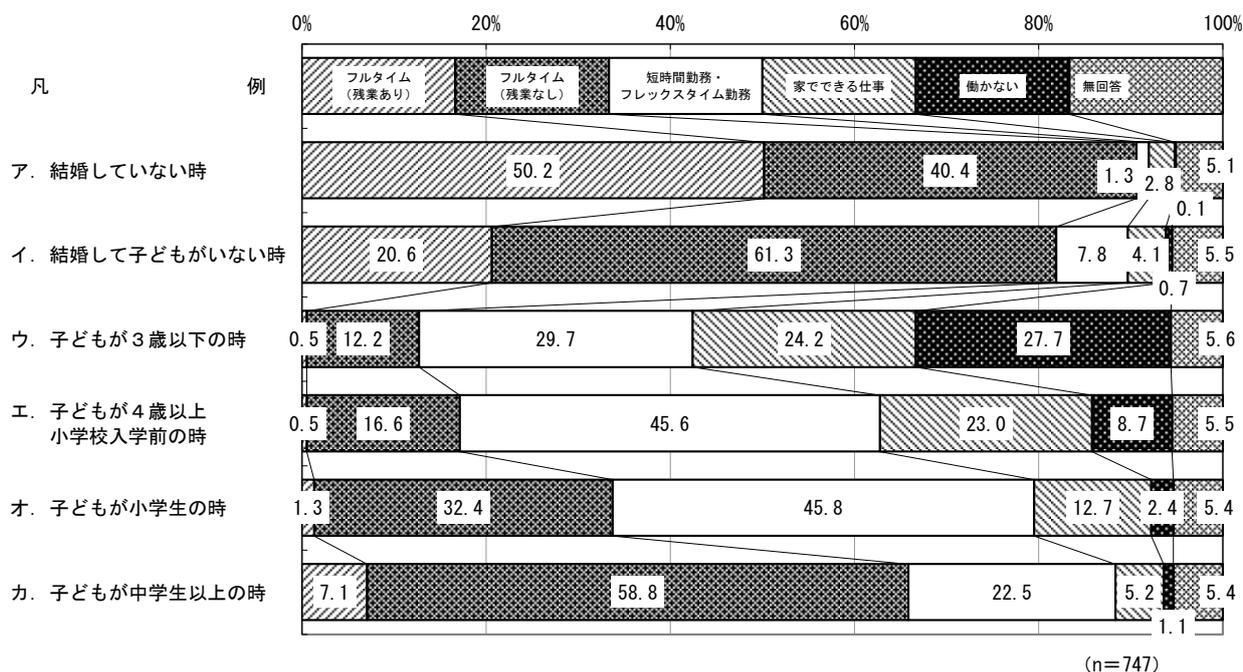
### <理想【男性】>



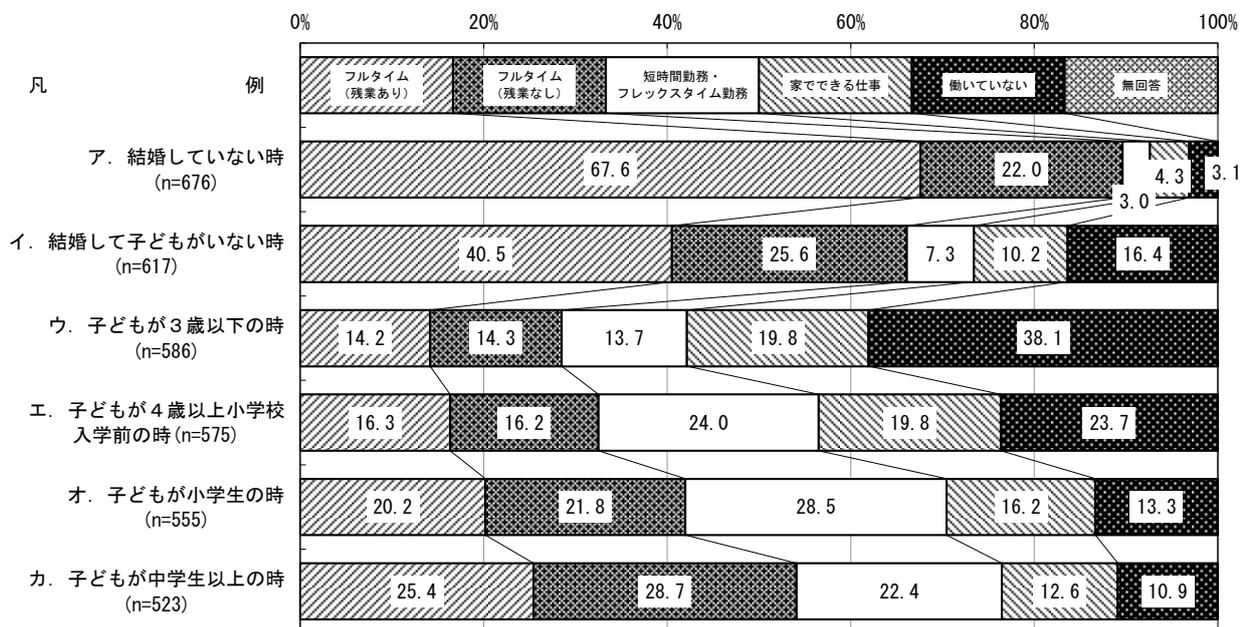
### <現実【男性】>



### <理想【女性】>



### <現実【女性】>



## 【問7の総括】

### 【全体】

- 理想においては、『フルタイム』と回答した人の割合は「結婚していない時」が90.7%と最も高く、次いで「結婚して子どもがいない時」が85.7%、「子どもが中学生以上の時」が73.0%と続いている。
  - 現実においては、『フルタイム』と回答した人の割合は「結婚していない時」が92.2%と最も高く、次いで「結婚して子どもがいない時」が78.2%、「子どもが中学生以上の時」が69.4%と続いている。
  - 理想と現実ともに、『フルタイム』と回答した人の割合は結婚して子どもが生まれるというライフステージの変化の中で割合が低くなり、子どもが大きくなるにつれて高くなっている。
- ※『フルタイム』＝「フルタイム（残業あり）」＋「フルタイム（残業なし）」（以下、特に断りのない限り同様とする。）

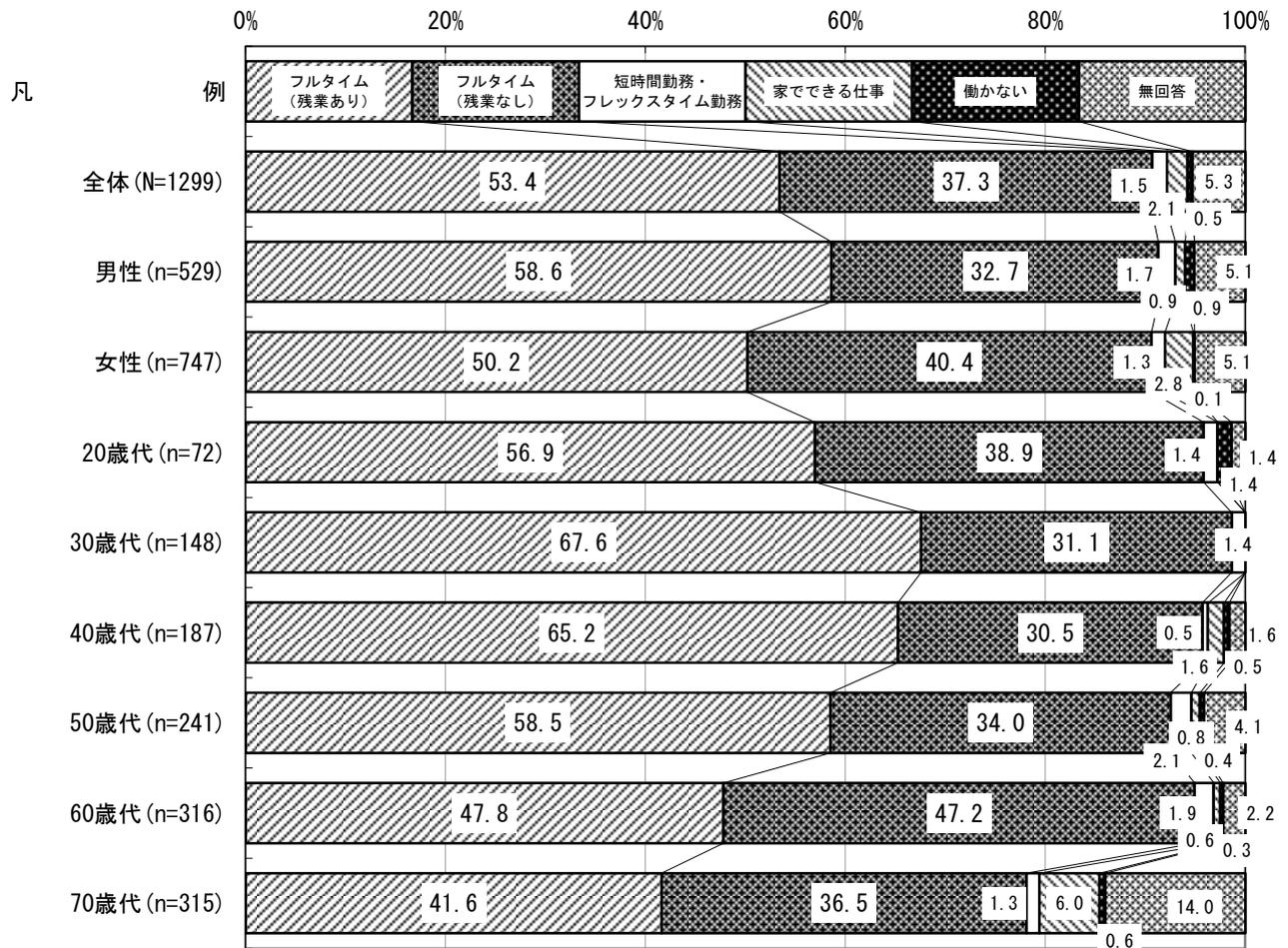
### 【階層別傾向】

#### <性別>

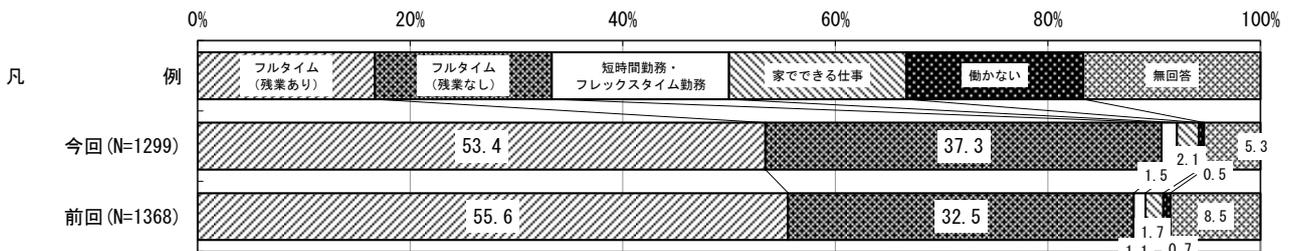
- 理想と現実ともに、男性においては、すべてのライフステージで『フルタイム』の人の割合が高いのに対し、女性においては、それぞれのライフステージで、働き方の割合が異なっている。
  - 男女ともに「フルタイム（残業あり）」の働き方を理想とする人の割合は、子どもが3歳以下の時に低くなり、子どもが大きくなるにつれて高くなっている。
- (男性)
- 理想においては、『フルタイム』と回答した人の割合は結婚して子どもが生まれるというライフステージの変化の中で割合が低くなり、子どもが大きくなるにつれて高くなっているが、現実においては、すべてのライフステージで『フルタイム』（89.9%～96.5%）が約9割を占めており、理想との差が見られる。
- (女性)
- 理想においては、子どもが小学生以下の時は、『フルタイム以外の働き方』（「短時間勤務」＋「家でできる仕事」）の割合が『フルタイム』より高くなっており、現実においても『フルタイム以外の働き方』の割合が『フルタイム』より高くなっている。
  - すべてのライフステージにおいて、「働いていない」とした割合は、「働かない」とした割合を上回っている。

ア) 結婚していない時

・理想



<前回との比較>



【全体】

○『フルタイム』と回答した人の割合は「現実」(92.2%)「理想」(90.7%)であり、特に差はみられない。

【階層別傾向】

<性別>

(男性)

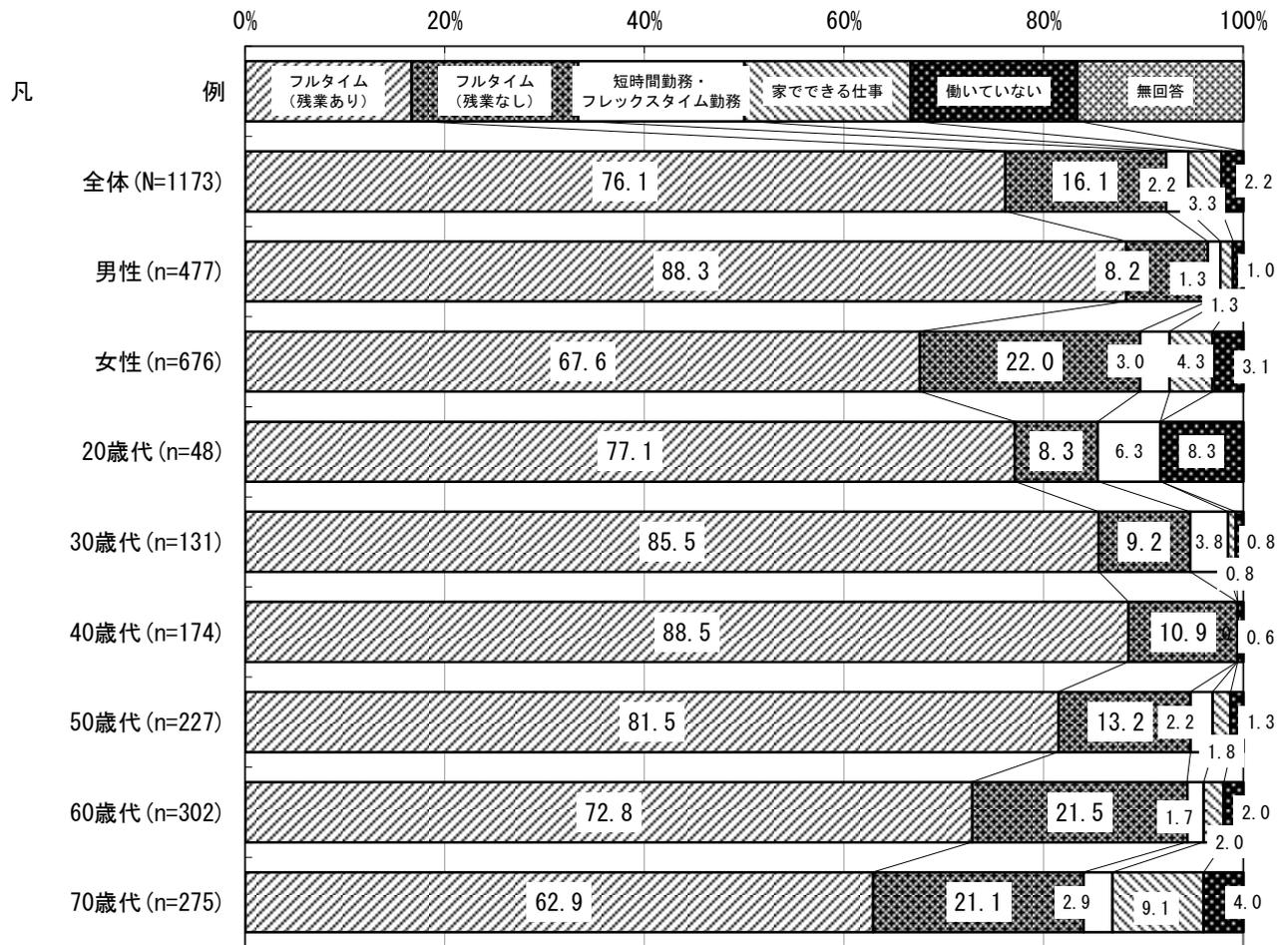
○「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が88.3%となっており、「理想」の58.6%を29.7ポイント上回っている。

(女性)

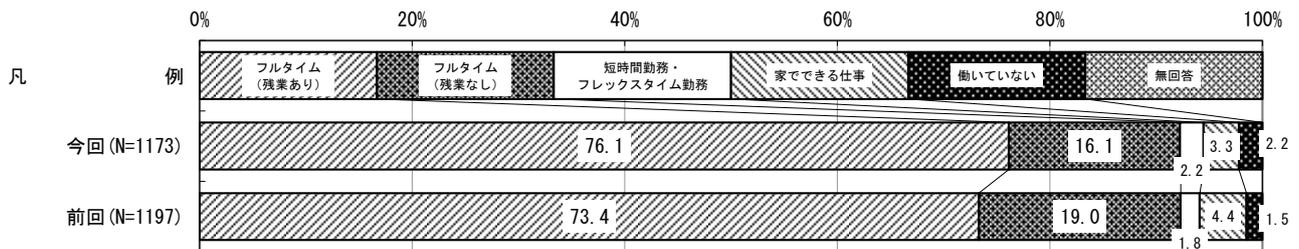
○「フルタイム (残業なし)」と回答した人の割合は「現実」が22.0%となっており、「理想」の40.4%を18.4ポイント下回っている。

・ 現実

※「現実」は経験者のみの回答項目であるため、無回答者を未経験として扱い、除いて集計している。



<前回との比較>



<年代別>

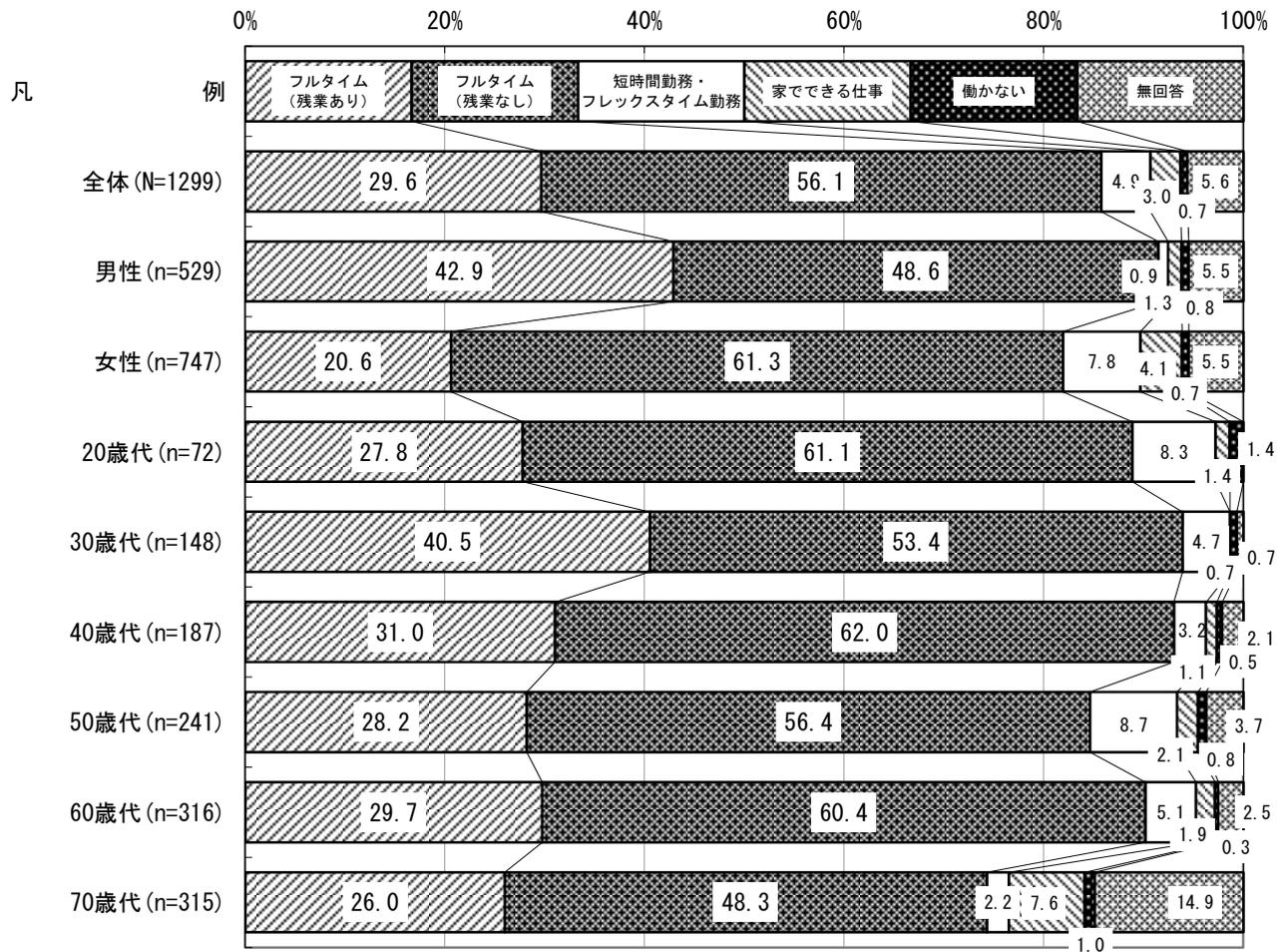
○すべての年代において、「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が「理想」を上回っている。

【前回との比較】

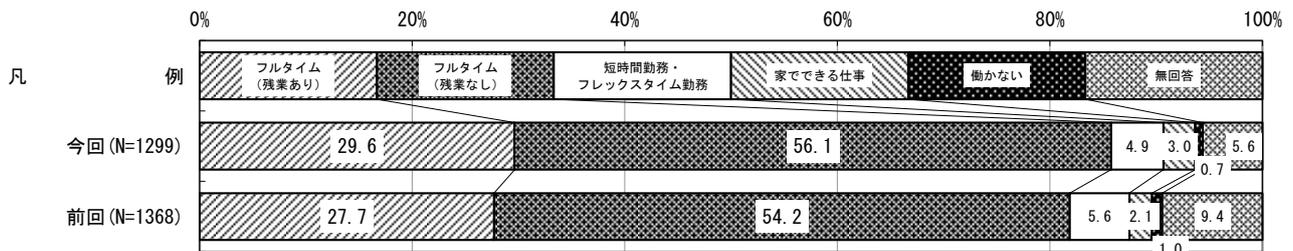
○「フルタイム (残業あり)」と回答した人の「理想」と「現実」の差が22.7%となっており、前回比4.9ポイント増となっている。

イ) 結婚して子どもがいない時

・理想



<前回との比較>



【全体】

○『フルタイム』と回答した人の割合は「理想」が85.7%となっており、「現実」の78.2%を7.6ポイント上回っている。

【階層別傾向】

<性別>

(男性)

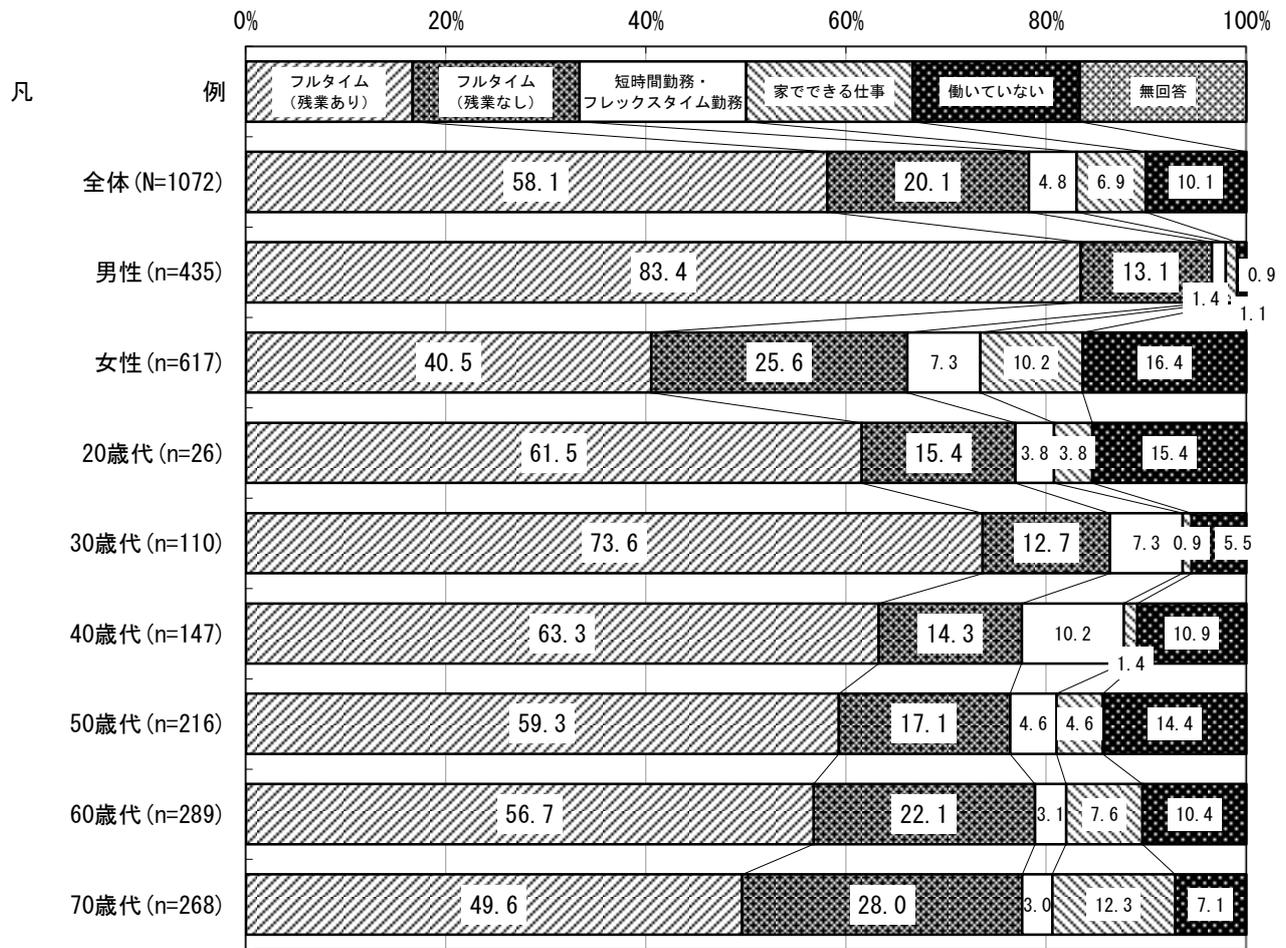
○「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が83.4%となっており、「理想」の42.9%を40.5ポイント上回っている。

(女性)

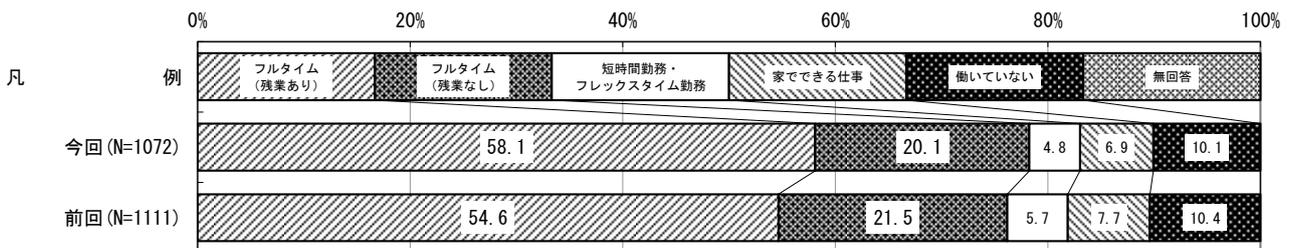
○「フルタイム (残業なし)」と回答した人の割合は「現実」が25.6%となっており、「理想」の61.3%を35.7ポイント下回っている。

・ 現実

※「現実」は経験者のみの回答項目であるため、無回答者を未経験として扱い、除いて集計している。



<前回との比較>



<年代別>

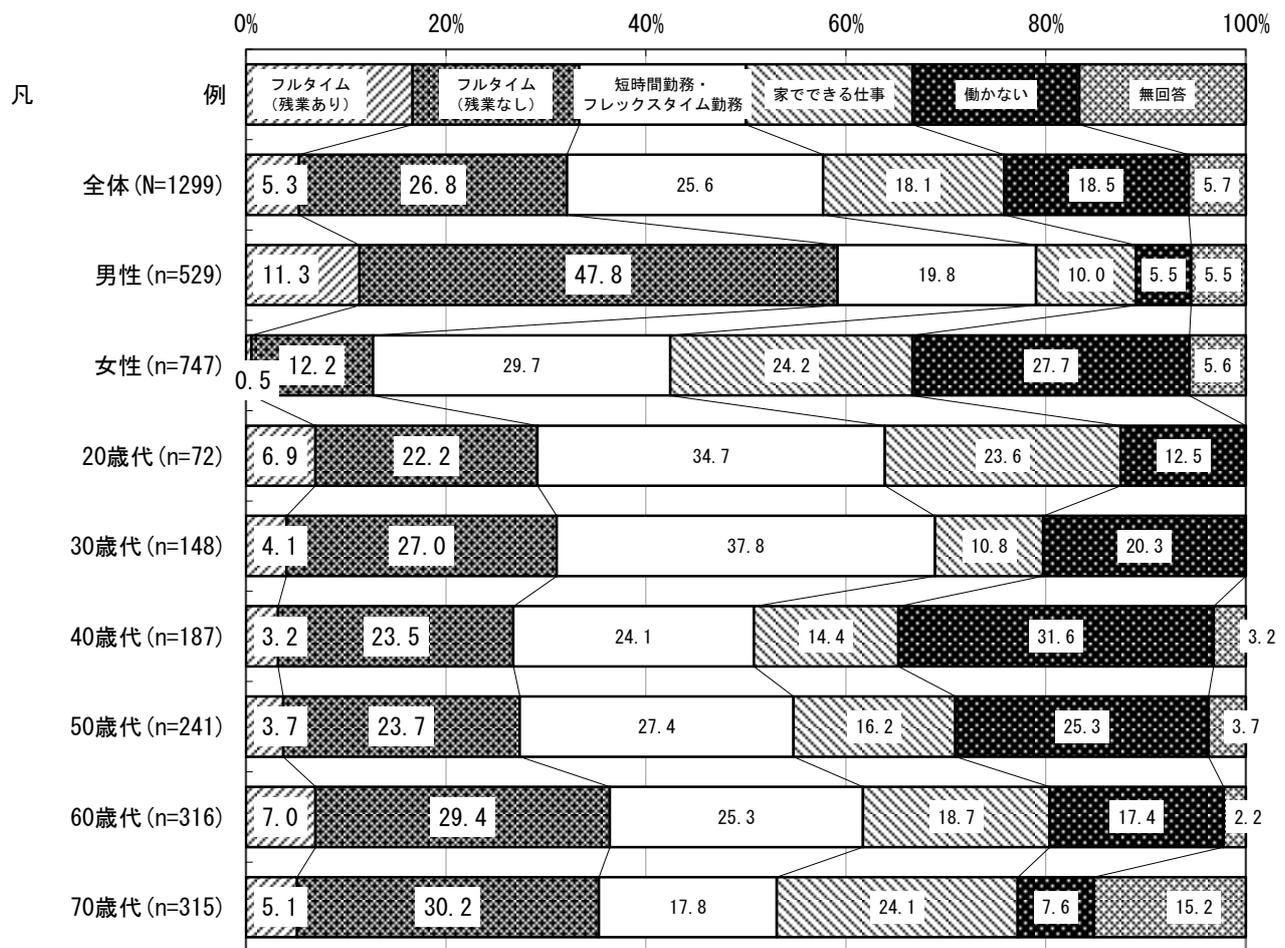
○すべての年代において、「理想」では「フルタイム (残業なし)」と回答した人の割合は「フルタイム (残業あり)」を上回っているが、「現実」では逆転している。

【前回との比較】

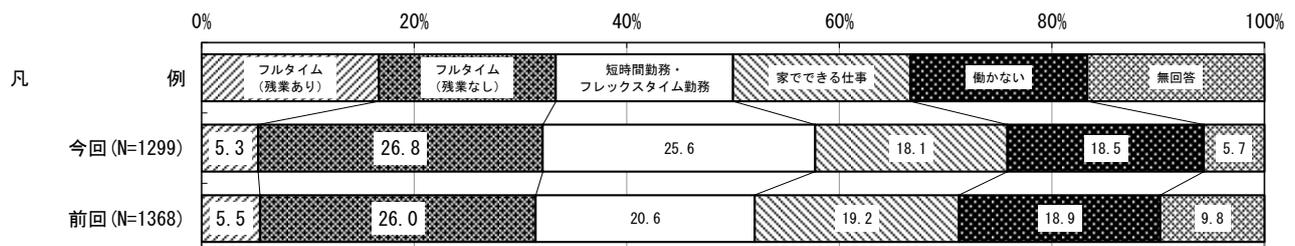
○「フルタイム (残業なし)」と回答した人の「理想」と「現実」に目立った差はみられない。

ウ) 子どもが3歳以下の時

・理想



<前回との比較>



【全体】

○『フルタイム』と回答した人の割合は「現実」が54.2%となっており、「理想」の32.1%を22.1ポイント上回っている。

【階層別傾向】

<性別>

(男性)

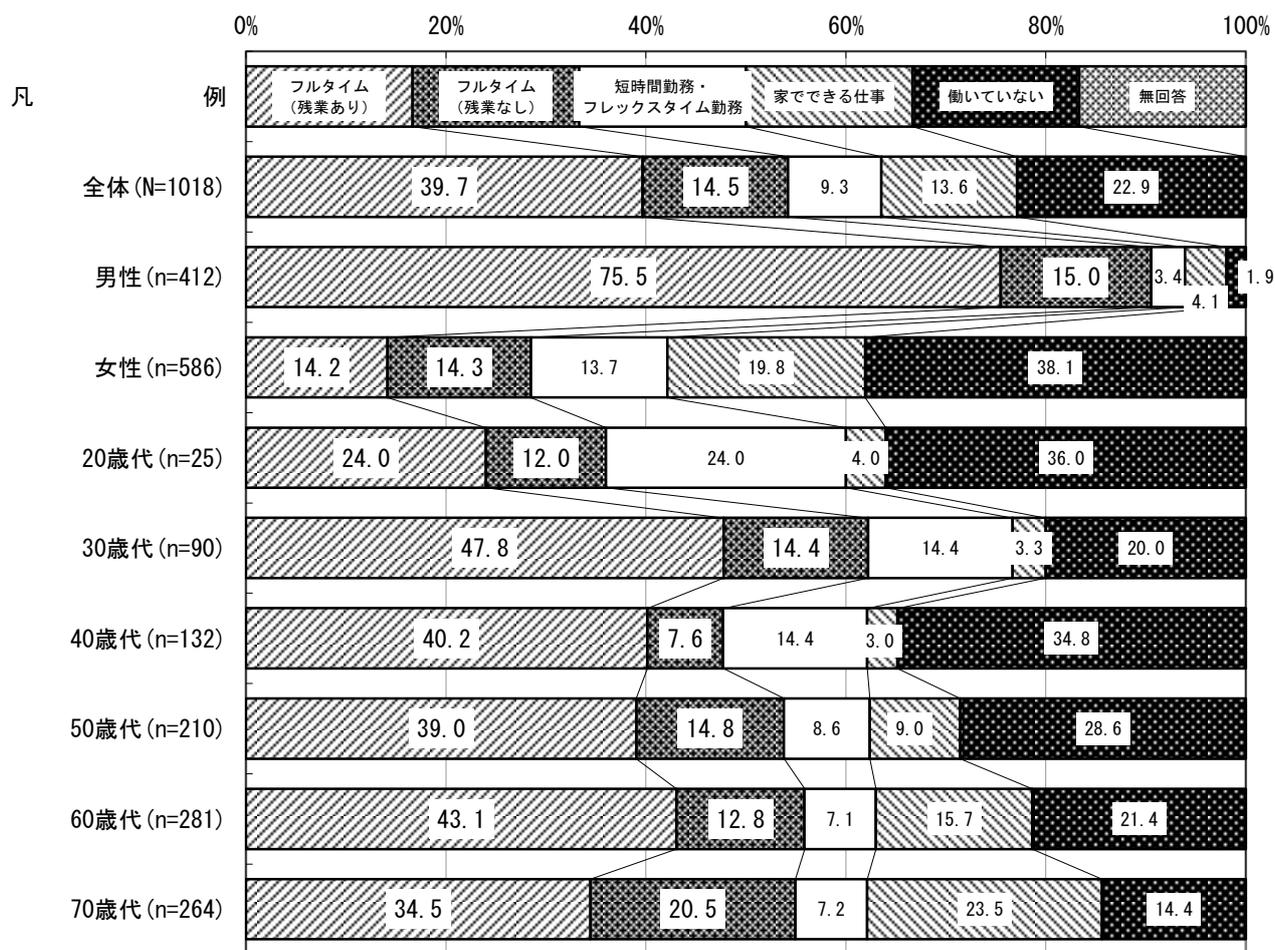
○「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が75.5%となっており、「理想」の11.3%を64.2ポイント上回っている。

(女性)

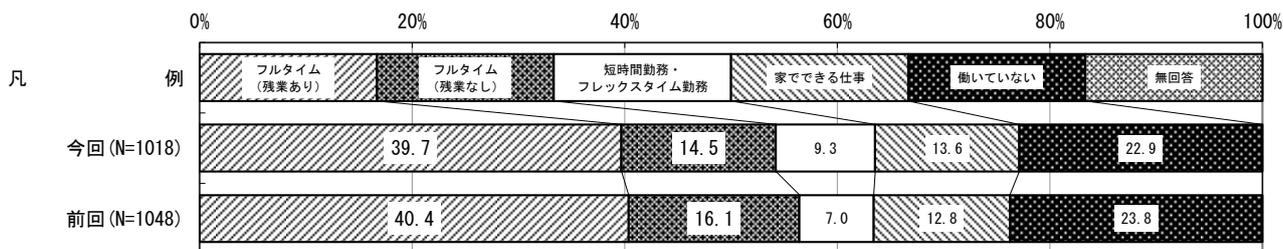
○『フルタイム以外の働き方』と回答した人の割合は「現実」が33.5%となっており、「理想」の53.9%を20.4ポイント下回っている。

・現実

※「現実」は経験者のみの回答項目であるため、無回答者を未経験として扱い、除いて集計している。



<前回との比較>



<年代別>

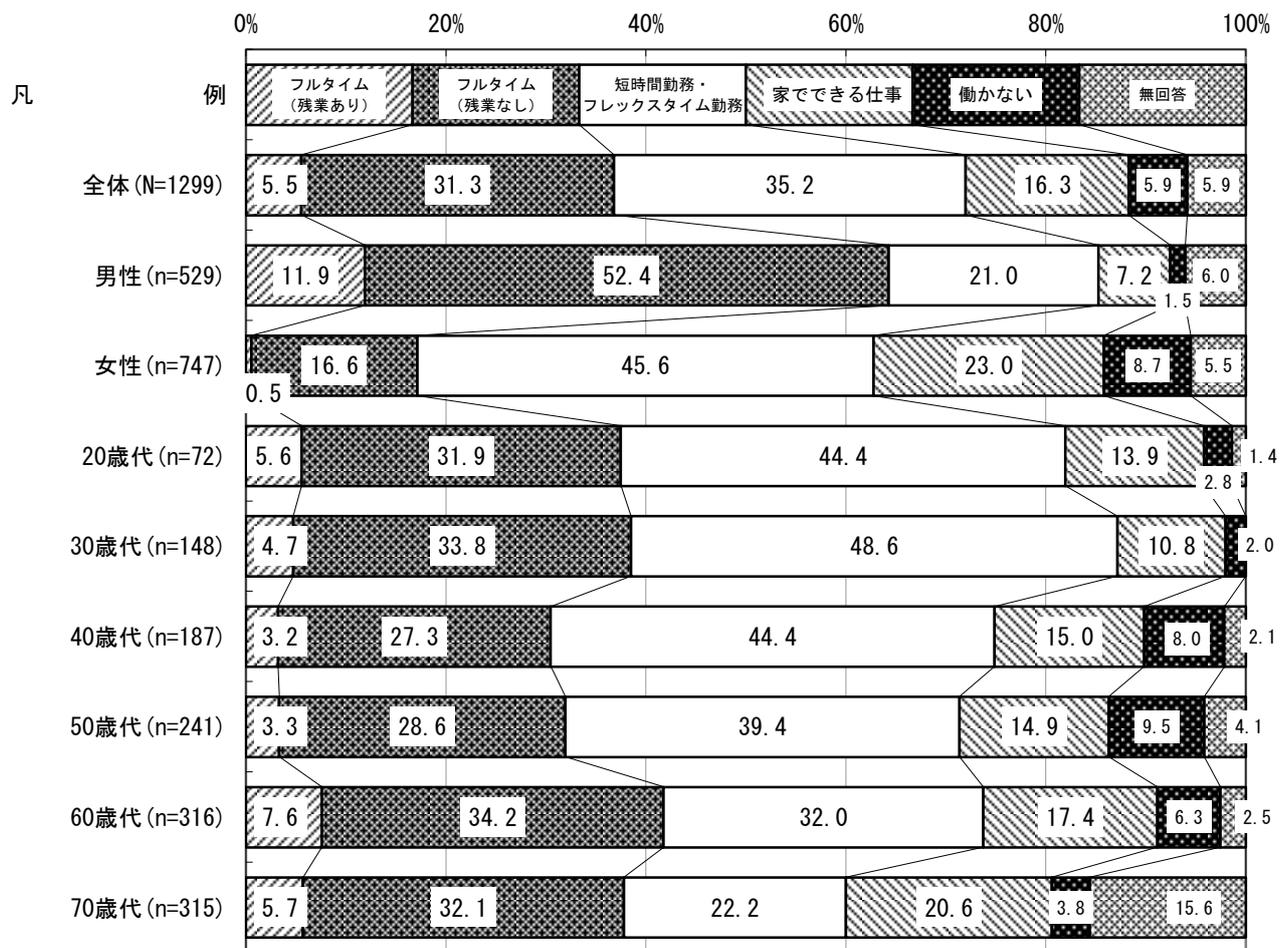
○すべての年代において、「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が「理想」を上回っている。

【前回との比較】

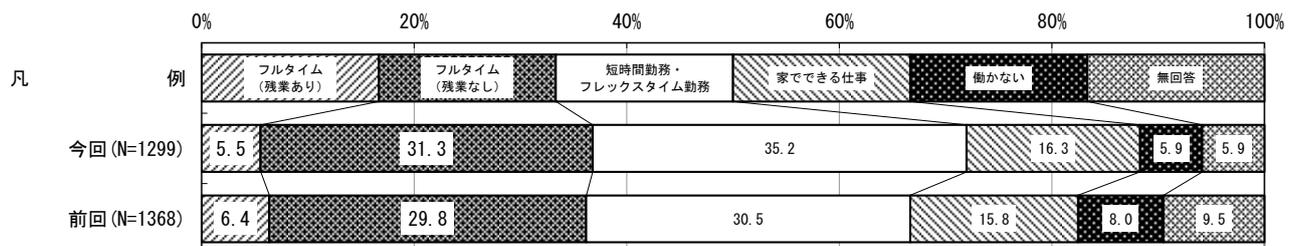
○『フルタイム』と回答した人の「理想」と「現実」にあまり差はみられない。

エ) 子どもが4歳以上小学校入学前の時

・理想



<前回との比較>



【全体】

○『フルタイム』と回答した人の割合は「現実」が56.1%となっており、「理想」の36.8%を19.3ポイント上回っている。

【階層別傾向】

<性別>

(男性)

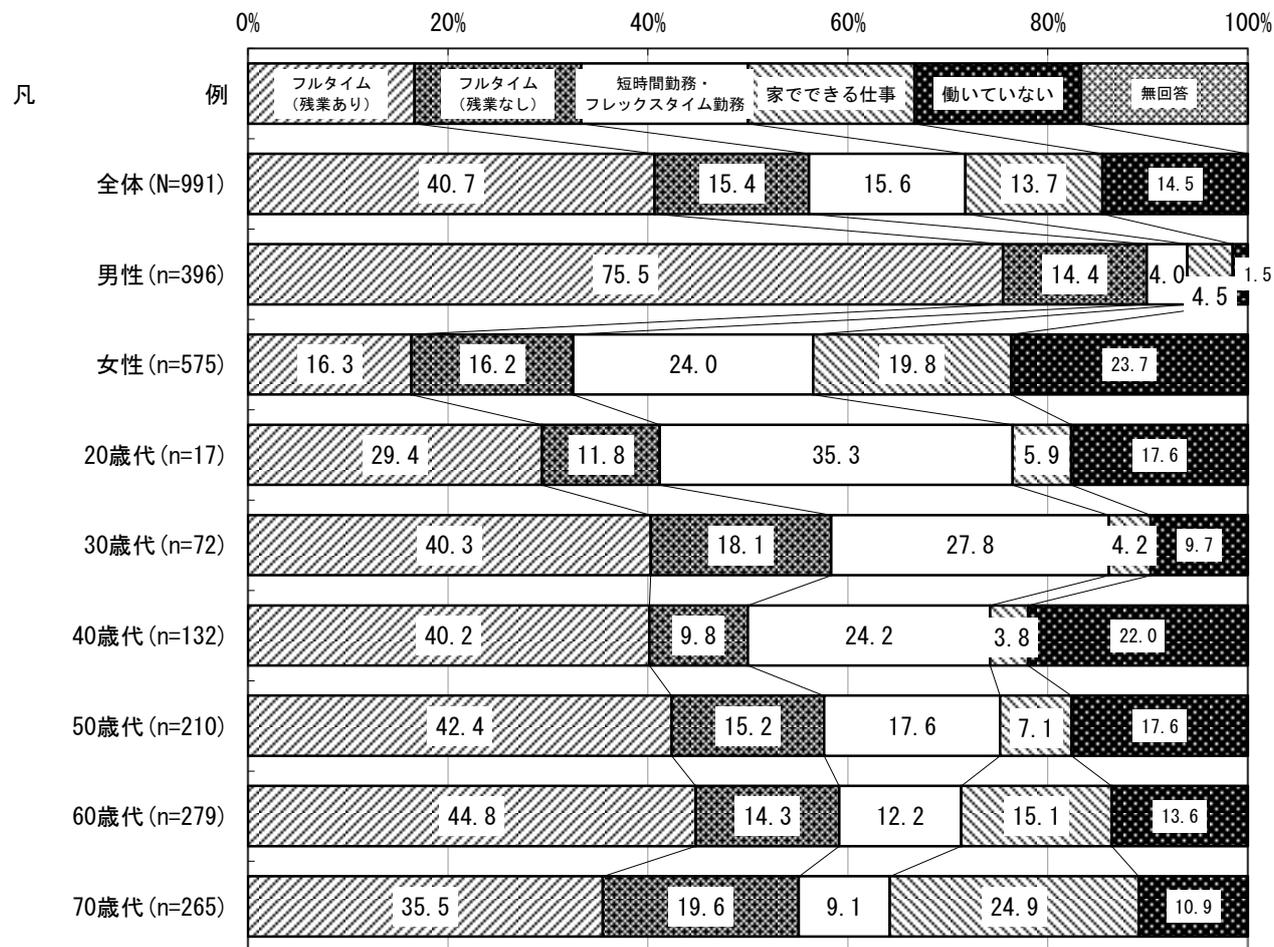
○「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が75.5%となっており、「理想」の11.9%を63.6ポイント上回っている。

(女性)

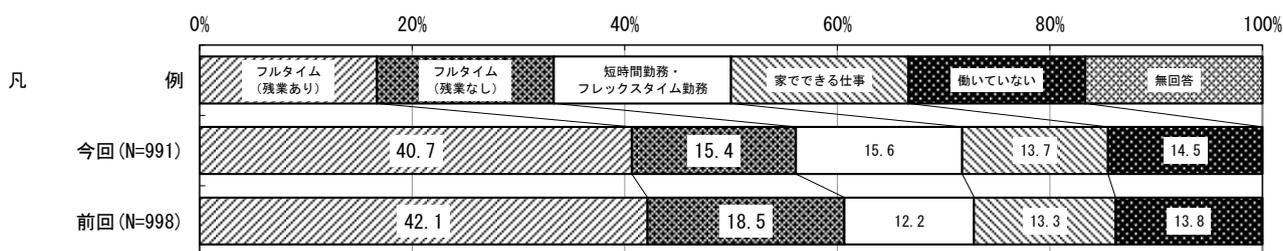
○『フルタイム以外の働き方』と回答した人の割合は「現実」が43.8%となっており、「理想」の68.6%を24.8ポイント下回っている。

・ 現実

※「現実」は経験者のみの回答項目であるため、無回答者を未経験として扱い、除いて集計している。



<前回との比較>



<年代別>

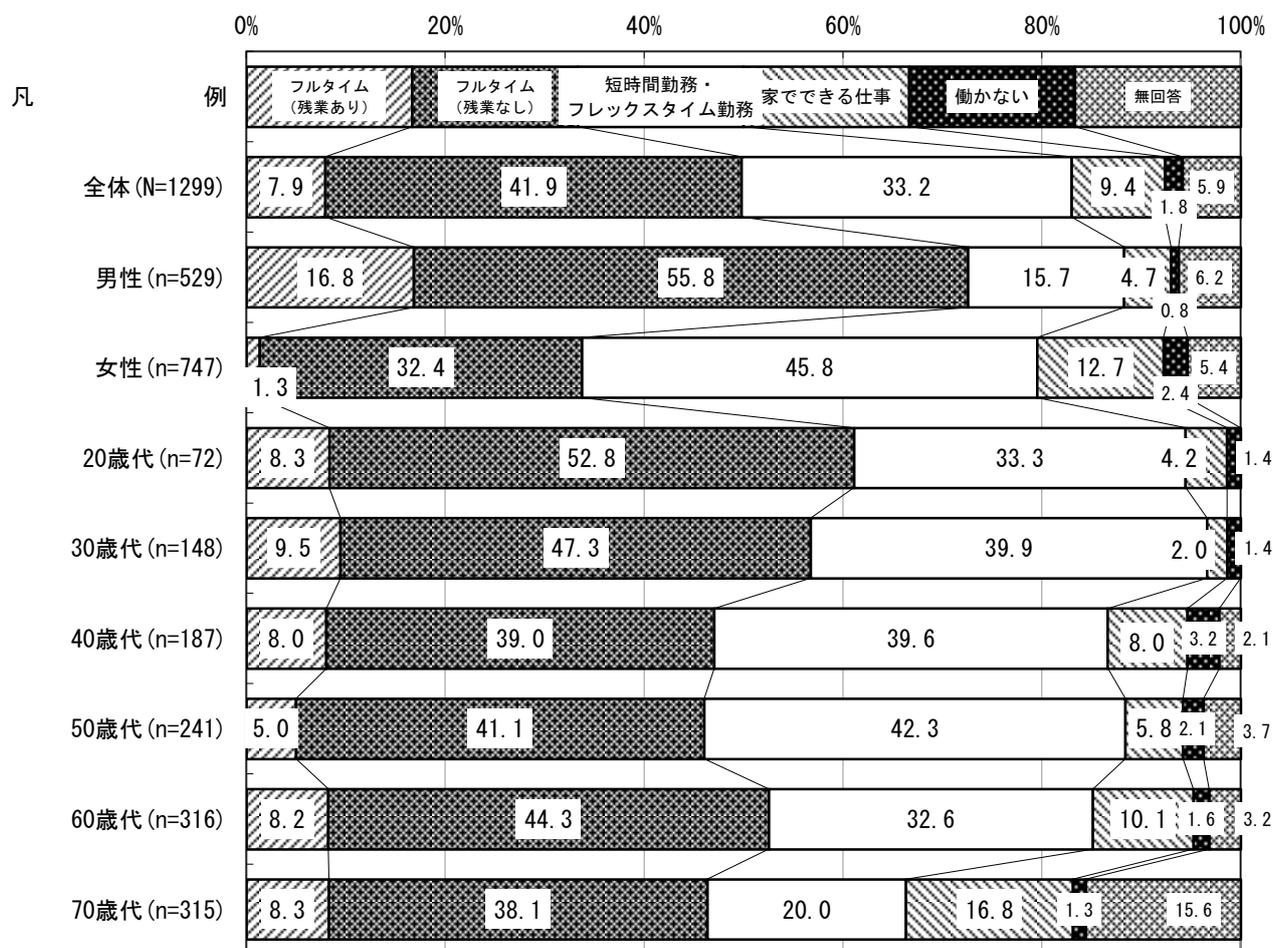
○すべての年代において、「理想」では「フルタイム (残業なし)」と回答した人の割合は「フルタイム (残業あり)」を上回っているが、「現実」では逆転している。

【前回との比較】

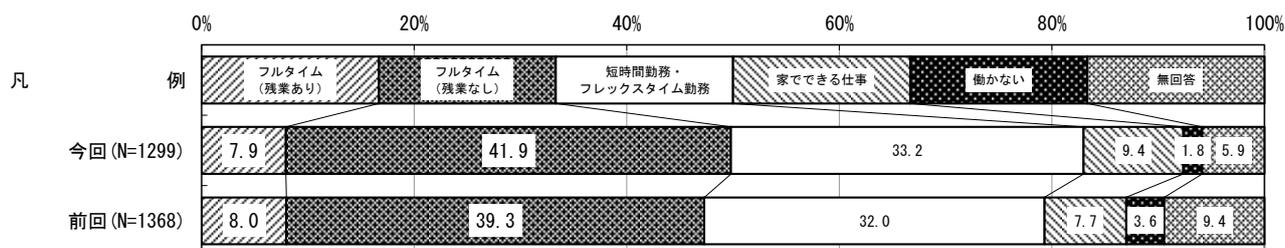
○『フルタイム』と回答した人の「理想」と「現実」の差が19.3%となっており、前回比5.1ポイント減となっている。

## オ) 子どもが小学生の時

### ・理想



### <前回との比較>



### 【全体】

○『フルタイム』と回答した人の割合は「現実」が62.2%となっており、「理想」の49.8%を12.4ポイント上回っている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

(男性)

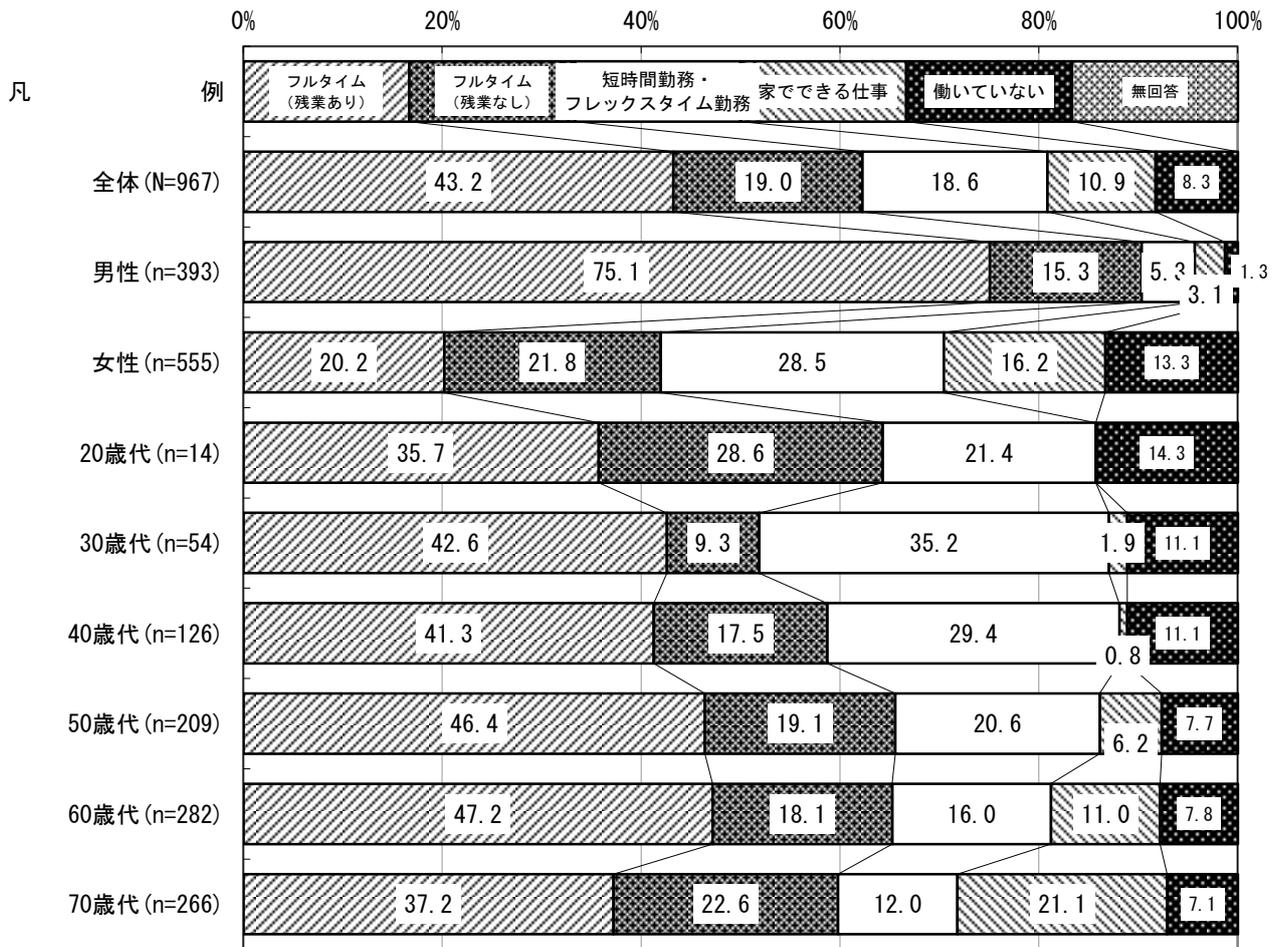
○「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が75.1%となっており、「理想」の16.8%を58.3ポイント上回っている。

(女性)

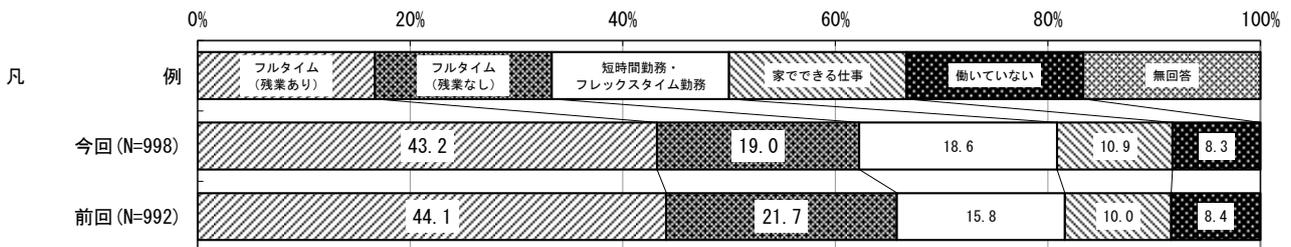
○『フルタイム以外の働き方』と回答した人の割合は「現実」が44.7%となっており、「理想」の58.5%を13.8ポイント下回っている。

・ 現実

※「現実」は経験者のみの回答項目であるため、無回答者を未経験として扱い、除いて集計している。



<前回との比較>



<年代別>

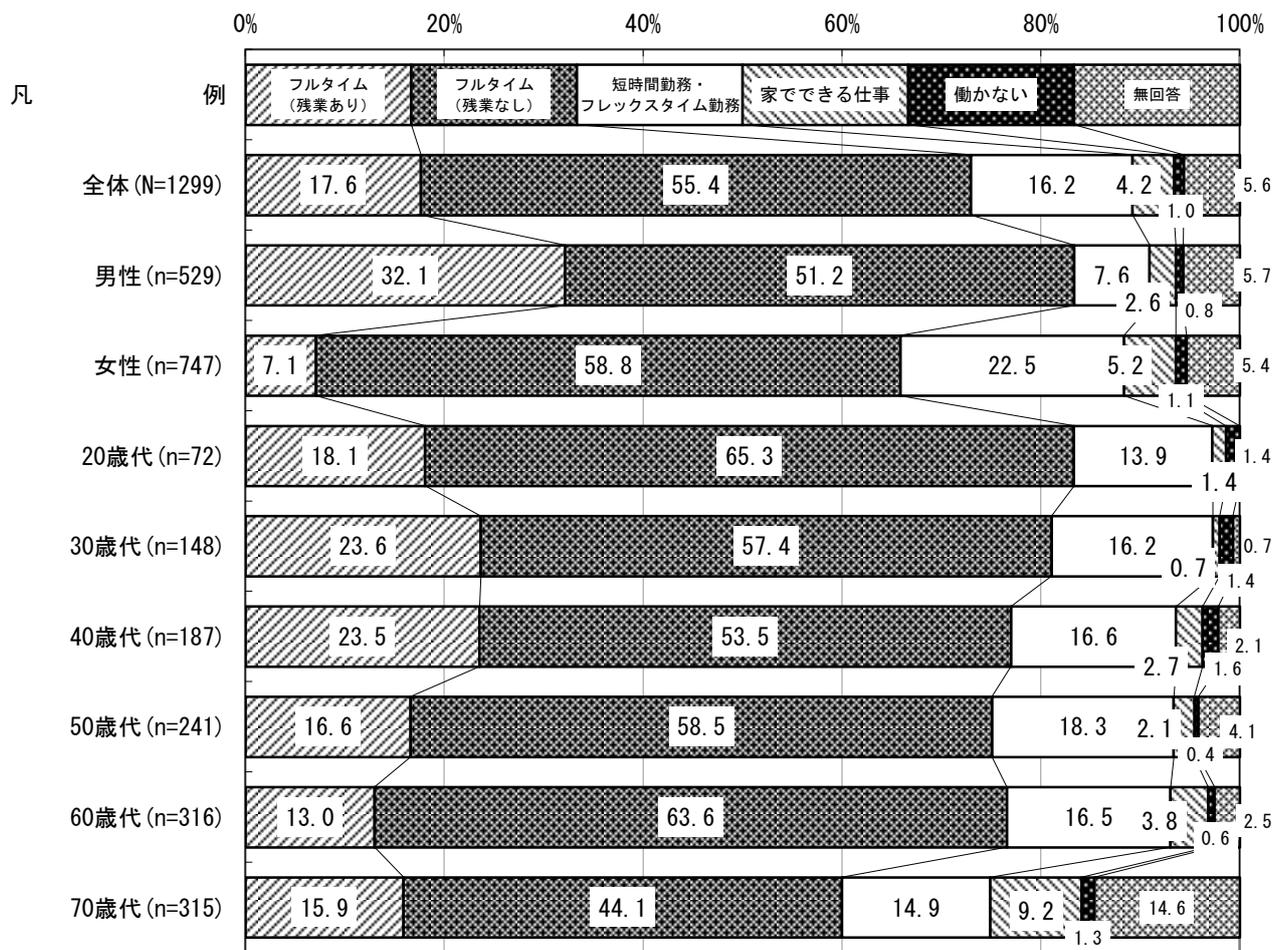
○すべての年代において、「理想」では「フルタイム (残業なし)」と回答した人の割合は「フルタイム (残業あり)」を上回っているが、「現実」では逆転している。

【前回との比較】

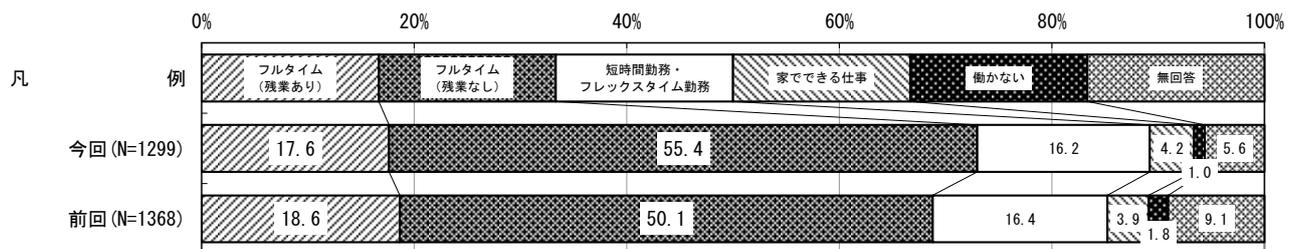
○『フルタイム』と回答した人の「理想」と「現実」の差が12.4%となっており、前回比6.1ポイント減となっている。

カ) 子どもが中学生以上の時

・理想



<前回との比較>



【全体】

○『フルタイム』と回答した人の割合は「現実」と「理想」に差はない。

【階層別傾向】

<性別>

(男性)

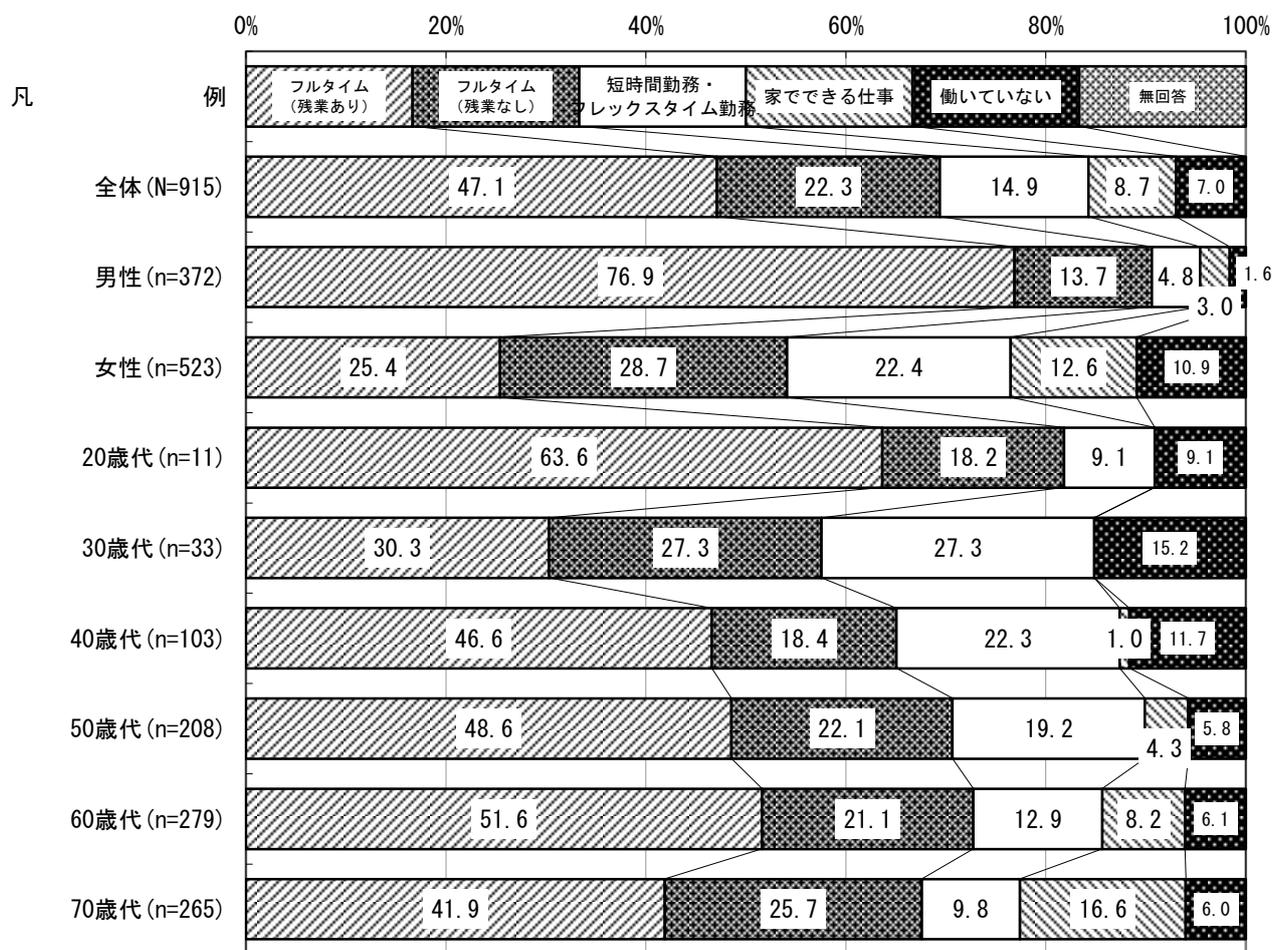
○「フルタイム (残業あり)」と回答した人の割合は「現実」が76.9%となっており、「理想」の32.1%を44.8ポイント上回っている。

(女性)

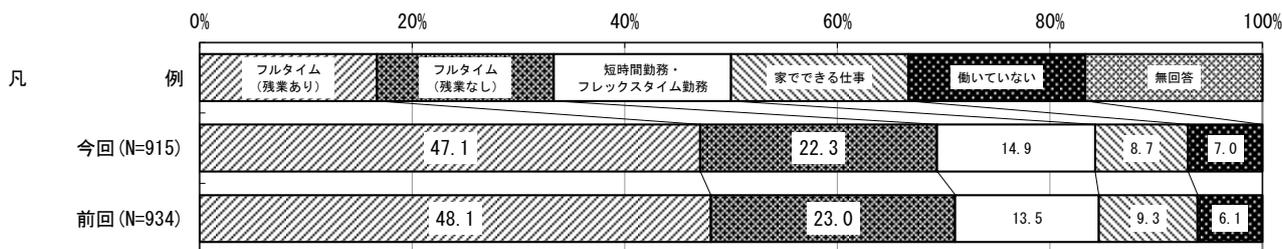
○「フルタイム (残業なし)」と回答した人の割合は「現実」が28.7%となっており、「理想」の58.8%を30.1ポイント下回っている。

・ 現実

※「現実」は経験者のみの回答項目であるため、無回答者を未経験として扱い、除いて集計している。



<前回との比較>



<年代別>

○すべての年代において、「理想」では「フルタイム (残業なし)」と回答した人の割合は「フルタイム (残業あり)」を上回っているが、「現実」では逆転している。

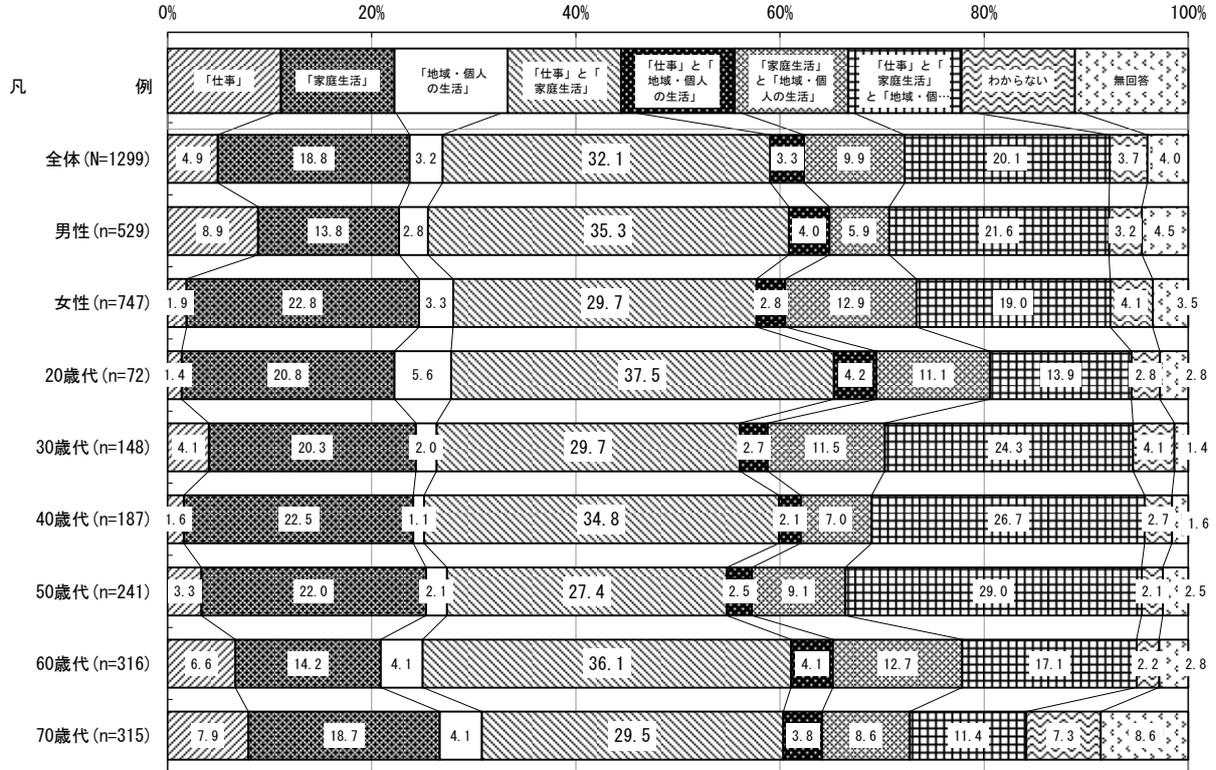
【前回との比較】

○「フルタイム (残業なし)」と回答した人の「理想」と「現実」の差が33.1%となっており、前回比6.0ポイント減となっている。

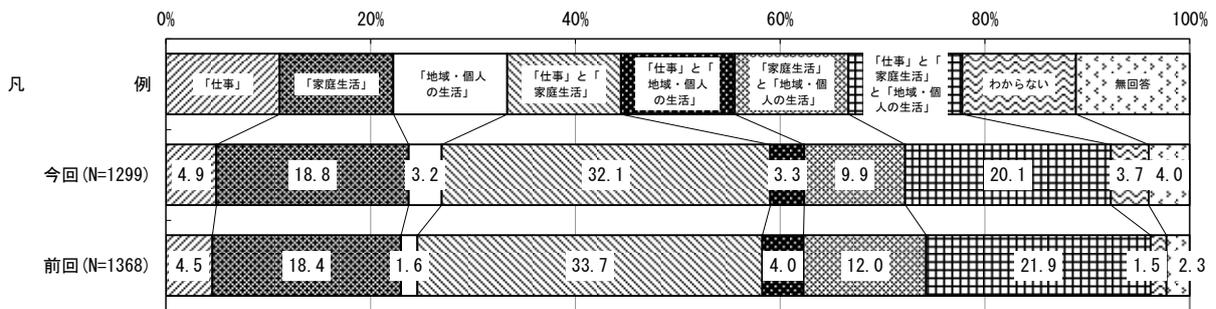
(3) 仕事と家庭・地域生活の両立（理想と現実）

問8 あなたの生活の中での優先度について、希望に最も近いもの及び現実（現状）に最も近いものを、それぞれ1つだけ選んで○で囲んでください。（単一回答）

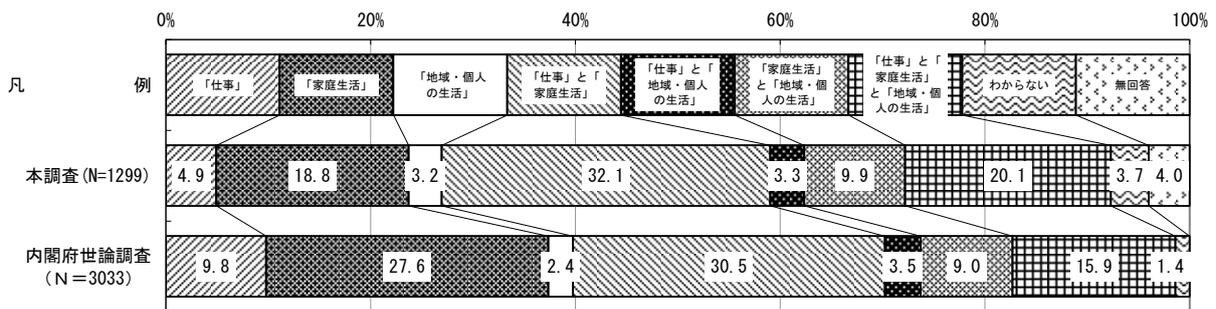
・理想



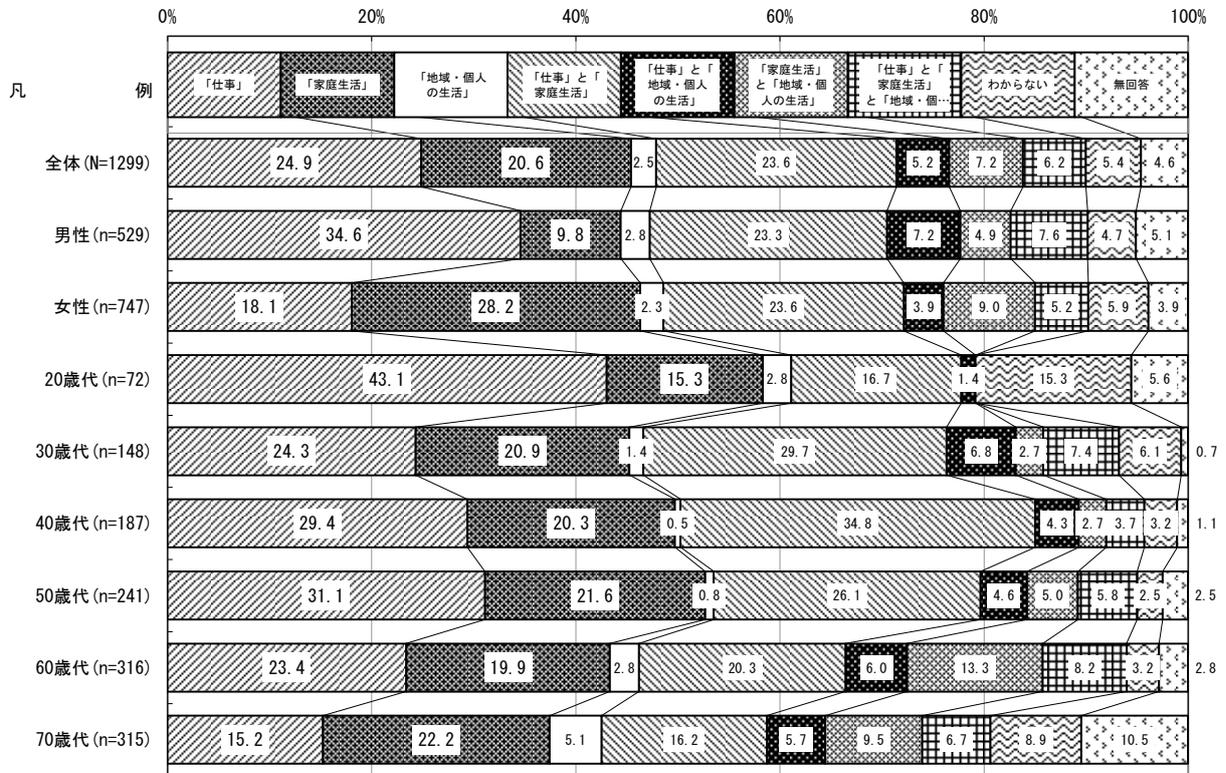
<前回との比較>



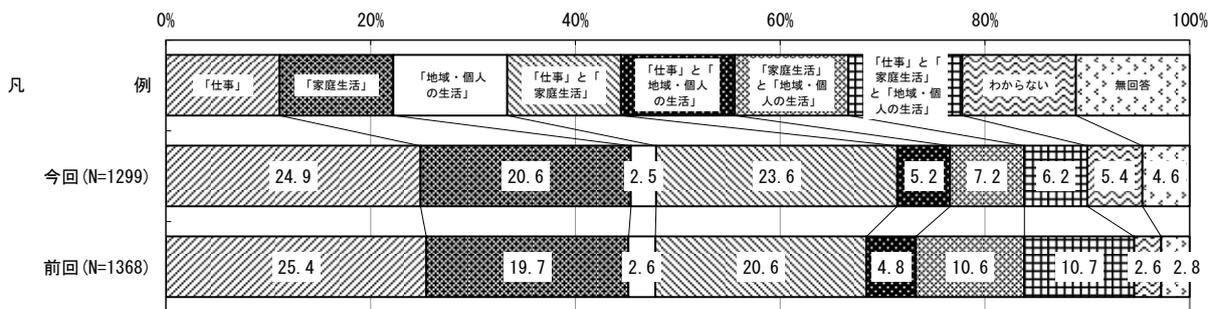
<他統計結果との比較>



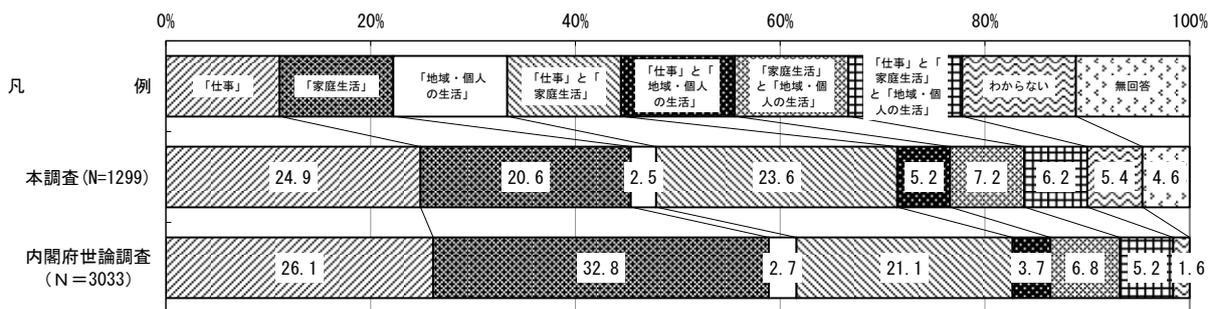
・ 現実



< 前回との比較 >



< 他統計結果との比較 >



## 【全体】

- 「理想」においては、『複数の活動を優先』と回答した人の割合が65.4%となっており、『単一の活動を優先』の26.9%を上回っている。しかしながら、「現実」においては、『単一の活動を優先』と回答した人の割合が48.0%となっており、『複数の活動を優先』の42.2%を上回っている。

※『単一の活動を優先』＝「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」を優先

※『複数の活動を優先』＝「仕事と家庭生活」、「仕事と地域・個人の生活」、「家庭生活と地域・個人の生活」、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」をともに優先

## 【階層別傾向】

### <性別>

(男女)

- 「現実」において、「男性」は「仕事を優先」と回答した割合が34.6%と最も高く、「女性」は「家庭生活を優先」と回答した割合が28.2%と最も高くなっている。

(男性)

- 「仕事を優先」と回答した人の割合は「現実」が34.6%となっており、「理想」の8.9%を25.7ポイント上回っている。
- 「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した人の割合は「現実」が23.3%となっており、「理想」の35.3%を12.0ポイント下回っている。

(女性)

- 「仕事を優先」と回答した人の割合は「現実」が18.1%となっており、「理想」の1.9%を16.2ポイント上回っている。
- 「仕事と家庭生活をともに優先」と回答した人の割合は「現実」が23.6%となっており、「理想」の29.7%を6.1ポイント下回っている。

### <年代別>

- すべての年代において、「仕事を優先」と回答した人の割合は「現実」が「理想」を上回り、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」と回答した人の割合は「現実」が「理想」を下回っている。

### <世帯状況別>

- 『複数の活動を優先』と回答した人の割合は、「理想」と「現実」ともに「三世帯世帯」の割合が最も高くなっている。

※データは集計表を参照

## 【前回との比較】

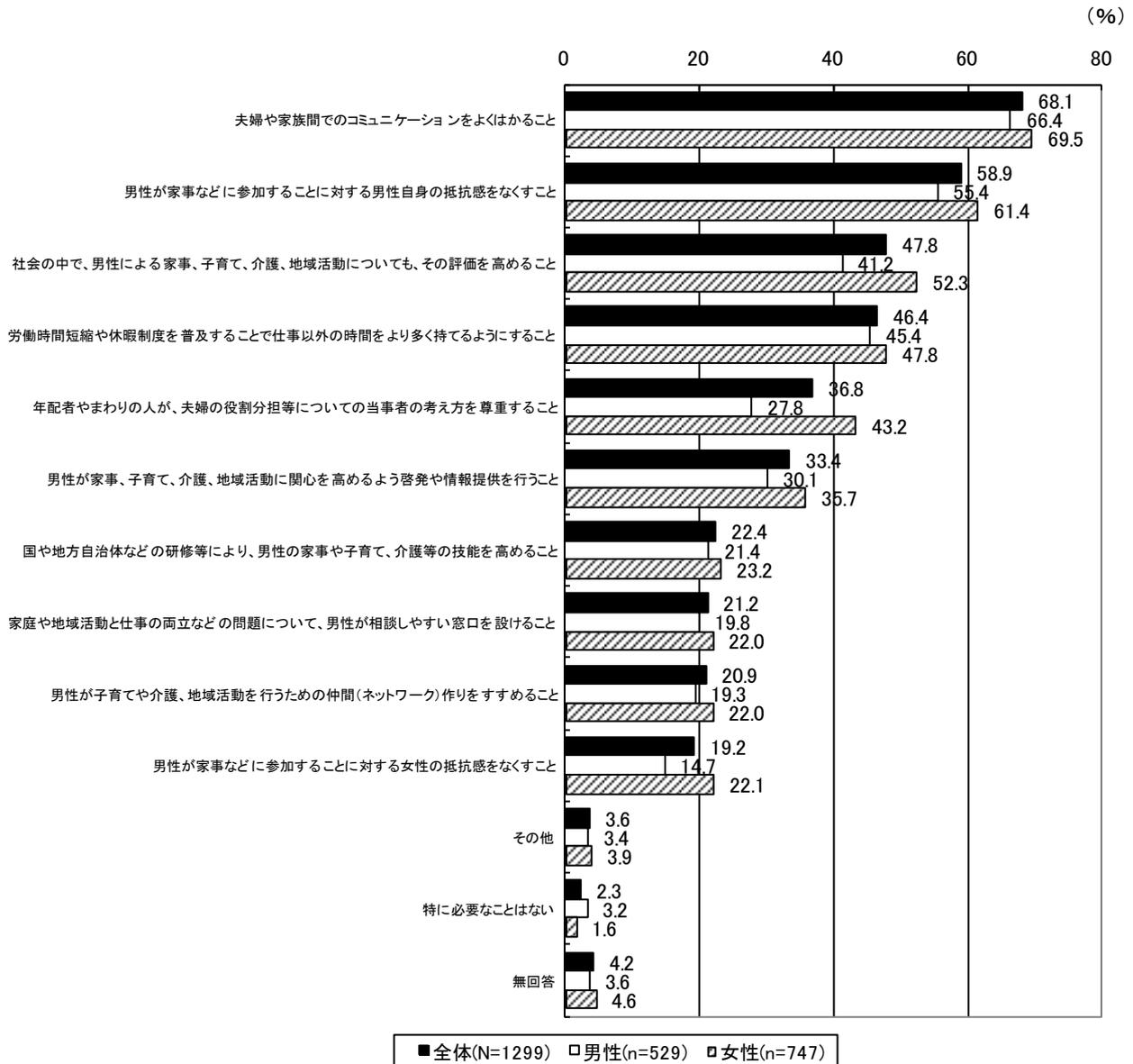
- 『複数の活動を優先』と回答した人の「理想」と「現実」にあまり差はみられない。

## 【他統計結果との比較】

- 平成24年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、「理想」においては、本県の『複数の活動を優先』と回答した人の割合は、全国と比較して高くなっている。「現実」においても、本県の『複数の活動を優先』と回答した人の割合は、全国と比較して高くなっている。

#### (4) 男性が家庭・地域活動へ参加するために必要なこと

問9 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の1～12の中から選んで○で囲んでください。(複数回答)



#### 【全体】

○「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と回答した人の割合が68.1%と最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が58.9%、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」が47.8%と続いている。

#### 【階層別傾向】

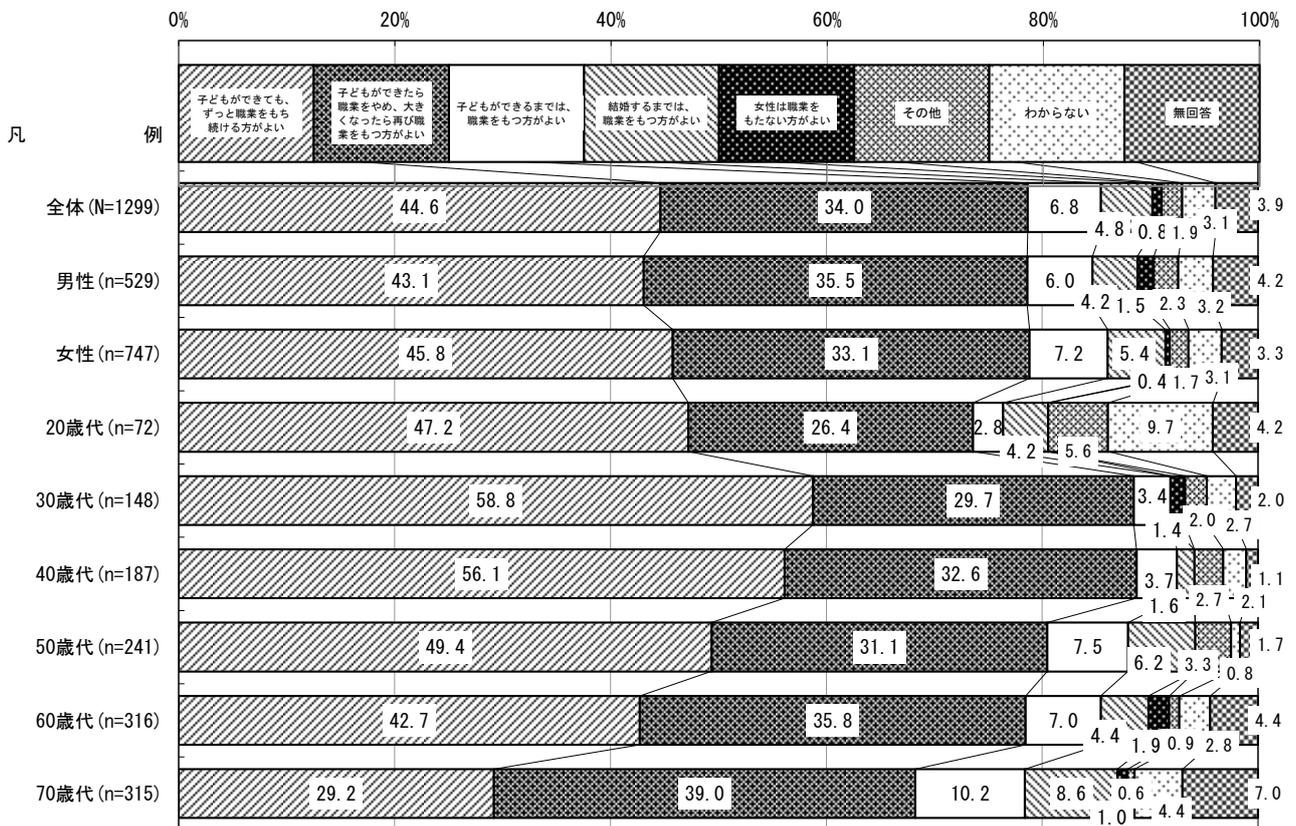
##### <性別>

- 全般的な回答率は「女性」が「男性」を上回っている。
- 「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」と回答した「女性」の割合は、「男性」の割合を10ポイント以上上回っている。

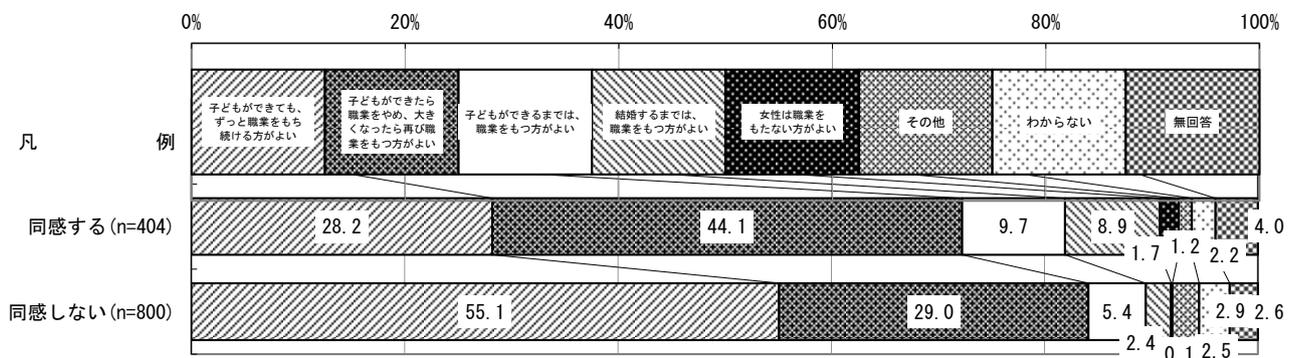
### 第3章 女性の職業や社会参画に関する意識と実態

#### (1) 女性が職業をもつことについて

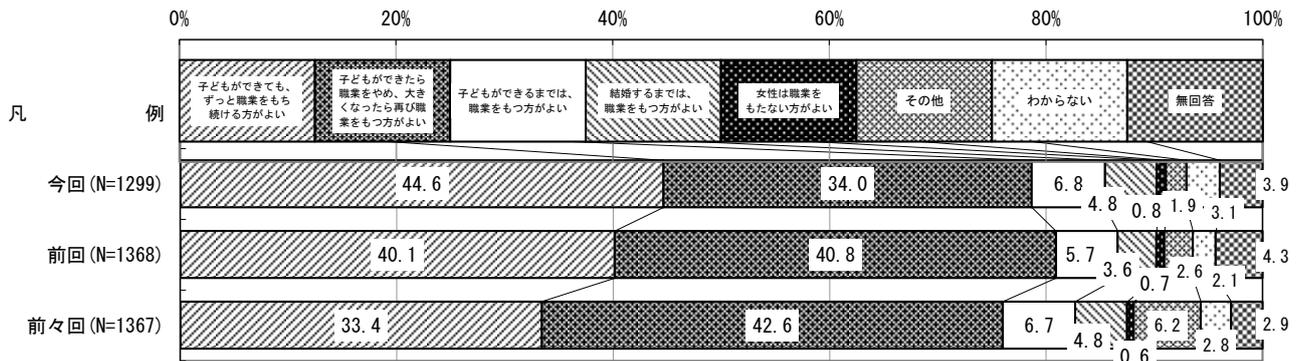
問10 一般的に、女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えになりますか。次の1～7の中から1つだけ選んで○で囲んでください。(単一回答)



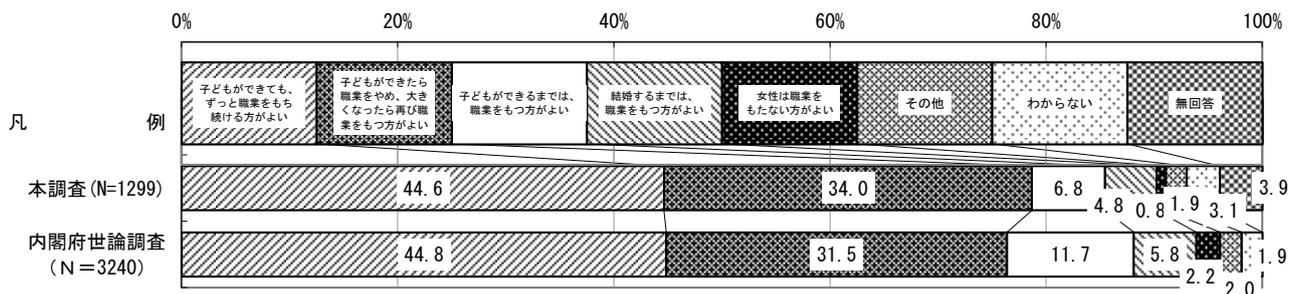
#### < 固定的性別役割分担意識別の比較 >



### <前回・前々回との比較>



### <他統計結果との比較>



#### 【全体】

○『職業を持ち続ける』と回答した人の割合が44.6%と最も高く、『一度やめ再び就職』が34.0%となっており、この2つの回答が全体の約8割を占めている。

※『一度やめて再び就職』 = 「子どもができたらか職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」

※『職業を持ち続ける』 = 「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

- 「男性」では、『職業を持ち続ける』と回答した人の割合が43.1%と最も高くなっている。
- 「女性」では、『職業を持ち続ける』と回答した人の割合が45.8%と最も高くなっている。
- 男女ともに『職業を持ち続ける』と回答した割合が『一度やめて再び就職』を上回っている。

##### <年代別>

- 「20～60歳代」では『職業を持ち続ける』と回答した割合が『一度やめて再び就職』より高く、「70歳代以上」では逆転している。

##### <固定的性別役割分担意識別（問2）>

- 『職業を持ち続ける』と回答した人の割合は、『(性別による固定的な役割分担に) 同感しない』と回答した層で55.1%となっており、『同感する』と回答した層の28.2%を26.9ポイント上回っている。

#### 【前回・前々回との比較】

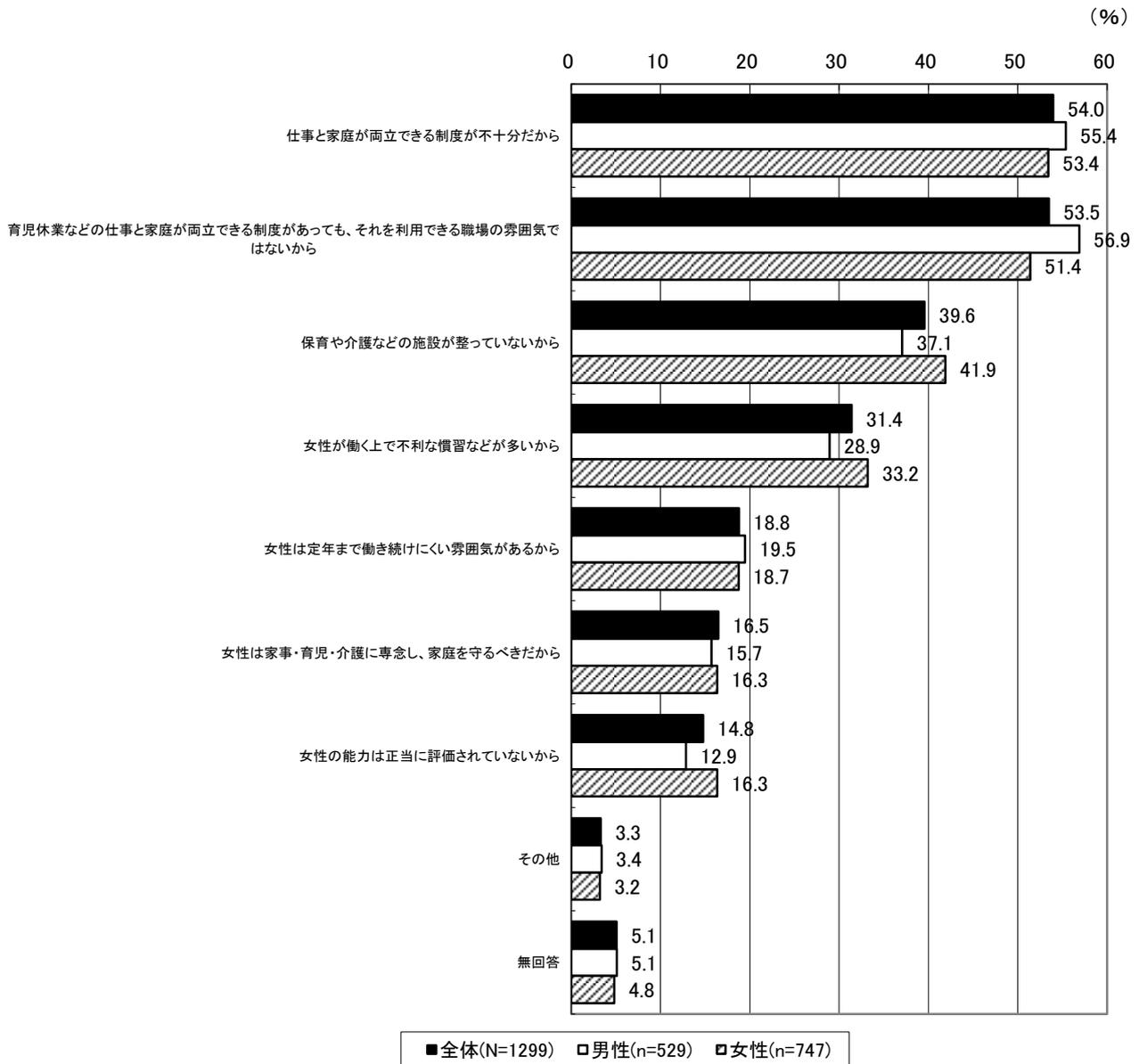
- 『職業を持ち続ける』と回答した人は44.6%となっており、前回比4.5ポイント増、前々回比11.2ポイント増の増加傾向にある。
- 『一度やめて再び就職』と回答した人は34.0%となっており、前回比6.8ポイント減、前々回比8.6ポイント減の減少傾向にある。

#### 【他統計結果との比較】

- 平成24年に実施された内閣府による世論調査と比較すると、『職業を持ち続ける』と回答した人の割合は同程度となっている。

## (2) 女性が職業を持ち続けられない理由

問 1 1 一般的に、女性が職業を持ち続けられない理由について、あなたはどのようにお考えになりますか。次の1～8の中から選んで○で囲んでください。(複数回答)



### 【全体】

- 「仕事と家庭が両立できる制度が不十分だから」（54.0%）と「育児休業などの仕事と家庭が両立できる制度があっても、それを利用できる職場の雰囲気ではないから」（53.5%）がともに多く、制度、環境の理由が大きな理由となっており、次いで「保育や介護などの施設が整っていないから」が39.6%と続いている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 男女間で大きな差はみられない。

#### <年代別>

- 「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」と回答した人の割合は「70歳代以上」が22.2%となり、最も高くなっている。

※データは集計表を参照

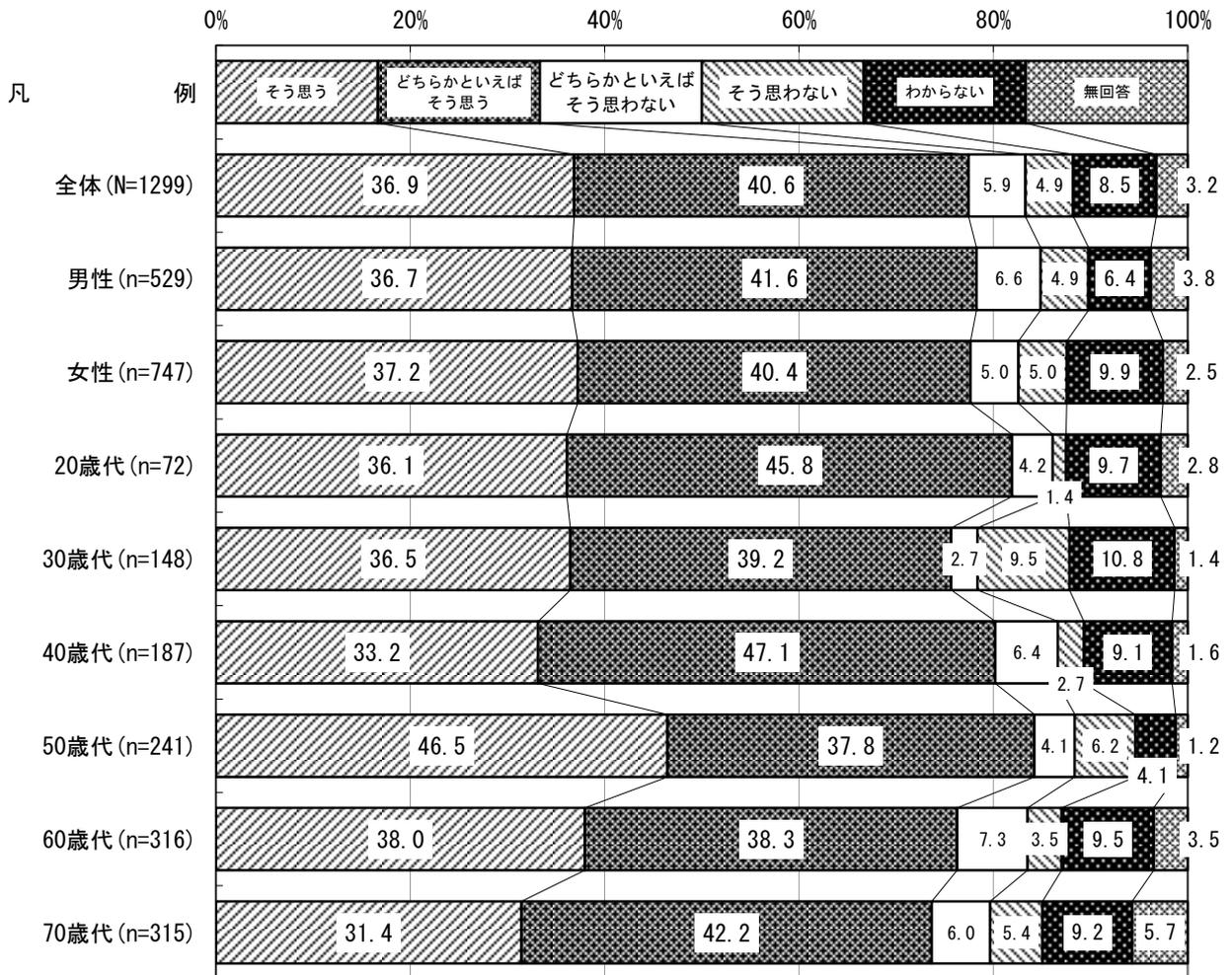
#### <固定的性別役割分担意識別（問2）>

- 「女性は家事・育児・介護に専念し、家庭を守るべきだから」「女性は定年まで働き続けにくい雰囲気があるから」を除く具体的な項目への回答率は『(性別による固定的な役割分担に) 同感しない』と回答した層が『同感する』と回答した層を上回っている。

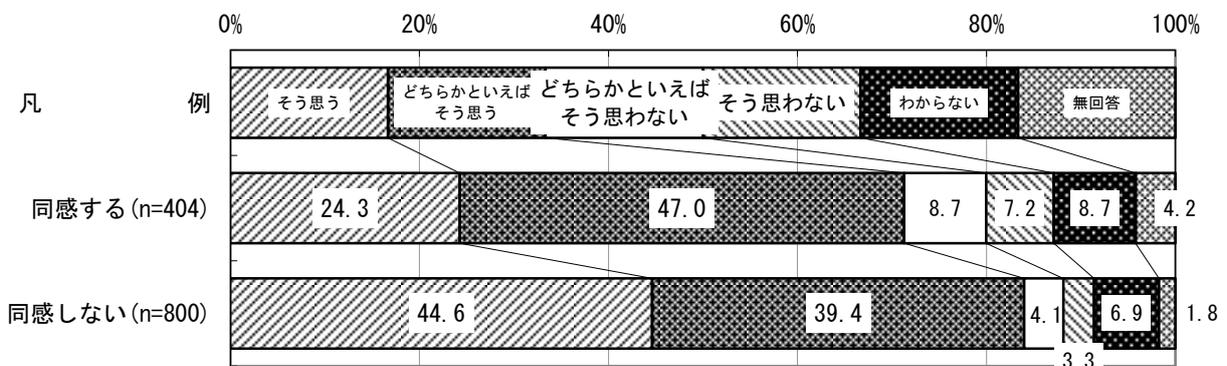
※データは集計表を参照

### (3) 女性地位向上に対する考え方

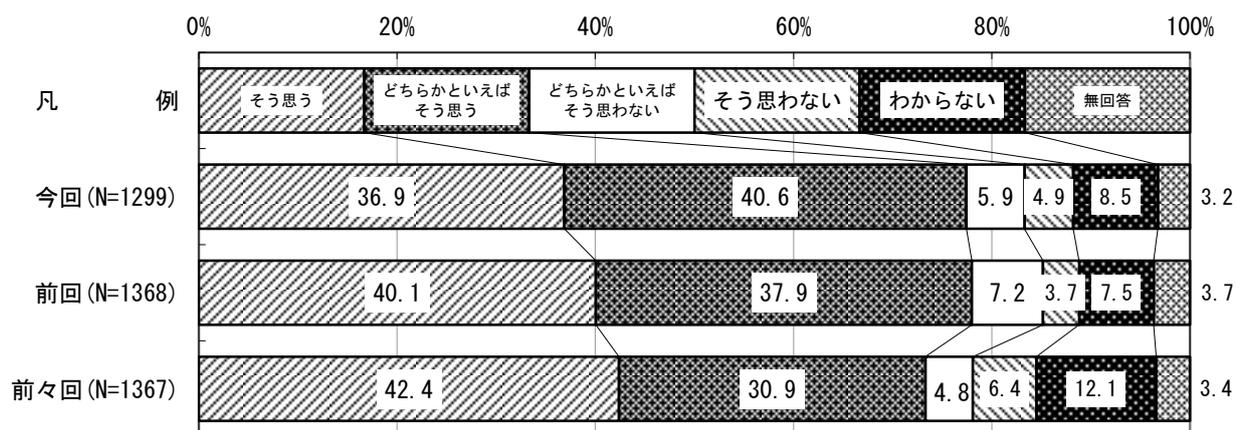
問 1 2 - ① あなたは、女性の意見がもっと反映されるように、自治体の首長（知事や市町村長）や議会議員、企業の管理職や農協の役員など、政策の企画立案や方針決定の場に女性がもっと増える方がよいと思いますか。次の1～5の中から1つだけ選んで○で囲んでください。（単一回答）



#### <固定的性別役割分担意識別の比較>



## <前回・前々回との比較>



### 【全体】

○『そう思う』と回答した人の割合が77.5%と最も高く、『そう思わない』と回答した人の割合は10.8%、「わからない」と回答した人の割合は8.5%となっている。

※『そう思う (又はそう思わない)』=「そう思う (又はそう思わない)」+「どちらかといえばそう思う (又はそう思わない)」(以下、特に断りのない限り同様とする。)

### 【階層別傾向】

#### <性別>

○『そう思う』と回答した人の割合は男女間に差はみられない。

#### <年代別>

○「そう思う」と回答した人の割合は「50歳代」が46.5%となり、最も高くなっている。

#### <固定的性別役割分担意識別(問2)>

○『そう思う』と回答した人の割合は、『(性別による固定的な役割分担に) 同感しない』と回答した層で84.0%となっており、『同感する』と回答した層の71.3%を12.7ポイント上回っている。

### 【前回・前々回との比較】

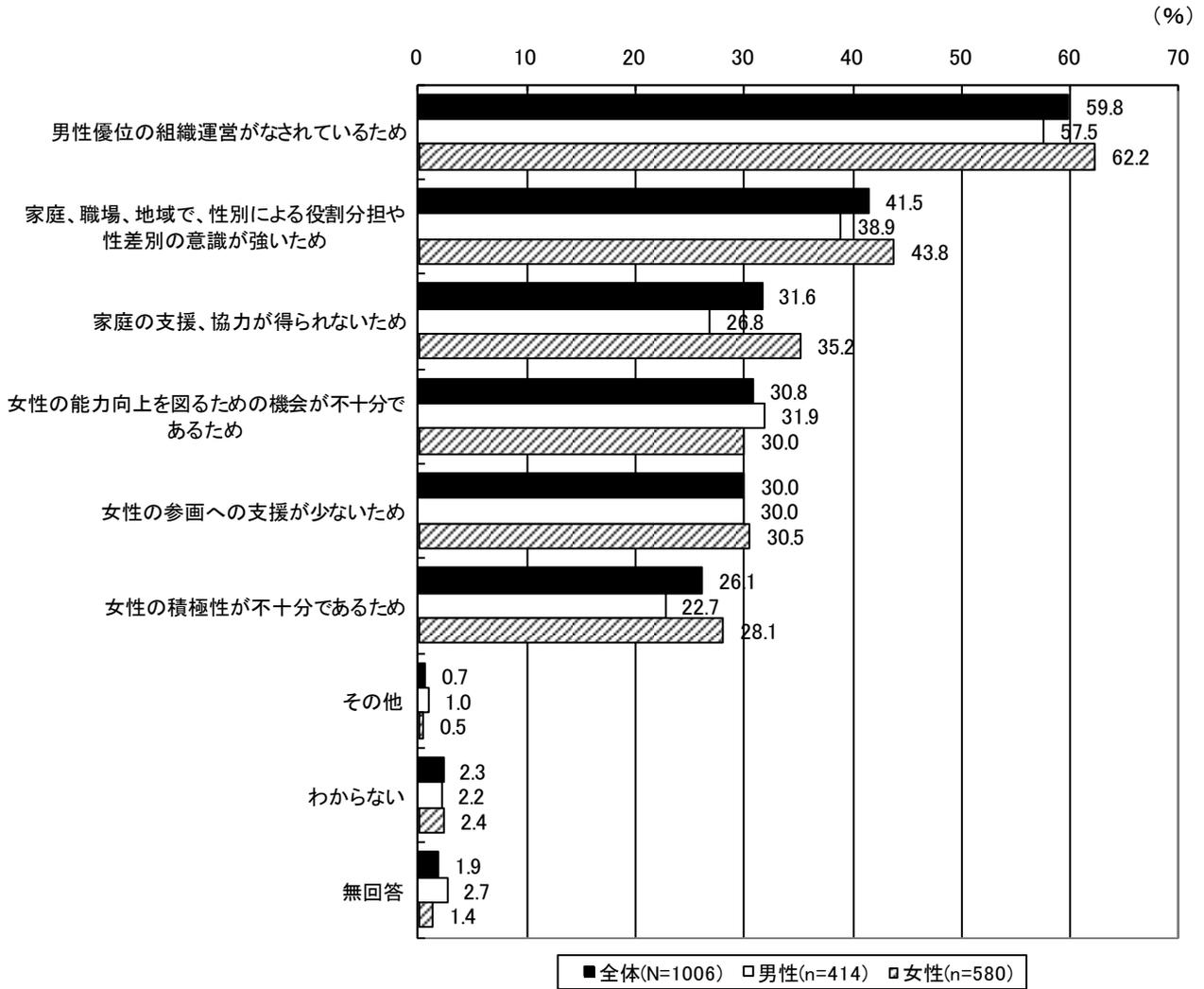
○「そう思う」が減少した分、「どちらかといえばそう思う」が増加しており、これらを合わせた『そう思う』の割合は、前回調査と比較すると差はない。前々回調査と比較するとやや高くなっている。

※前回調査は設問が「あなたは、女性が自治体の首長(知事や市町村長)や議会議員、企業の管理職や農協の役員などになって、政策の企画立案や方針決定に女性の意見がもっと反映されるようになればよいと思いますか。」となっており、今回調査と文脈が多少異なる。

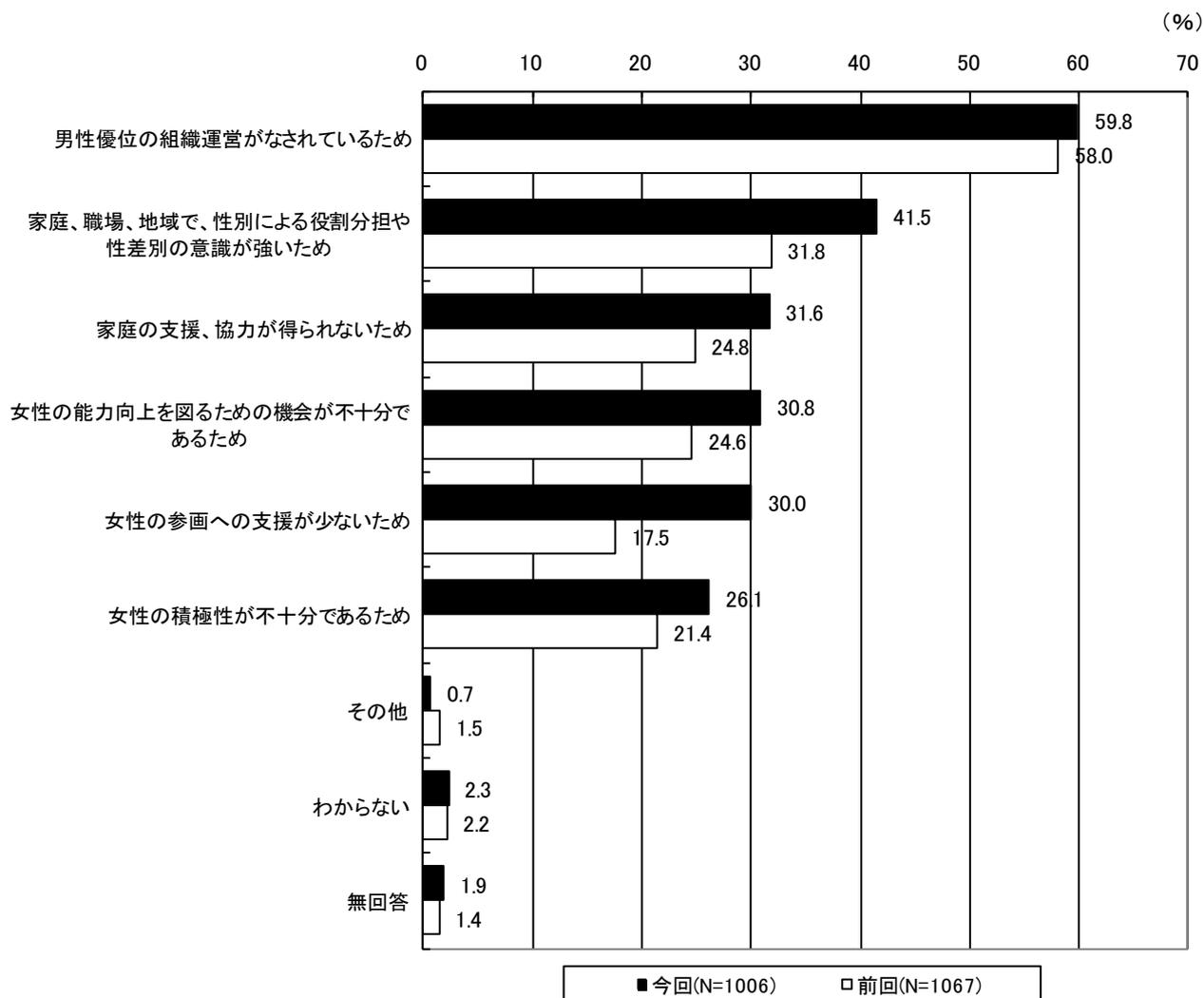
(4) 政策の企画・方針決定の場に女性の参画が少ない理由

問12-② 問12-①で1「そう思う」または2「どちらかといえばそう思う」と答えた方におたずねします。

「政治や行政、職場などにおいて、企画立案や方針決定の場に女性の参画がまだまだ少ない」と言われていますが、あなたは、その原因は何だと思えますか。次の1～8の中から選んで○で囲んでください。(複数回答)



## ＜前回との比較＞



### 【全体】

- 「男性優位の組織運営がなされているため」と回答した人の割合が 59.8%と最も高く、次いで「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」が 41.5%、「家庭の支援、協力が得られないため」が 31.6%と続いている。

### 【階層別傾向】

#### ＜性別＞

- 全般的な回答率は「女性」が「男性」を上回っている。
- 「家庭の支援、協力が得られないため」と回答した人の割合は「女性」で 35.2%となっており、「男性」の 26.8%を 8.4 ポイント上回っている。

#### ＜年代別＞

- 「女性の積極性が不十分であるため」と回答した人の割合は「70 歳代以上」が 31.9%となり、最も高くなっている。

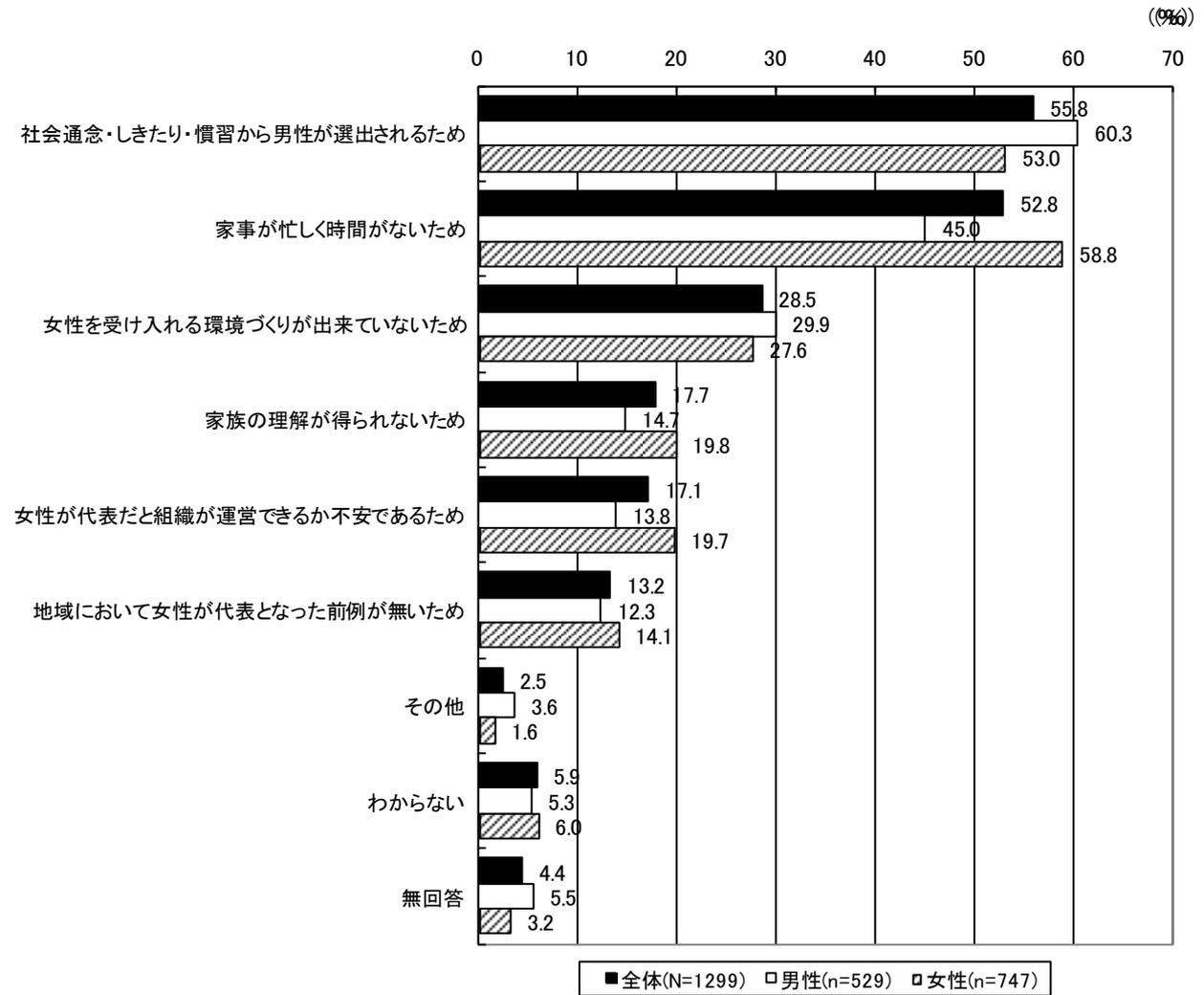
※データは集計表を参照

### 【前回との比較】

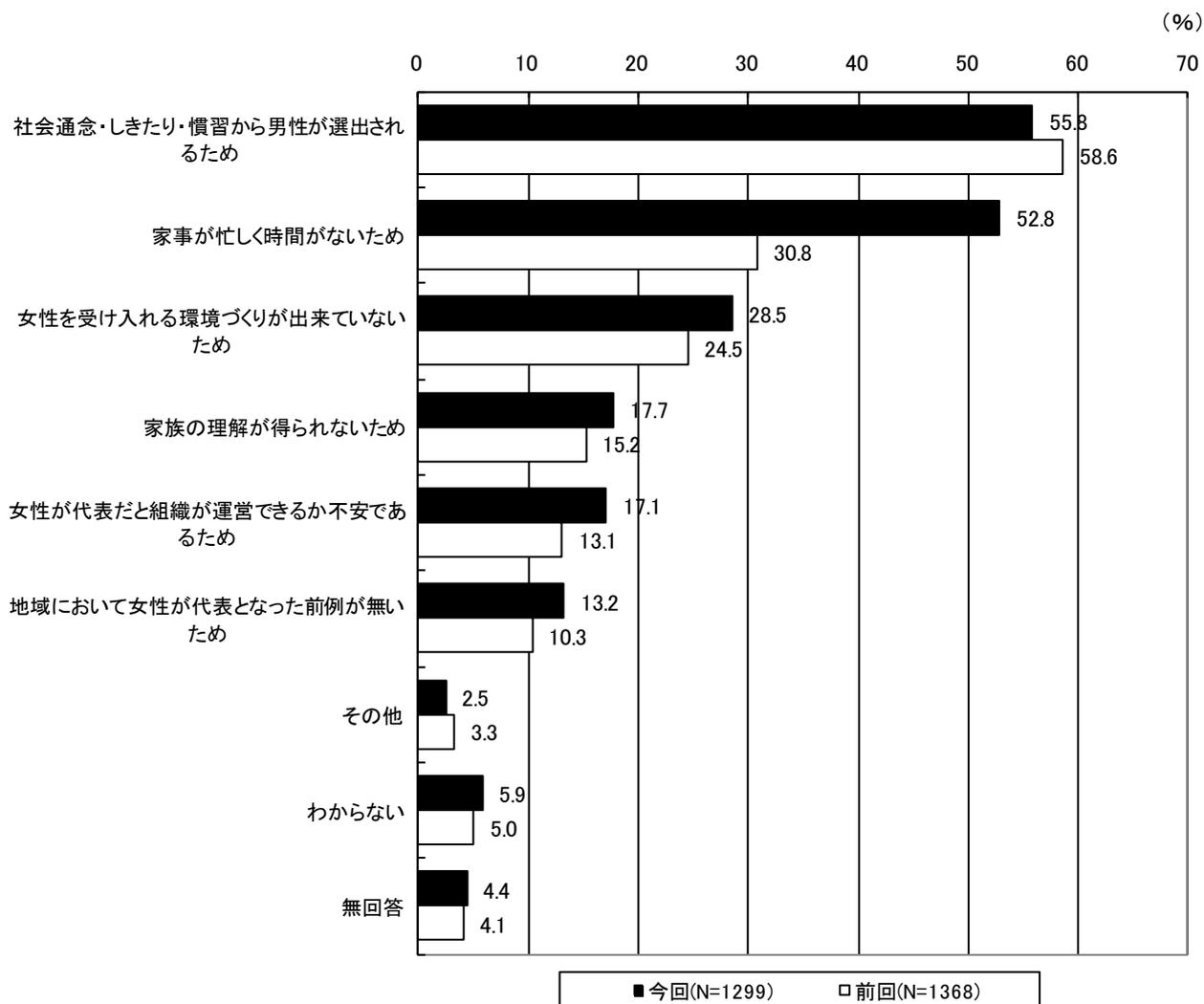
- 全般的な回答率は「今回調査」が「前回調査」を上回っている。
- 「女性の参画への支援が少ないため」と回答した人は 30.0%となっており、前回比 12.5 ポイント増となっている。

(5) 地域の代表に女性が少ない理由

問 1 2 自治会やPTAの会長など、地域の団体の代表に女性が少ない原因は何だと思いませんか。次の1～8の中から選んで○で囲んでください。(複数回答)



## <前回との比較>



### 【全体】

- 「社会通念・しきたり・慣習から男性が選出されるため」(55.8%)と「家事が忙しく時間がないため」(52.8%)が大きな理由であり、次いで「女性を受け入れる環境づくりが出来ていないため」が28.5%と続いている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 「家事が忙しく時間がないため」と回答した人の割合は「女性」で58.8%となっており、「男性」の45.0%を13.8ポイント上回っている。

#### <年代別>

- 「20・30歳代」では「家事が忙しく時間がないため」と回答した割合が「社会通念・しきたり・慣習から男性が選出されるため」より高く、「50歳代以上」では逆転している。

※データは集計表を参照

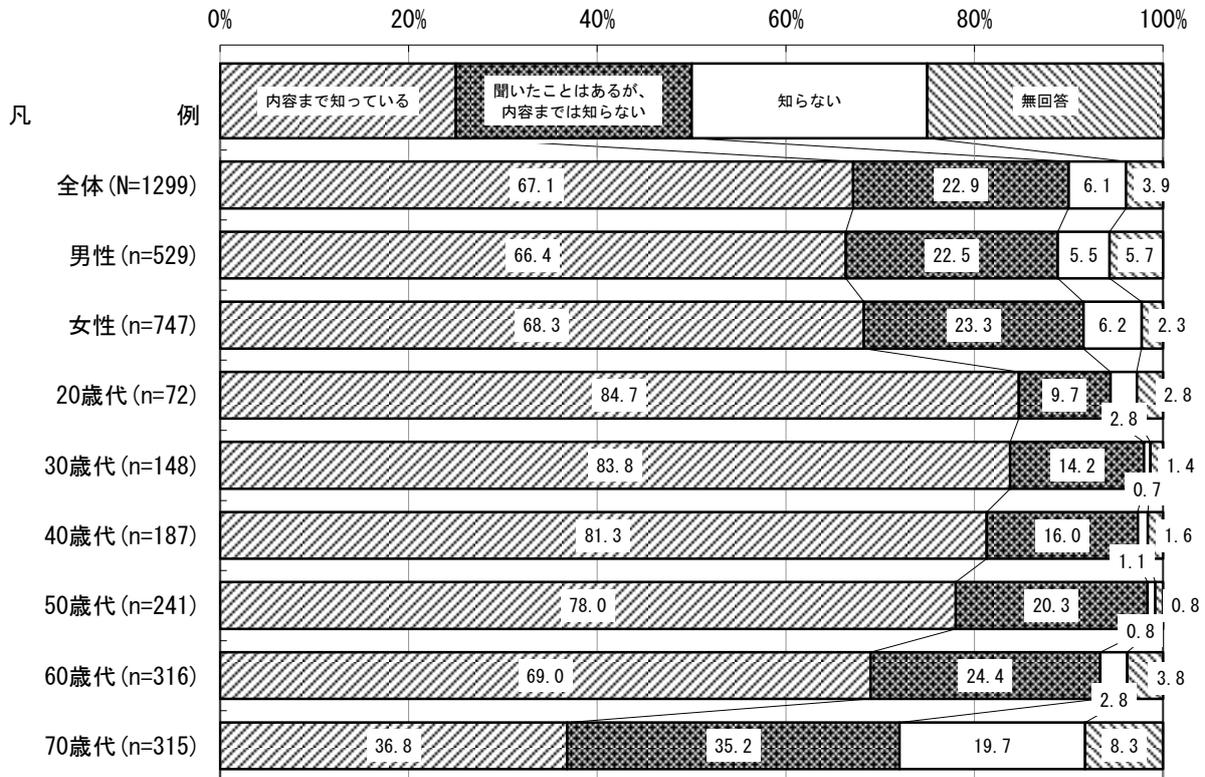
### 【前回との比較】

- 「家事が忙しく時間がないため」と回答した人は52.8%となっており、前回比22.0ポイント増となっている。

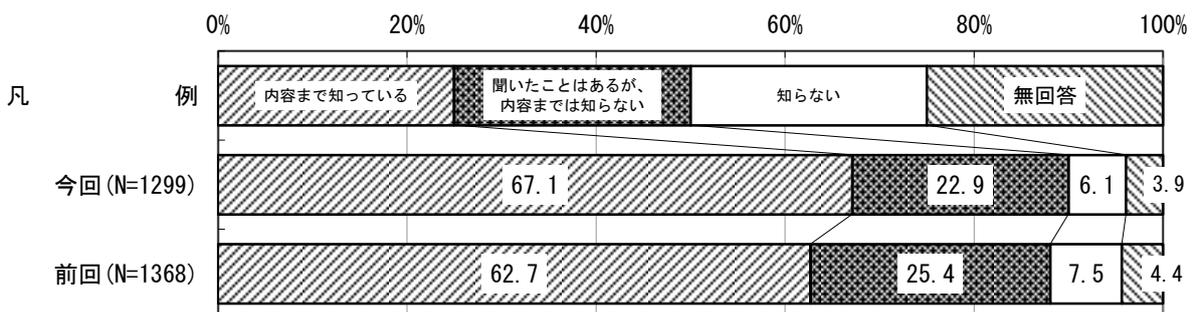
## 第4章 配偶者等からの暴力

### (1) DVの認知状況

問14 ドメスティック・バイオレンス（DV）について、あなたはどの程度ご存知ですか。次の1～3の中から1つだけ選んで○で囲んでください。（単一回答）



#### <前回との比較>



#### 【全体】

○「内容まで知っている」と回答した人の割合が67.1%と最も高く、「言葉は聞いたことはあるが、内容までは知らない」が22.9%、「知らない」が6.1%となっている。

#### 【階層別傾向】

##### <性別>

○「内容まで知っている」と回答した人の割合は男女で差はみられない。

##### <年代別>

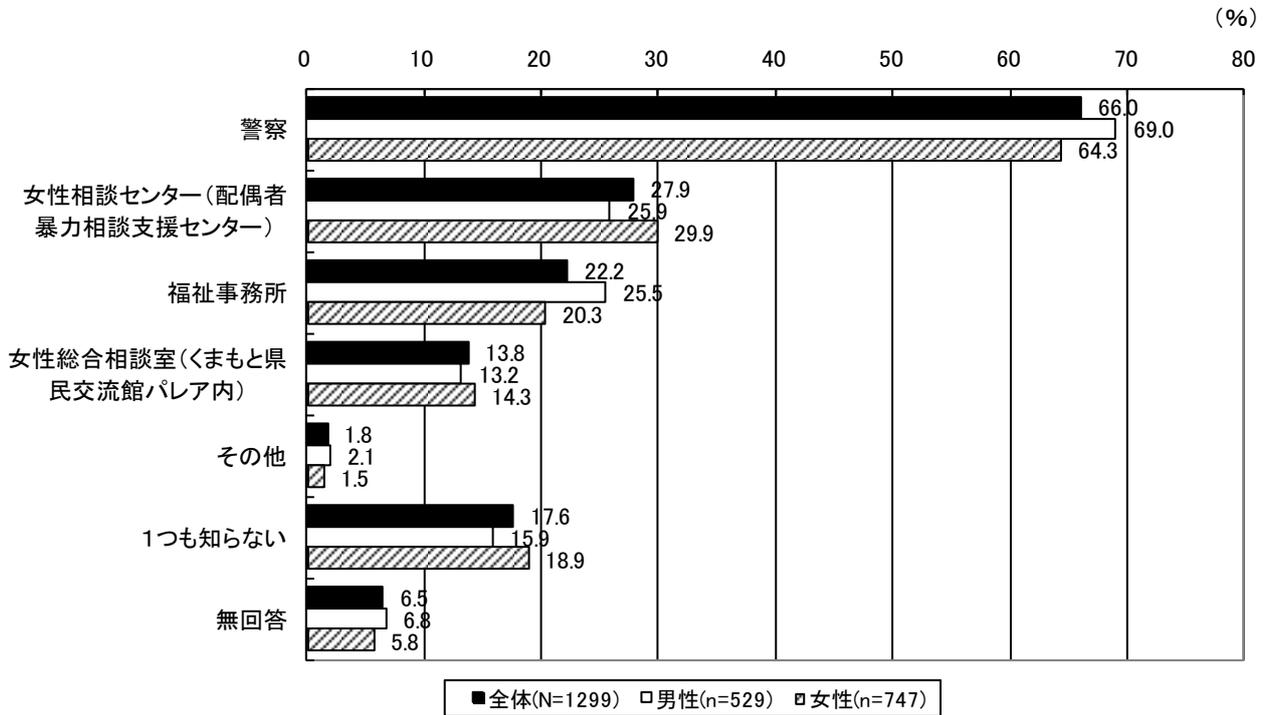
○「内容まで知っている」と回答した割合は、年齢が高くなるにつれて低くなっている。

#### 【前回との比較】

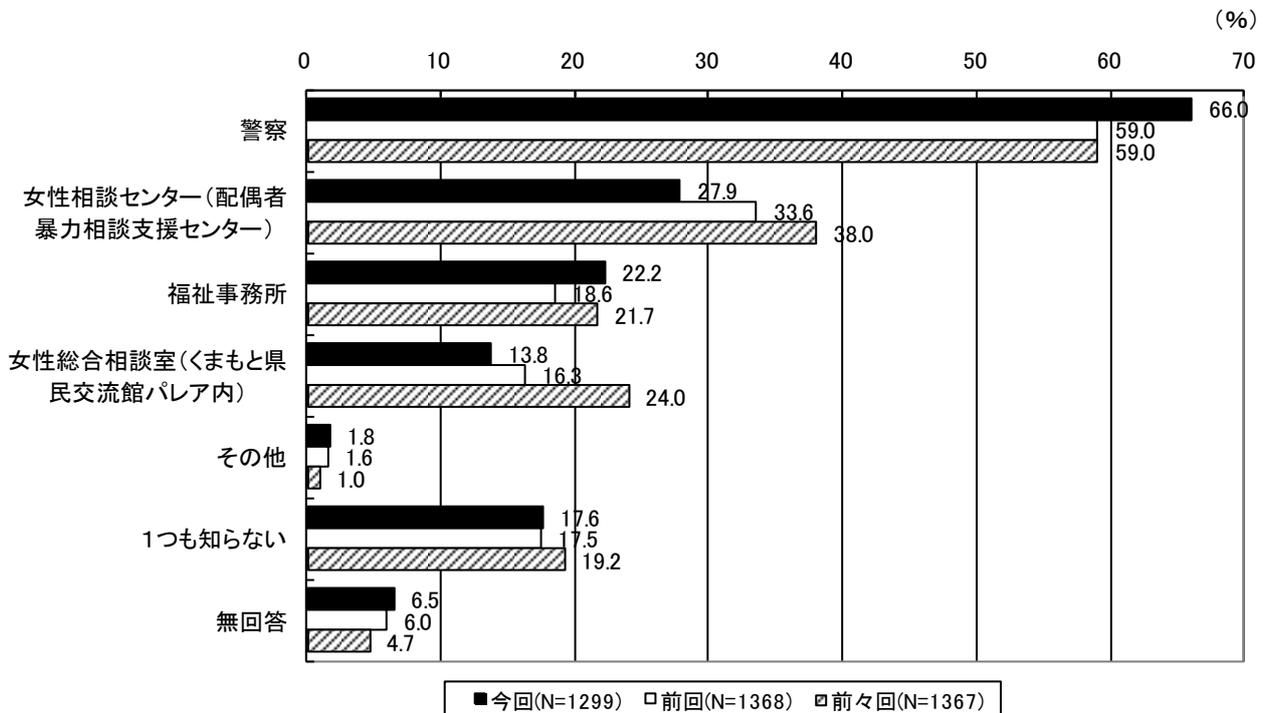
○「内容まで知っている」と回答した人は67.1%となっており、4.4ポイント増となっている。

(2) DVに関する相談機関の認知状況

問15 ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する問題を相談できる機関が県内にありますが、ご存知の相談機関を教えてください。次の1～6の中から○で囲んでください。（複数回答）



<前回・前々回との比較>



### 【全体】

- 「警察」と回答した人の割合が 66.0%と最も高く、次いで「女性相談センター」が 27.9%、「福祉事務所」が 22.2%と続いている。
- 「1つも知らない」と回答した人の割合は 17.6%となっている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 「1つも知らない」と回答した人の割合は男女間で差はみられない。

#### <年代別>

- 「女性相談センター」と回答した人の割合は「20 歳代以上」で 33.3%となり、最も高くなっている。

※データは集計表を参照

#### <居住地別>

- 地域間の差が大きいのは「女性相談センター」となっており、最も高い「熊本市」(36.6%)と最も低い「上益城郡」(16.9%)ではその差が 19.7 ポイントとなっている。
- 「1つも知らない」と回答した人の割合は「上益城郡」で 30.8%とおり、最も高くなっている。

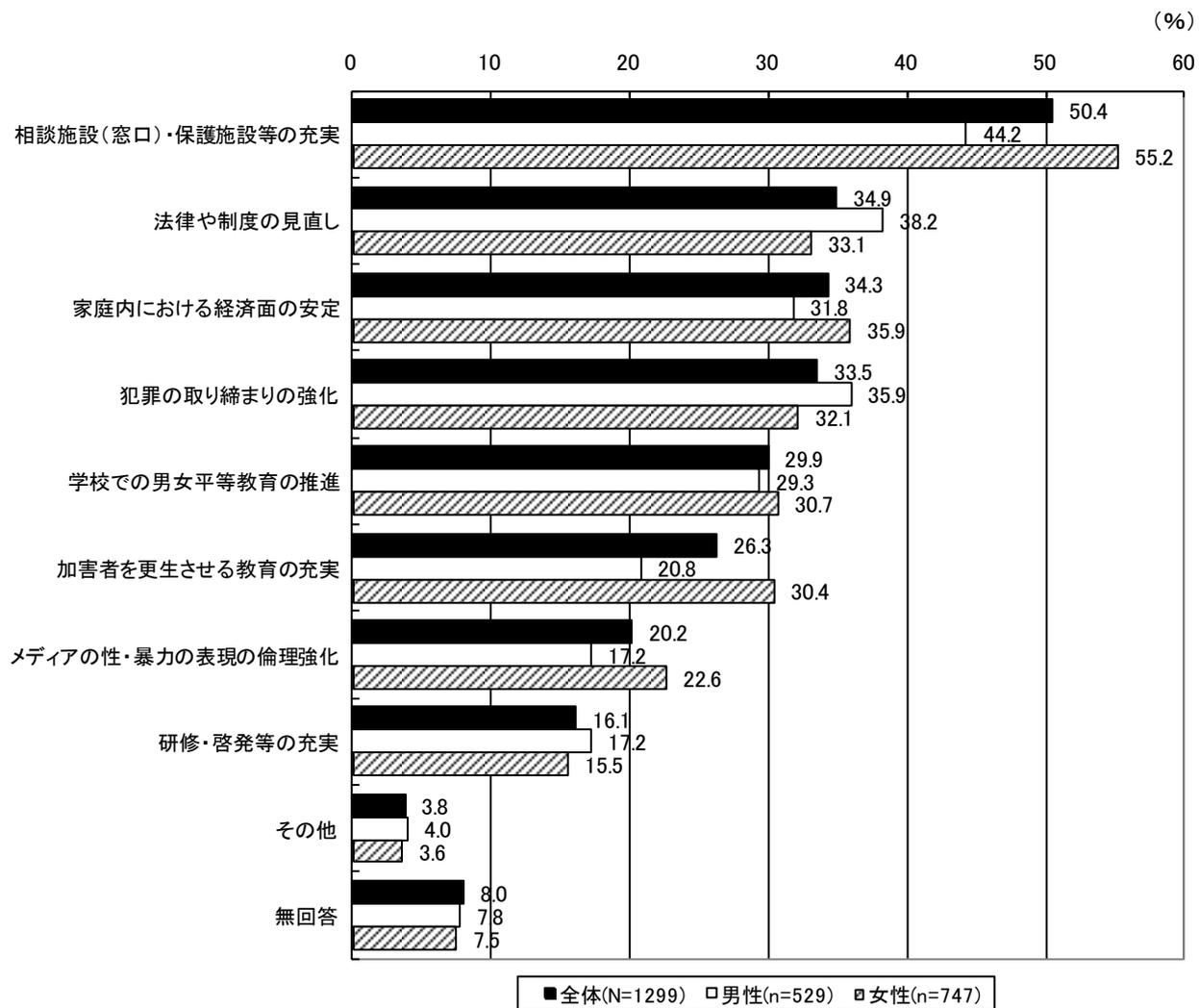
※データは集計表を参照

### 【前回・前々回との比較】

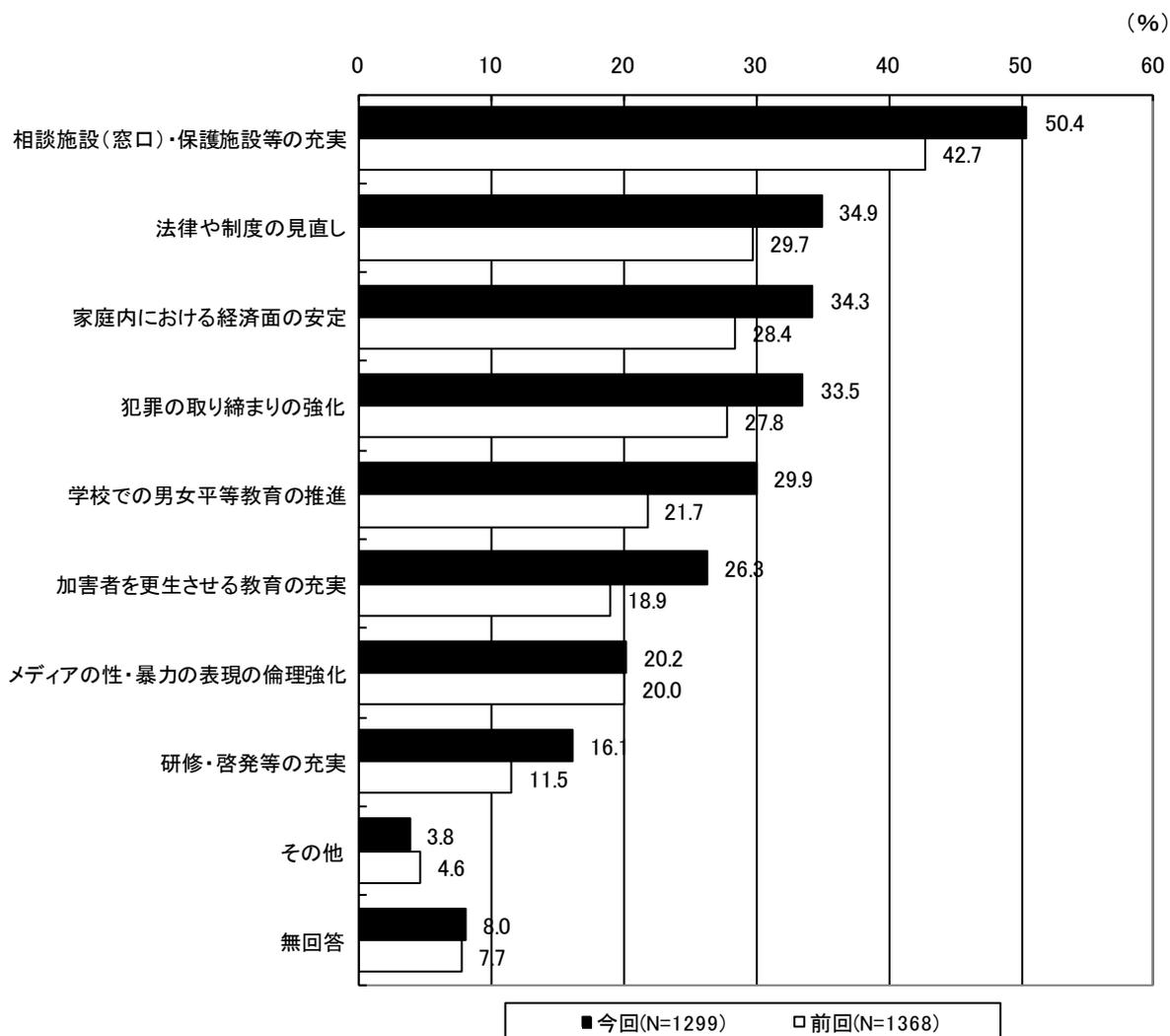
- 「女性相談センター」、「女性総合相談室」と回答した人の割合が前回・前々回と比較して低くなっている。

### (3) DVをなくすために必要なこと

問16 ドメスティック・バイオレンス（DV）をなくすために必要なことは何だと思われますか。次の1～9の中から選んで○で囲んでください。（複数回答）



## <前回との比較>



### 【全体】

- 「相談施設（窓口）・保護施設等の充実」と回答した人の割合が 50.4%と最も高く、次いで「法律や制度の見直し」が 34.9%、「家庭内における経済面の安定」が 34.3%と続いている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 「相談施設（窓口）・保護施設等の充実」と回答した人の割合は「女性」で 55.2%となっており、「男性」の 44.2%を 11.0 ポイント上回っている。
- 「加害者を更生させる教育の充実」と回答した人の割合は「女性」で 30.4%となっており、「男性」の 20.8%を 9.6 ポイント上回っている。

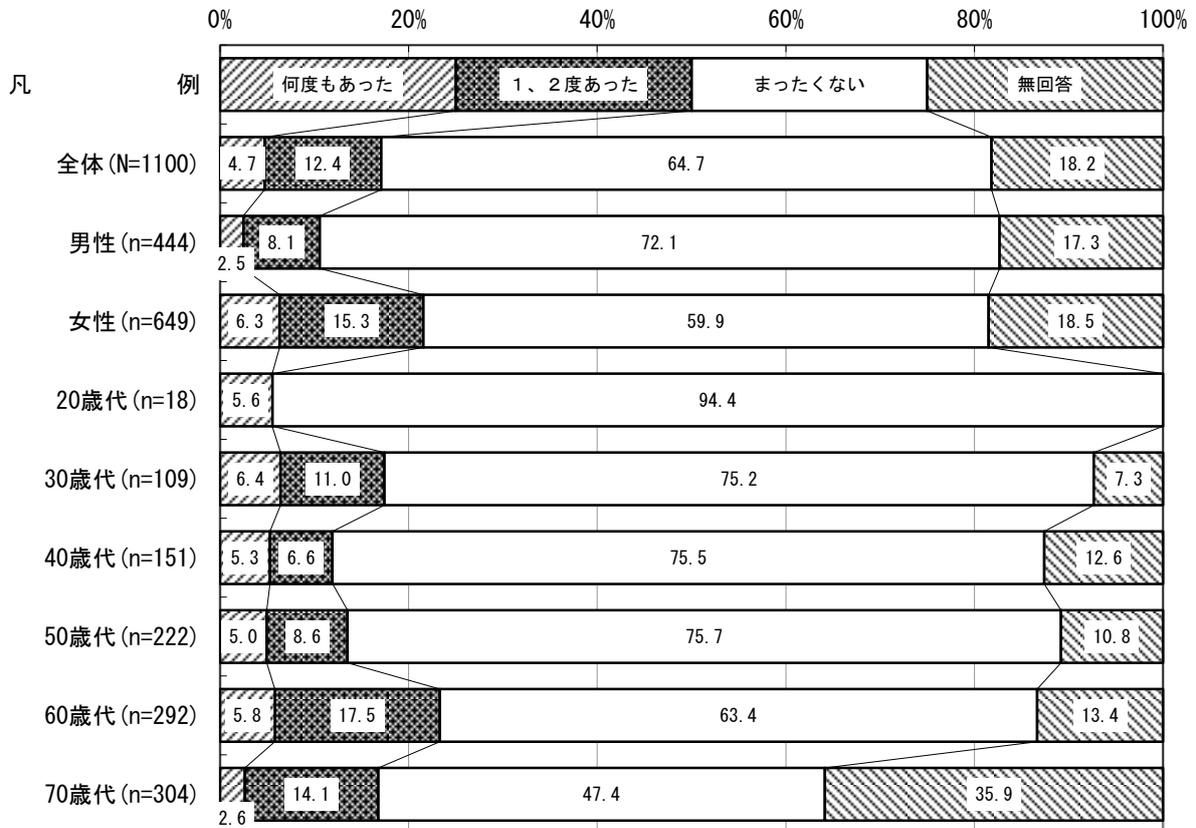
### 【前回との比較】

- 「その他」を除く項目への回答率が前回と比較して高くなっている。

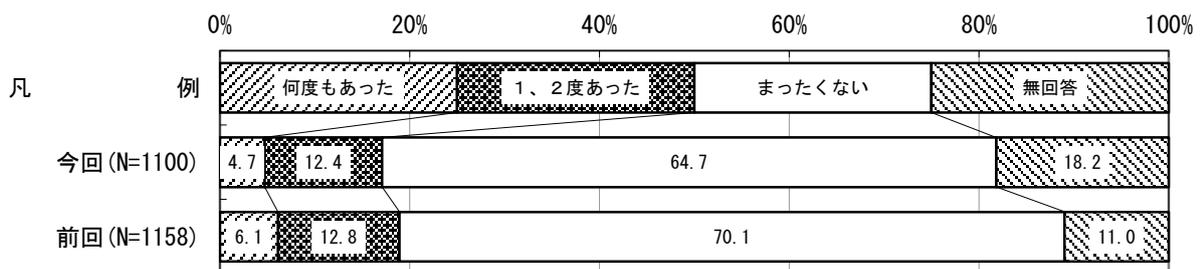
#### (4) DVの被害経験

問17 配偶者等がいる方におたずねします。

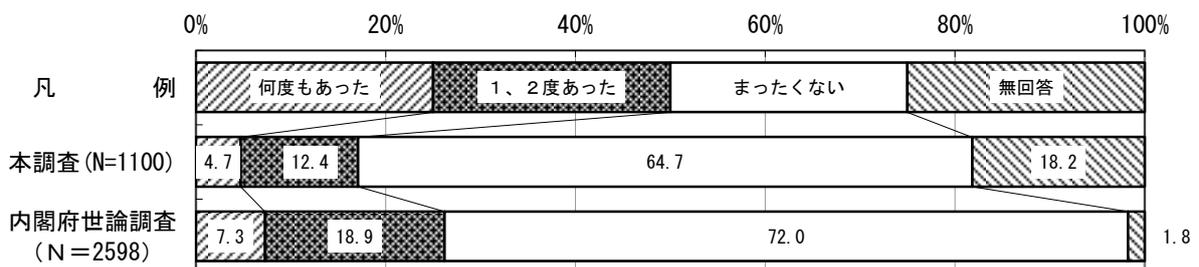
あなたは、配偶者から身体的暴行や心理的攻撃や性的強要を受けたことがありますか。  
次の1～3の中から1つだけ選んで○で囲んでください。(単一回答)



#### <前回との比較>



#### <他統計結果との比較>



### 【全体】

- 「まったくない」と回答した人の割合が 64.7%と最も高く、「1、2度あった」が 12.4%、「何度もあった」が 4.7%となっている。
- 『あった』（「何度もあった」＋「1、2度あった」以下同じ）と回答した人の割合は、17.1%となっている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 『あった』と回答した人の割合は「女性」で 21.6%となっており、「男性」の 10.6%を 11.0ポイント上回っている。

#### <年代別>

- 『あった』と回答した人の割合は「60歳代」で 23.3%となり、最も高くなっている。

### 【前回との比較】

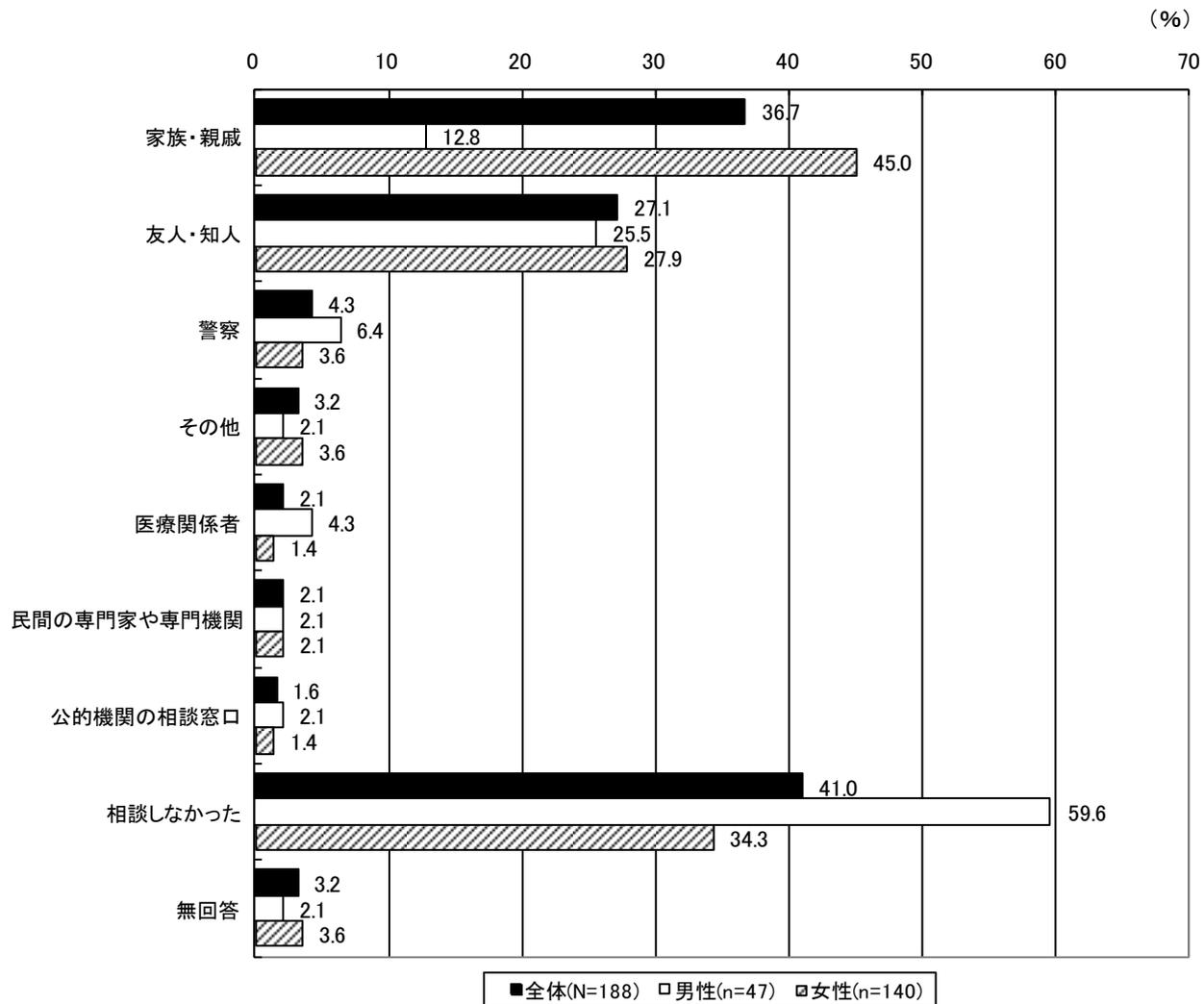
- 無回答の割合を勘案すると、前回調査とほぼ同様の構成となっている。

### 【他統計結果との比較】

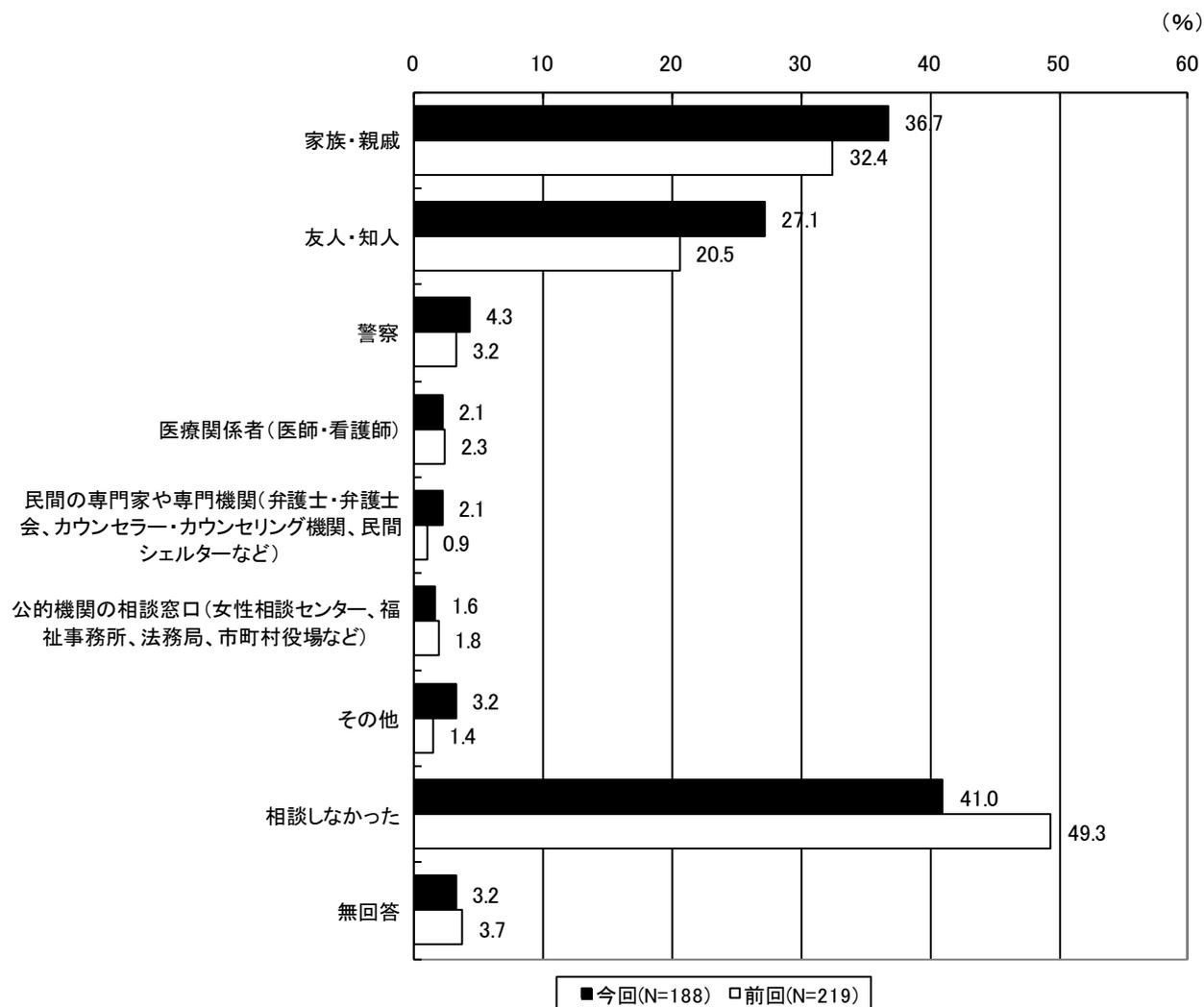
- 平成 24 年に実施された内閣府による「男女間における暴力に関する調査」との比較において、無回答の割合を勘案すると、前回調査とほぼ同様の構成となっている。

(5) DV被害者の相談状況

問18 問17で1「何度もあった」又は2「1、2度あった」と答えた方におたずねします。そのことについて、誰かに相談しましたか。次の1～8の中から選んで○で囲んでください。(複数回答)



## ＜前回との比較＞



### 【全体】

- 「相談しなかった」と回答した人の割合が41.0%と最も高く、次いで「家族・親戚」が36.7%、「友人・知人」が27.1%と続いている。
- 警察などいずれかの関係機関に相談した人の割合は5%未満となっており、「家族・親戚」、「友人・知人」に相談するケースが大半を占めている。

### 【階層別傾向】

#### ＜性別＞

- 「相談しなかった」と回答した人の割合は「男性」で59.6%となっており、「女性」の34.3%を25.3ポイント上回っている。
- 「家族・親戚」と回答した人の割合は「女性」で45.0%となっており、「男性」の12.8%を32.2ポイント上回っている。

#### ＜年代別＞

- 「相談しなかった」と回答した人の割合は「30歳代」で47.4%、「70歳代以上」で47.1%となっており、他の年代に比べ高くなっている。

※データは集計表を参照

### 【前回との比較】

- 「相談しなかった」と回答した人の割合は41.0%となっており、前回比8.3ポイント減となっている。

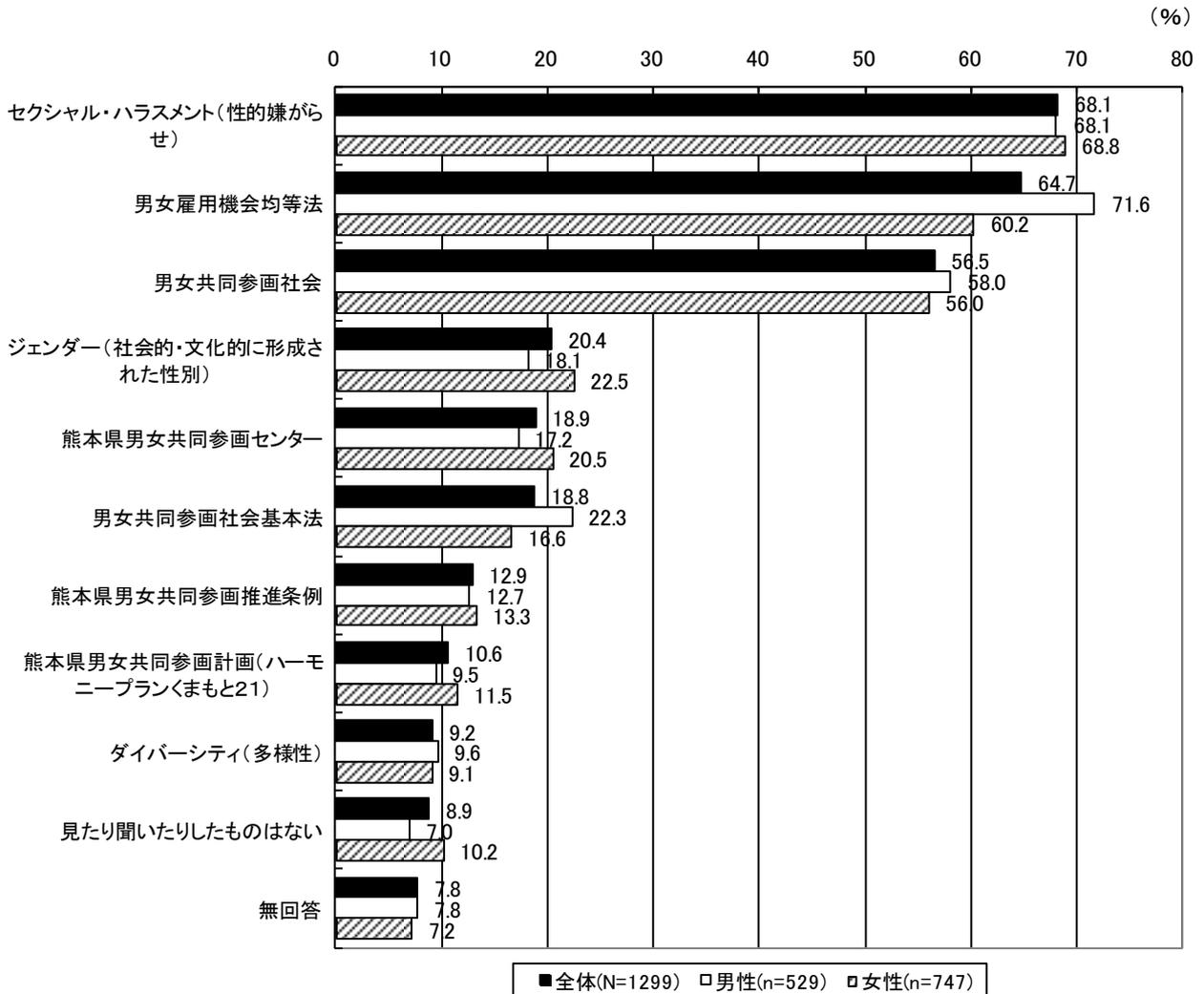
## 【相談しなかった理由】

- 軽度、自己解決できる範囲と判断、自己解決したため（19件）
  - ・怪我などはなく、相談するほどのことではないと判断したため
  - ・相手と話し合いで解決できたため など
- 「相談」では解決できないと思ったため（6件）
  - ・相手に本質的な問題があり、解決はできないと思ったため など
- 話したくなかったため（4件）
  - ・性的なことなど話をするのに抵抗があるため
- 恐怖のため相談できなかった（3件）
  - ・相談したらお前・親を殺すと脅されていたため
  - ・相談したことが耳に入るとより一層ひどくなるため など
- 家庭内のことで外に相談するようなことではないと思ったため（2件）
  - ・夫婦の問題であると思うため など
- DVを受けた自分自身にも問題があると思ったため（2件）
  - ・自分にも非があると思ったため など
- その他（8件）
  - ・当時、DVという考えがなかったため
  - ・心配をかけたくないため
  - ・子どもがいるため など

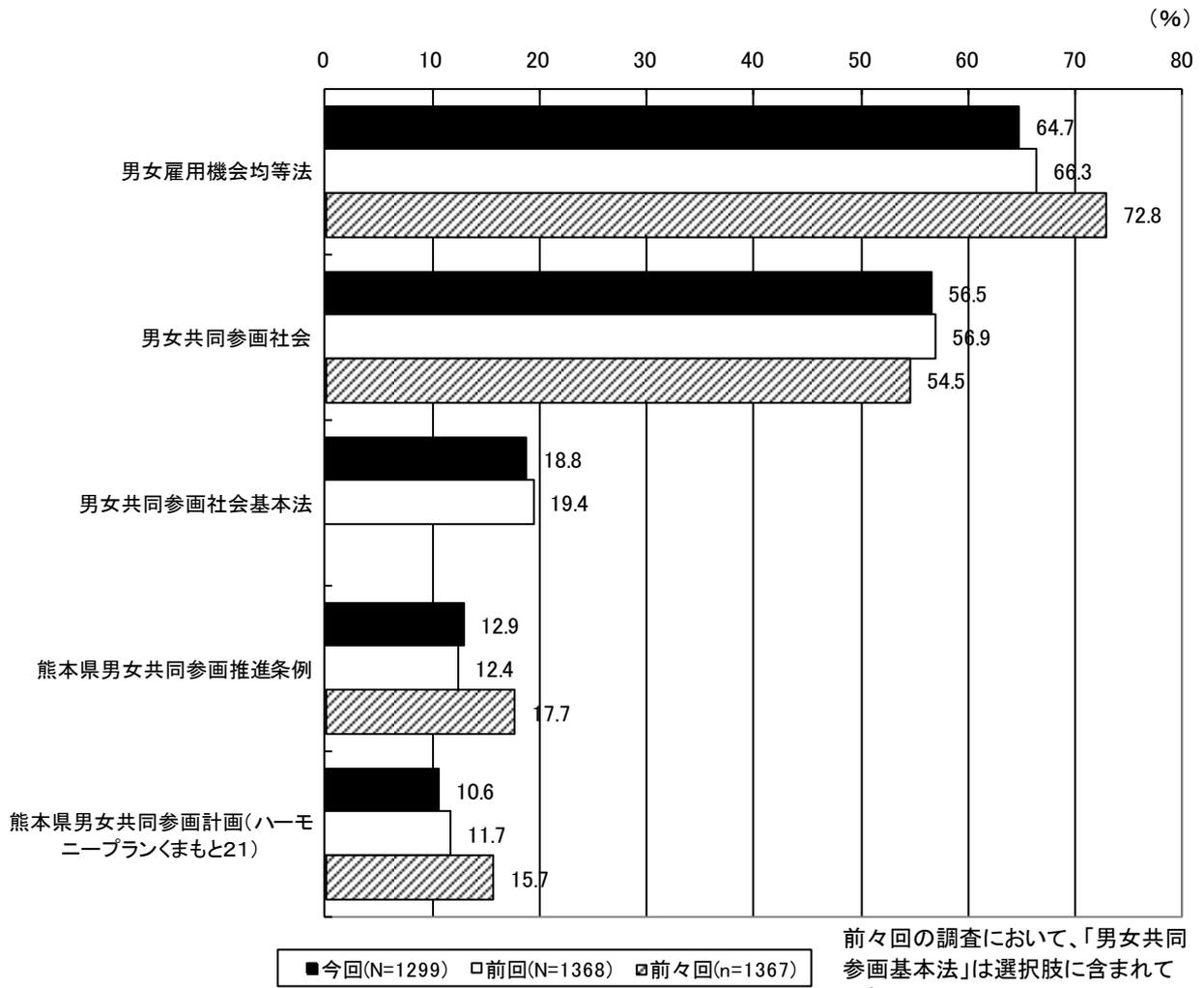
## 第5章 男女共同参画の推進

### (1) 男女共同参画に関する用語の周知度

問19 次の言葉のうち、あなたが見たり、聞いたりしたことがあるものをすべて○で囲んでください。(複数回答)



<前回・前々回との比較>



**【全体】**

- 「セクシャル・ハラスメント」と回答した人の割合が68.1%と最も高く、次いで「男女雇用機会均等法」が64.7%、「男女共同参画社会」が56.5%と続いている。
- 「見たり聞いたりしたものは1つも無い」と回答した人の割合は8.9%となっている。

**【階層別傾向】**

**<性別>**

- 「男女雇用機会均等法」と回答した人の割合は「男性」で71.6%となっており、「女性」の60.2%を11.4ポイント上回っている。

**<年代別>**

- 「見たり聞いたりしたものは1つも無い」と回答した人の割合は「70歳代以上」で14.6%となり、最も高くなっている。

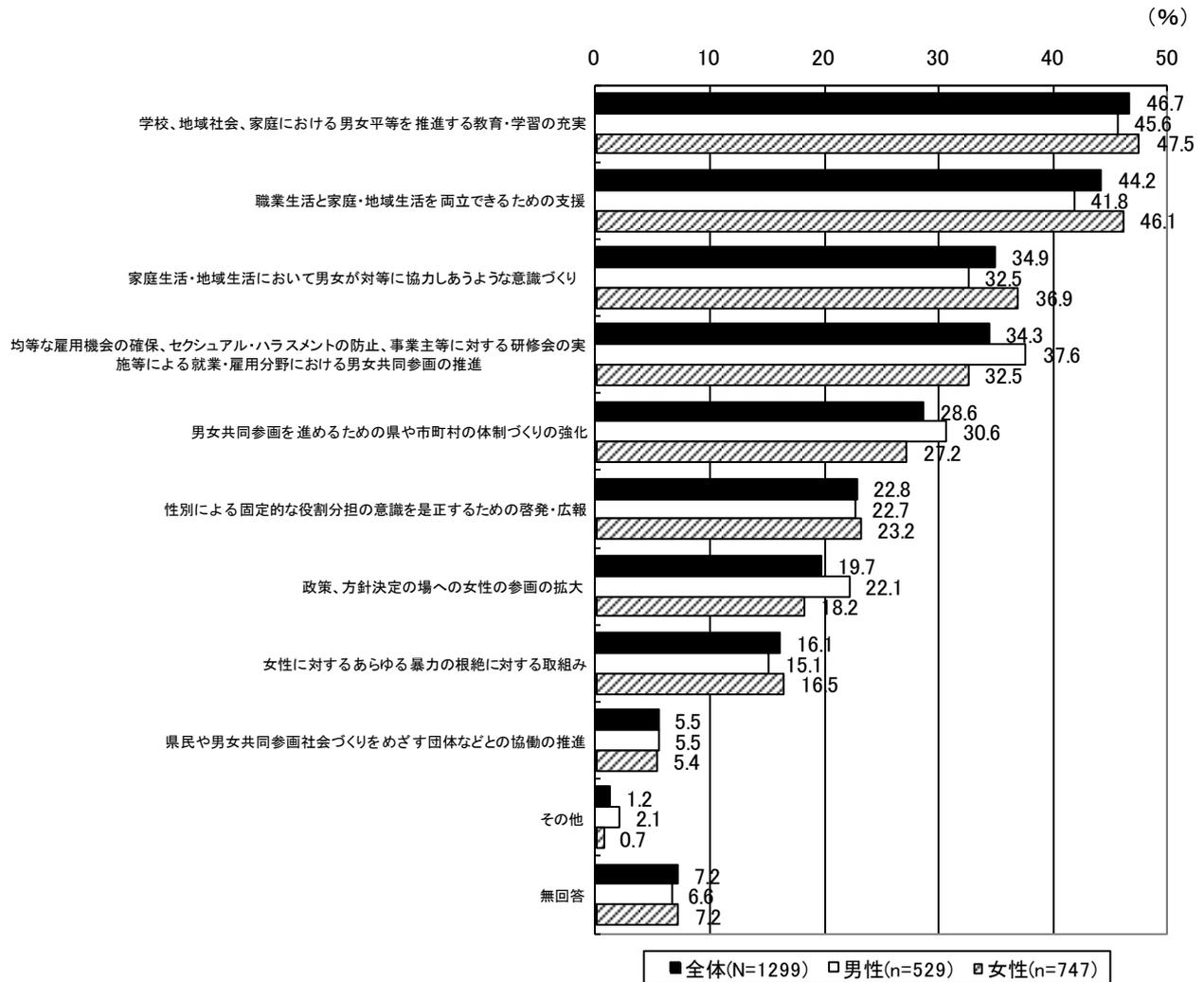
※データは集計表を参照

**【前回・前々回との比較】**

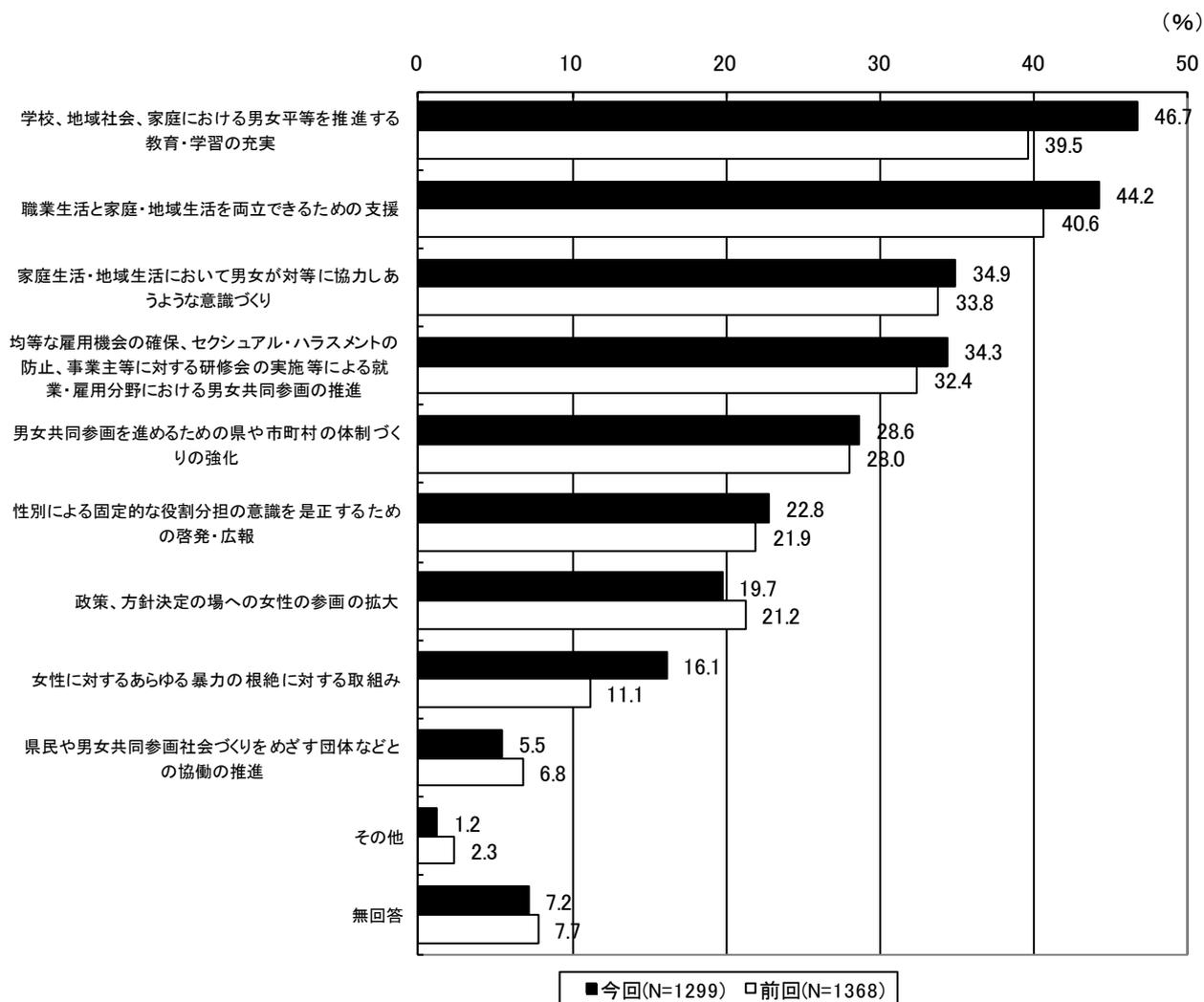
- 前回調査と同じ5項目について比較したところ、5項目中4項目で回答率が低くなっている。

## (2) 行政が男女共同参画社会形成のために力を入れるべき施策

問20 行政が、男女共同参画社会を形成するために力を入れるべき施策は何だと思えますか。次の1～10の中から3つまで選んで○で囲んでください。(複数回答)



## <前回との比較>



### 【全体】

- 「学校、地域社会、家庭における男女平等を推進する教育・学習の充実」(46.7%)と「職業生活と家庭・地域生活を両立できるための支援」(44.2%)の2項目が大きな理由であり、次いで「家庭生活・地域生活において男女が対等に協力しあうような意識づくり」(34.9%)と続いている。

### 【階層別傾向】

#### <性別>

- 男女間で差はみられず、望まれる施策の回答率の順位もほとんど変わらない。

### 【前回との比較】

- 全般的な回答率は「今回調査」が「前回調査」を上回っている。「学校、地域社会、家庭における男女平等を推進する教育・学習の充実」と回答した人の割合は46.7%となっており、前回比7.2ポイント増となっている。